

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
<b>基本政策 5 誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり</b>			
<b>政策 5-1 参加と協働により市民自治を推進する</b>			
<b>施策 5-1-1 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり</b>			
○ 地方分権改革推進事業			
○ 多様な主体による協働・連携推進事業			
○ 自治推進事業			
○ 地域振興事業			
○ 市民活動支援事業			
○ NPO法人活動促進事業			
都市政策研究事業			
○ SDGs未来都市推進事業			
<b>施策 5-1-2 迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進</b>			
○ 広聴等事務			
○ コンタクトセンター運営事業			
○ 区相談事業			
○ 広報事業			
○ 放送事業			
報道事務			
○ 情報公開推進事務			
公文書館運営事業			
<b>施策 5-1-3 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化</b>			
○ 区役所改革推進事業			
○ 区役所サービス向上事業			
○ 戸籍住民サービス事業			
○ 地域課題対応事業（川崎区）			
○ 地域課題対応事業（幸区）			
○ 地域課題対応事業（中原区）			
○ 地域課題対応事業（高津区）			
○ 地域課題対応事業（宮前区）			
○ 地域課題対応事業（多摩区）			
○ 地域課題対応事業（麻生区）			
○ 区役所等庁舎整備推進事業			

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	50101010			事務事業名	多様な主体による協働・連携推進事業			政策体系別計画の記載	有			
	担当	組織コード	254510			所属名	市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成26年度	—	—	参加・協働の場	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,子ども・若者の未来応援プラン,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 17.17 多様な主体が主体的に地域課題解決に向けて取り組めるよう必要な環境を整備するとともに、多様な主体との協働・連携推進の取り組みを推進することで、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップの構築を推進します。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進					1・これからのコミュニティ施策の基本的考え方に基づく取組の推進							
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進					23・多様な主体の参加と協働によるコミュニティ施策の推進							
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		16,908	11,152	16,908	19,074	16,908			16,908		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0			
		市債	0	—	0	0	0			0			
		その他特財	105	—	105	103	105			105			
		一般財源	16,803	—	16,803	18,971	16,803			16,803			
	人件費** B	103,531	103,531	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	120,439	114,683	16,908	19,074	0	16,908	0	0	16,908	0	0	
	人工(単位:人)	12.29											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画(Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	地域や社会の課題解決に取り組む市民活動団体、町内会・自治会、企業、大学などの様々な主体 地域で活動している、または活動に関心がある市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多様な主体が協働・連携できる環境整備に取り組むことで、地域課題の解決を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、「まちのひろば」の創出に向けた環境整備や、「ソーシャルデザインセンター」の運営支援及び創出に向けた取組を進めるとともに、地域の様々な主体が協働・連携して地域課題の解決に取り組めるよう、マッチング事業の実施やポータルサイトの運用等必要な環境整備に取り組めます。併せて、地域に関する関心が高まるよう情報の発信や普及啓発を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組の推進及び検証 ②地域人材の担い手拡充に向けたプロボノワーカーと市民活動団体等とのマッチング事業の実施 ③協働・連携ポータルサイト「つながりKAWASAKI」を活用した支援の実施(サイトアクセス件数:30,000件以上) ④企業、大学、他自治体など多様な主体との協働・連携の取組	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		<b>3</b>	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
<b>取組内容の実績等</b> (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		<p>ほぼ目標どおりに達成できました。</p> <p>①については、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組の検証として、「川崎市コミュニティ施策検証有識者会議」を3回開催し、有識者から全体的な意見聴取を行うとともに、「ソーシャルデザインセンター」に関するプロセスの評価として、各区のSDC関係者へのヒアリング等を通じた検証も実施し、さらに、「まちのひろばフェス2022」とも連動させ市民意見も加味した検証を実施しました。</p> <p>また、「まちのひろば」プロジェクトの推進として、「まちのひろばWAプロジェクト」を中心に、つなぐっどKAWASAKIやYouTube川崎市コミュニティチャンネルでの紹介、Instagramの活用等様々な手法で「まちのひろば」の発信を行うとともに、「まちのひろば」相談窓口の実施や「まちのひろばひらき方手帖」、「公共施設の柔軟な使い方ガイド」の活用により「まちのひろば」創出の伴走支援を行いました。「まちのひろば」創出支援に向けた「公共施設の地域化」を推進するため、庁内関係課とのワーキングを元に「ガイドライン」に基づく取組の進捗の確認を行った他、職員の意識を変えるための職員研修を「協働・連携研修」に組み込み実施しました。</p> <p>さらに、SDCの創出及び運営支援を各区で進め、地域ネットワークの変化や個人の変化に寄り添いました。かわさき市民活動センターと連携し、情報誌「ナンバーゼロ」での特集やごえん薬市での特設ブースを設けるなどの情報発信を行いました。</p> <p>なお、各区SDCに関する主な取組については次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・川崎…公募で選定された団体と区役所とのネットワークにより、各団体の得意分野を活かした事業を実施しました。</li> <li>・幸…さいわいソーシャルデザインセンター「まちのおと」により「まちづくり応援フォーラム」や市民参画でSDC事業について話し合う意見交換会等を実施しました。</li> <li>・中原…10月に中原区SDCがスタートし、月1回のYORIAI(定例会)の開催とともに、テーマ別のグループ活動として、地域課題にお試しでチャレンジする取組、地域資源や魅力を発信する区の「宝の地図」作成、交流会等を実施しました。</li> <li>・高津…「まちづくりカフェかつ」の開催、「デザインラボ」のスキームから立ち上げた「脱炭素アクションみぞのくちプロジェクト創出部会」での具体的な取組実施(クラウドファンディング活用)、区内他事業のコミュニティ施策との連携による取組支援等を実施しました。また、SDC相談窓口開設に向けプロポーザルを実施しました。</li> <li>・宮前…宮前区SDCのしくみや運営を検討するため、立ち上げワーキンググループメンバーを募集し、計21回の個別・全体ミーティング、他区SDCの視察等を重ねて、SDCの立ち上げ時の取組や機能、運営方法・体制等について議論することで、令和5年度に宮前区SDCをスタートさせる基盤を固めました。</li> <li>・多摩…多摩区ソーシャルデザインセンターによる各種イベントの開催支援や地域活動に関する相談受付支援等を実施したほか、これまでの取組に対する評価・検証を実施し、今後の取組推進に向けて考え方を取りまとめました。</li> <li>・麻生…「あさお希望のシナリオ実行委員会」を設立し、SDCモデル実施に向け、SDCの機能を具体化した5つのプロジェクトを試行し、活動報告会を実施しました。</li> </ul> <p>他にも、地域をコーディネートする能力や協働のマインドを持つ職員の育成を図ることを目的として、これまで別々に行っていた「地域コーディネーター研修」と「まちのひろば職員プロジェクト」を統合して実施しました。</p> <p>②については、9回体に51人のプロボノワーカー(運営委員を含む)をマッチングしました。</p> <p>③については、年間のアクセス件数は40,462となりました。機能改善のため、カテゴリーの再分類やメニュー統廃合の改修や市民活動支援メニューの更新などを実施しました。</p> <p>④については、協定締結数が企業等と466件、大学等と93件となりました。</p>						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	つなぐっどKAWASAKIのアクセス件数	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	件
		説明	実績	40,462	—	—	—	
2	成果指標	「まちのひろばWAプロジェクト」の賛同件数	目標	64	69	74	79	件
		説明	実績	64	—	—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地域課題や社会的課題が複雑化、多様化する一方、市民活動団体、企業、大学などの多様な主体が社会貢献活動を行っている状況や市民の活動への参加意識の向上があります。そこで、地域課題や社会的課題の効果的、効率的な解決に向けて、多様な主体による協働・連携の推進に取り組む必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R <b>3</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的に見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	令和3年度:各市区役所において「地域デザイン会議」を試行実施しました。 平成30年度:「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を策定しました。 平成29年度:「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」検討方針を策定しました。 平成27年度:多様な主体による協働・連携を推進するため、協働型事業の推進、CSR推進事業、大学連携推進事業、いきいきシニアライフ促進事業の主体ごとの取組を多様な主体による協働・連携推進事業に統合しました。


評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>b</b>
	評価の理由	今後、地域課題や社会課題が、ますます複雑化、多様化することが予想されるため、多様な主体が協働・連携できる環境整備を進める必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により各種イベントの開催が減少したことに伴い、当該サイトにおいて最も閲覧数の多い「イベント・講座情報」に掲載するコンテンツの量が減少していましたが、地域でのイベントが再開してきたことに伴い、当該サイトの閲覧数も徐々に増えてきており、成果は徐々に上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	当該事業は市民の参加と協働により市民自治のまちづくりを推進するものであるため、実施方法においては、市民との丁寧な熟議とバランスを大事にしながら効率性を高めていきます。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	多様な主体の連携により、「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域を実現するために策定した「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、それぞれ取組を進めています。また、プロボノを活用した人材マッチング事業、協働・連携ポータルサイトの運営など、地域の主体や資源をつなぐための事業や市民に活動への参加を促すための環境整備も進めており、団体同士がつながるきっかけや支え合いの事例が生まれるなど、協働・連携のしくみづくりに貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組の検証を踏まえた取組の推進 ②地域人材の担い手拡充に向けたプロボノワーカーと市民活動団体等とのマッチング事業の実施 ③協働・連携ポータルサイト「つながっどKAWASAKI」を活用した支援の実施(サイトアクセス件数:30,000件以上) ④企業、大学、他自治体など多様な主体との協働・連携の取組
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	<b>変更箇所</b> (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	50101020	自治推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	254510	市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市自治基本条例、川崎市パブリックコメント手続条例、川崎市住民投票条例											
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画, 地域福祉計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		16.7	市民それぞれが市政に主体的に参加し、市民参加の下で市政が行われるよう、市民自治の確立に向けた取組を推進します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		3,181	2,854	3,181	3,331	3,181		3,181		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
			市債	0	—	0	0	0		0		0
			その他特財	0	—	0	0	0		0		0
			一般財源	3,181	—	3,181	3,331	3,181		3,181		
	人件費※ B		20,639	20,639	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		23,820	23,493	3,181	3,331	0	3,181	0	0	3,181	0
	人工(単位: 人)		2.45									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(市内在住・在勤の人や法人等を含む。)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民自治の取組を推進することで、市民の市政への主体的な関わりの促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	自治基本条例の理念の浸透を図るため、区役所や関係施設のモニター等を活用した周知・広報を行っています。また、パブリックコメント手続及び住民投票制度を適切に運用するとともに、制度の浸透に向けて、同様に周知・広報を行っています。さらに、市民参加の促進を図るための具体的な手法について、継続的な検討を行っています。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①区役所や関係施設のモニター等を活用した自治基本条例の理念等の周知・広報 ②主に若者を対象とした市民参加型ワークショップの開催 ③パブリックコメント手続及び住民投票制度の適切な運用	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおりに達成できました。 ①については、各区役所のモニターや川崎駅周辺のデジタルサイネージを活用した広報を6回、成人式会場のスクリーンを活用した広報を行いました。 ②については、市内在住、在学等の高校生が、地域課題を解決するアイデアを出す参加型イベント「川崎ワカモノ未来PROJECT」を実施し、18人(昨年度21人参加)が参加しました。 ③については、令和4年度、全庁でパブリックコメント手続が33件実施され、遅滞なく事務処理を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	パブリックコメント手続の実施件数	目標	—	—	—	—	件
	説明 市民生活に重要な政策等を定めるに当たり、パブリックコメント手続を実施した件数 ※この指標は実績を管理するためのものです。	実績	33	—	—	—	
2 成果指標	川崎ワカモノ未来PROJECTを通した川崎市への関心向上度	目標	80	80	80	80	%
	説明 事業に参加した高校生等に対するアンケートにおいて川崎市への関心が「とても高まった」、「高まった」と回答した人の割合	実績	80	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
4	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成16年に制定した川崎市自治基本条例に基づき、参加と協働による市民自治のまちづくりを推進してきましたが、近年において少子高齢化、人口減少、人とのつながりの希薄化などを背景に地域課題がますます複雑化、多様化しています。このような状況の中、地域人材の発掘や育成とともに市政運営や地域づくりへの参加を促進することが求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 高校生向けワークショップイベント「川崎ワカモノ未来PROJECT」の実施 H27年度: 若者の参加促進に向けた若者からの意見聴取の実施 H23年度～: 区役所や関連施設のモニターを活用した広報の実施

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民自治のまちづくりの推進のためには、自治基本条例の理念を浸透させ、市民による市政への主体的な関わりを促進することが必要であり、事業の性質上、行政が実施していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「川崎ワカモノ未来PROJECT」参加高校生がOB・OGとなり、事業の運営等に携わるとともに、活動の範囲を広げ、地域活動や行政主体のワークショップ等への主体的な参加といった好循環を生み出しており、徐々に成果は上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	当該事業は市民の参加と協働により市民自治のまちづくりを推進するものであるため、実施方法においては、市民との丁寧な熟議とバランスを大事にしながら効率性を高めていきます。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	若者向けイベントの実施等を通じた取組の推進により、若者の市政への参加に貢献するとともに、パブリックコメント手続等の市民参加制度による市民意見の聴取等を行うことで、市民参加の促進に貢献しました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①区役所や関係施設のモニター等を活用した自治基本条例の理念等の周知・広報 ②主に若者を対象とした市民参加型ワークショップの開催 ③パブリックコメント手続及び住民投票制度の適切な運用
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	<b>変更箇所</b> (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	50101030	地域振興事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	254520	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		補助・助成金	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市町内会・自治会の活動の活性化に関する条例											
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17	17.17	補助金の交付や表彰等を通じて町内会・自治会の自主的な活動を側面支援するとともに、地域住民の町内会・自治会への自発的な加入や活動への参加促進、町内会・自治会の自主的な設立につながる取組を行うことにより、地域コミュニティの中核を担う重要な組織であり、行政との協働のパートナーである町内会・自治会の活動を支援し、市民が相互に協力しながら暮らしやすい地域社会づくりを進めます。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進		1・これからのコミュニティ施策の基本的考え方に基づく取組の推進									
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進		2・町内会・自治会による地域課題の解決や地域活性化に向けた取組の推進									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		460,329	248,836	460,073	337,651	459,901		459,760		
		国庫支出金	0	-	0	0	0		0		0	
			市債	0	-	0	0	0		0		0
			その他特財	5	-	5	7	5		5		
			一般財源	460,324	-	460,068	337,644	459,896		459,755		
	人件費** B	274,370	274,370	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	734,699	523,206	460,073	337,651	0	459,901	0	0	459,760	0	
	人工(単位:人)	32.57										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	町内会・自治会(約650団体)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	町内会・自治会の活動を支援することで、町内会・自治会の活動を活性化し、暮らしやすい地域社会の構築を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	町内会・自治会の活動が活性化できるよう、補助金の交付や表彰等を通じて町内会・自治会の自主的な活動を市として側面支援するとともに、(公財)川崎市市民自治財団や川崎市全町内会連合会等と連携して、地域住民の町内会・自治会への自発的な加入や活動への参加促進、町内会・自治会の自主的な設立につながる取組を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「町内会・自治会の活動の活性化に関する条例」に基づく区と連携した取組の推進 ②町内会・自治会への依頼ガイドラインに基づく、町内会・自治会の負担軽減に向けた取組の推進 ③自治会館の整備に関する補助制度の実施 ④自治功労賞・永年勤続功労者表彰の実施 ⑤町内会・自治会活動の活性化を支援する(公財)川崎市市民自治財団の機能強化の推進 ⑥町内会・自治会や企業等と連携した多摩川美化活動・市内統一美化活動の実施(参加者数:59,700人以上(合計))	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①②③④⑤については、計画のとおり実施しました。 ①については、区と連携して補助金活用事例集を発行するなど、「町内会・自治会活動応援補助金」の利用促進に取り組み、市内の401団体に補助金を交付することで、町内会・自治会活動の活性化を支援しました。また、区民課窓口における転入者へのチラシ・ガイドブック等の配布や、SNSを活用した町内会・自治会活動の発信等各区独自の広報活動に加え、絵本の形式で制作した啓発物「こども町会長」の公立小学校5年生への配布や、地域情報紙を活用した身近な町内会・自治会活動の継続的な広報等、区と連携して多面的な広報・啓発活動を実施しました。 ②については、川崎市全町内会連合会に依頼する審議会等への委員推薦依頼の集約や、コロナ禍で中止としていた回覧・掲示物の配送再開に伴い8月から一括配送を導入するなど、町内会・自治会の負担軽減に向けた取組を実施しました。 ③については、地域活動や災害時の拠点となる町内会・自治会館の建替や耐震改修等に当たり、「町内会・自治会館整備補助金」を14団体に交付しました。 ④については、通算10年以上勤続した9名の町内会・自治会長に自治功労賞を贈呈し、24名の町内会・自治会長に永年勤続功労者表彰を贈呈しました。 ⑤については、総合自治会館ホールにて、(公財)川崎市市民自治財団との共催により、町内会・自治会活動事例発表会を開催しました。 ⑥については、新型コロナウイルス感染症対策の上、多摩川美化活動は3年ぶりに、市内統一美化活動は2年ぶりに開催できましたが、密集を避けるために参加を控えた団体が一定数あり目標達成には至りませんでした。今後は、企業等のニーズを捉え、参加の呼びかけを行うなど、参加者数の増加に努めていきます。 町内会・自治会加入率の漸減は全国的な傾向であるとともに、本市においては、総世帯数の伸び率に町内会・自治会加入率の伸び率が追いつかない状況が続いています。要因として、ライフスタイルや価値観の多様化、単身世帯の増加や核家族化の影響で世帯規模が減少していることなどが挙げられます。今後も、町内会・自治会の重要性や魅力を発信するとともに、町内会・自治会活動応援補助金の活用等により、町内会・自治会活動の活性化に努めていきます。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	町内会・自治会加入率	目標	64	64	64	64	%
		説明	実績	57.7	—	—	—	
2	成果指標	多摩川美化活動・市内統一美化活動参加者数	目標	59,700	59,800	59,900	60,000	人
		説明	実績	37,474	—	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	町内会・自治会の加入率は漸減傾向にあり、担い手の高齢化などの課題が生じている一方で、地域課題が複雑化するなか地域コミュニティの中核を担い、かつ行政との協働のパートナーである町内会・自治会の重要性が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R3年度: 新型コロナウイルス感染症の影響による、町内会・自治会活動の維持・拡大に対する支援の必要性の高まりを受け、「町内会・自治会活動応援補助金」を創設しました。また、地方自治法第260条の2(認可地縁団体制度)の改正に伴い、「町内会・自治会の法人化の手引き」の見直しを行いました。 R1年度: 町内会・自治会に対する市職員の意識向上と町内会・自治会の活性化や支援策を検討するため、「町内会・自治会の支援を考える職員ワークショップ」を実施しました。 H29年度: 町内会・自治会の実態に合わせ、町内会・自治会会館整備費補助制度をより使いやすいように申請時期を改めるなど、運用の見直しを行いました。 H28年度: 自治功労賞選考委員会で各区1名としてきた受賞者人数の見直しについて検討し、H28年度及びH29年度は9名、R2年度は10名が受賞しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由		町内会・自治会は地域コミュニティの中核を担う重要な組織であり、市民が相互に協力しながら暮らしやすい地域社会づくりを進めるためには、市として協働のパートナーである町内会・自治会の活動を継続的に支援していくことが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	町内会・自治会の加入率は漸減傾向にありますが、市の補助を受けて会館整備を行った地域では、多様な主体が会館を活用し、地域活動が活性化していることが確認でき、また、町内会・自治会活動応援補助金を受けた地域では、地域のつながりを生み出す様々な取組が確認できるなど、事業の成果が徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由		町内会・自治会への支援は、既に(公財)川崎市民自治財団や川崎市全町内会連合会と市が連携して行っていますが、行政等からの依頼が町内会・自治会の負担となっており、全庁的に「町内会・自治会への依頼ガイドライン」を周知・徹底し、職員の意識向上に努めることで、依頼を減らし負担を軽減することが間接的に活力の醸成につながることから、引き続き負担軽減への取組や支援を行っていきます。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地縁組織として極めて重要な存在である町内会・自治会への支援は、多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進めるうえで欠かせないものです。成果指標は達成できなかったものの、市の補助を受けて会館整備を行った地域では、多様な主体が会館を活用し、地域活動が活性化していることが確認でき、また、新たに創設した町内会・自治会活動応援補助金を受けた地域では、地域のつながりを生み出す様々な取組が確認できました。さらに、役員の高齢化・固定化などの課題がある中、自治功労賞等の表彰により、今後の活動に向けたモチベーションにつなげることができたことから、市民が相互に協力しながら暮らしやすい地域づくりに貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	II	「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、引き続き、町内会・自治会の活動が活性化するように、補助金の交付や表彰等により市として側面支援するとともに、地域住民の町内会・自治会への自発的な加入や活動への参加促進、町内会・自治会の自主的な設立につながるよう、(公財)川崎市民自治財団や川崎市全町内会連合会等と連携した取組を行います。また、行政等からの依頼の負担軽減については、様々な分野の行政施策の円滑な実施に町内会・自治会の協力が欠かせないものとなっており、一律の軽減は難しい状況にありますが、回覧物の一括配送業務を実施するなど、負担軽減に向けた取組を進めるとともに、「町内会・自治会活動応援補助金」の効果的な活用により町内会・自治会における新たな事業展開や、好事例の横展開の促進に取り組めます。
	第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容	①町内会・自治会の活動の活性化に関する条例に基づく区と連携した取組の推進 ②町内会・自治会活動及び町内会・自治会会館の整備に関する補助制度の実施 ③自治功労賞・永年勤続功労者表彰の実施 ④町内会・自治会活動の活性化を支援する(公財)川崎市民自治財団の機能強化の推進 ⑤町内会・自治会や企業等と連携した多摩川美化活動・市内統一美化活動の実施(参加者数: 59,800人以上(合計))	
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
	変更の理由		



# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	50101040	市民活動支援事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	254520	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17	17.17	「かわさき市民活動センター」の機能強化、「かわさき市民活動センター」を通じた市民活動支援の促進により、市民活動の活性化を目指すとともに多様な主体によるパートナーシップの構築を推進します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進			1・これからのコミュニティ施策の基本的考え方に基づく取組の推進									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		123,303	122,854	123,303	125,895	123,303		123,303			
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0		
			市債	0	—	0	0	0		0		0	
			その他特財	26,573	—	26,573	26,573	26,573		26,573			
			一般財源	96,730	—	96,730	99,322	96,730		96,730			
	人件費* B		31,927	31,927	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		155,230	154,781	123,303	125,895	0	123,303	0	0	123,303	0	0
	人工(単位:人)		3.79										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民活動団体、市民活動を支える中間支援組織の関係者、市民活動支援施策に関わる行政関係者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が行う自由な社会貢献活動としての市民活動を促進・支援する取組を充実させ、市民による相互支援の浸透を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内の様々な市民活動の中間支援組織同士の連携を強化するとともに、(公財)かわさき市民活動センターの機能強化に取り組みます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	① 「かわさき市民活動センター」を通じた市民活動支援の促進(施設等利用団体数:4,300団体以上) ② 「かわさき市民活動センター」の機能強化の推進 ③ 市民活動中の事故に対する「市民活動(ボランティア活動)補償制度」の実施	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ① かわさき市民活動センターによる市内の中間支援組織(市社会福祉協議会、生涯学習財団、公園緑地協会、国際交流協会、男女共同参画センター)との中間支援ネットワーク会議を2回開催し、コロナ禍における施設及び事業の運営をテーマに、各団体の取組にかかる情報を共有し、機能連携の可能性について意見交換を行う等の取組を推進しました。ごえん楽市を3年ぶりにイベント形式で開催することで、市民活動団体の活性化及び交流促進につながりました。施設等利用団体数は3,936団体であり目標値に達しませんでした。これは新型コロナウイルス感染症の影響により依然として市民活動の活発な展開が難しいことで、当センターの施設で利用の多いフリースペースの利用団体がコロナ禍以前(2018年度)の50%以下に留まっていることが影響しています。また、かわさき市民公益活動助成金事業については50件の申請がありました。今後はコロナ禍からの回復を見据えた施設の利用方法を検討することで目標値の達成を目指します。 ② 「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を踏まえ、全市・全領域の中間支援組織であるかわさき市民活動センターの機能強化や事業実施及び運営にかかる情報交換を目的として検討会・打合せ会を7回開催するとともに、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組の検証を実施し、これまでの成果や課題を踏まえ、今後の取組の方向性を市民活動センターとともに確認しました。あわせてTwitterを開始し団体の活動やセンターのイベント、講座情報等を発信したほか、Instagramでは市内の市民活動の現場の写真を募集し、集まった写真をフリースペース等に掲示するなど、事業展開にSNSを積極的に活用して情報発信力を強化したことにより、令和4年度ホームページアクセス数が67,531件となりました。 ③ ボランティア保険については、30件の申請があり、適切に実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	かわさき市民活動センター 施設等利用団体数	目標	4,300	4,700	5,500	6,400	団体
	説明 (公財)かわさき市民活動センターの施設等利用団体数	実績	3,936	—	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成13年策定の川崎市市民活動支援指針について、平成25～26年に指針改訂検討委員会を設置し今後の市民活動支援施策について検討を行った結果、指針に定める「人材」「資金」「活動の場」「情報」の活動資源について中間支援組織を通じた支援を行う必要性は現在も有効なもの、社会環境の変化に応じた新たな施策展開の必要性を提言されました。更に、平成29年3月に「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」報告書において、今後の「参加と協働による地域課題の解決の新たなしくみ」の検討が提言され、平成31年3月に「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」が策定されました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R4年度: 交付団体に対して中間ヒアリング、(ミニ)交流会、報告書作成個別相談などのきめ細やかな伴走支援を行いました。 R3年度: 市民公益活動助成金の新たな支援メニューとして「U-25チャレンジ応援助成」をスタートさせました。 R2年度: 市民公益活動助成金の新たな支援メニューとして「コロナのピンチをチャンスにする伴走支援助成」をスタートさせました。 R1年度: 市民公益活動助成金の新たな支援メニューとして「コラボ50」をスタートさせました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	「川崎市市民活動支援指針(H13年9月)」に基づき、全市全領域の中間支援組織として民間の組織である(公財)かわさき市民活動センターが市民活動団体等の中間支援を担うことが必要であり、また、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を踏まえ、これまでの実績や専門性を発揮しながら、区域レベルの「ソーシャルデザインセンター」との有機的な連携を進めることで、相乗効果により市民活動のさらなる活性化に寄与することが出来ます。事務手法等の見直しや質の向上については、コミュニティ施策に基づく取組の推移を見極めながら判断する必要があります。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①「かわさき市民活動センター」を通じた市民活動支援の促進(施設等利用団体数:4,700団体以上) ②「かわさき市民活動センター」の機能強化の推進 ③市民活動中の事故に対する「市民活動(ボランティア活動)補償制度」の実施
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	50101050	NPO法人活動促進事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	254520	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成22年度	—		許認可等	その他							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 特定非営利活動促進法、川崎市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準等に関する条例											
総合計画と連携する計画等												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17	17.17	地域の課題解決の主体であるNPOの健全な発展とともに、NPOへの寄附の気運を醸成し、市民による相互支援の浸透を図ることで、市民社会のパートナーシップの構築につなげます。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		2,628	2,009	2,628	2,628	2,628		2,628		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0			
			市債	0	—	0	0	0		0		
			その他特財	0	—	0	0	0		0		
			一般財源	2,628	—	2,628	2,628	2,628		2,628		
	人件費* B		37,066	37,066	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		39,694	39,075	2,628	2,628	0	2,628	0	2,628	0	0
	人工(単位:人)		4.4									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	NPO法人、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が行う自由な社会貢献活動としてのNPO活動の健全な発展とともに、NPOへの寄附の気運を醸成し、市民による相互支援の浸透を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	NPO法人の設立に際しての認証や、税制上の優遇が受けられる認定及び条例指定制度を適正に運用するとともに、法人運営の基盤強化や寄附の気運の醸成に向けた広報等に取り組むことでNPO活動の健全な発展を促します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①NPO法人の設立認証、情報公開、監督等の実施 ②NPO法人の認定及び条例指定制度の適正な運用 ③NPO法人運営の基盤整備・強化に向けた支援等の実施 ④市民による相互支援や寄附文化の醸成に向けた取組の推進	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①設立事務説明会(2回)、事業報告書等作成事務説明会(1回)を市内各所で実施しました。 ②認定・条例指定制度説明会(1回)を開催したほか、税理士及び社会保険労務士と連携し会計・労務に関する個別の課題に対するアドバイザー派遣事業を実施し、派遣しました(会計1回、労務1回)。またホームページの掲載内容を見直し、複数の形式の書式を掲載する等利便性向上に寄与しました。 ③NPO法人実務に則した実践講座(2回)、かわさき市民活動センター共催による会計・労務事務連続講座(3回)を開催しました。 ④寄付月間に併せ、市民の相互支援をテーマに「地域・社会貢献フォーラム」を開催(1回)し、グループワークによる交流推進を図ったほか、「NPOを応援しよう!」の動画を各区役所の番号表示案内等で放映するとともにアゼリア広報コーナーでの展示(2週間)を行いました。 上記取組の結果、認定・条例指定NPO法人数は昨年度から1法人増えましたが、目標には達しませんでした。これは、適正な会計処理や寄附要件など認定・条例指定取得の高い基準を満たすためには、組織整備や支持の獲得、さらに運営を担う人材育成など十分な準備期間が必要になることに起因しています。NPO法人数の全国的な減少傾向(R3:50,783法人/R4:50,361法人)も踏まえ、地道な制度周知や法人運営の適正化に向けた効果的な支援に取り組めます。	
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 単位
1 成果指標	認定・条例指定NPO法人数	目標 24 26 28 30 団体
	説明 寄附者の人数等により地域から支援されているかどうかを測る基準や適正運営等の要件を満たし、寄附者が税制上の優遇を受けられる認定・条例指定NPO法人の数	実績 17 — — —
2	説明	目標 — — — —
		実績 — — — —
3	説明	目標 — — — —
		実績 — — — —

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)	県内では、平成24年2月に神奈川県、同年7月に本市及び相模原市、同年8月に横浜市が条例指定制度を導入済みです。国においては、特定非営利活動促進法の一部改正(平成28年6月公布、平成29年4月施行)が行われ、一部未施行だった貸借対照表の公告に係る規定についても、平成30年10月から施行されました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R4年度:かわさき市民活動センター共催による会計事務連続講座について労務事務講座も併せて実施しました。 R3年度:かわさき市民活動センターでの展示を通年化し、定期的に展示内容の見直しを行い、寄附促進及び認定・条例指定制度の周知を行いました。 R2年度:寄付月間に併せた動画放映の媒体を増やしました。認定・条例指定取得後の手引きを作成しました。講座の一部をオンライン開催しました。 R1年度:NPO法人実務に係る実践的な講座を中間支援NPO法人と協力して開催しました。出張相談業務を士業団体と連携して実施しました。制度の手引きや応援ガイド等リーフレット類のリニューアルを行いました。 H30年度:条例指定申出に係る提出書類や調書等の見直しについて審査会において検討を行いました。 H29年度:法人運営の適正化に向け、税理士・社会保険労務士と連携し、アドバイザー派遣事業等を開始しました。 H28年度:手続きの簡素化を図るため、法人によって一部重複する提出書類を省略できる条例の一部改正を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	平成31年3月策定の「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」において、コミュニティを構成する多様な主体の1つとしてNPOが位置付けられていること、法人設立の迅速化や法人の事務負担の軽減を目的とした法改正(令和3年6月施行)がなされたことなど、地域の課題解決の主体としてのNPO法人の重要性は変わりません。そのため、所轄庁として認証、認定及び条例指定制度を適正に運用するとともに、NPO活動の健全な発展を促す必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「認定・条例指定法人数」は昨年度から1法人増となり成果は徐々に上がっています。引き続き、法人の課題に応じた支援や寄附促進に向けた連携・意識の醸成など、きめ細やかで地道な支援の取組を着実に実施することが必要です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	NPO法人の活動分野は多岐に渡り、抱える課題も多様であることから、その支援については法人の実情に応じて柔軟にきめ細やかに行われることが望ましいため、中間支援組織や各種専門家による支援の更なる活用、講座・イベントの内容や開催手法の見直しなどの余地があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①NPO法人の設立認証、情報公開、監督等の実施 ②NPO法人の認定及び条例指定制度の適正な運用 ③NPO法人運営の基盤整備・強化に向けた支援等の実施 ④市民による相互支援や寄付文化の醸成に向けた取組の推進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載						
	50101060	地方分権改革推進事業			有						
担当	組織コード	所属名									
	170900	総務企画局都市政策部地方分権・特別自治市推進担当									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
	—	—	その他	—	—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方自治法、地方分権一括法、新たな地方分権改革の推進に関する方針(改訂)等										
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,地域福祉計画,住宅基本計画,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン,シティプロモーション戦略プラン										
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17	17.14	持続可能で自主的・自立的な行財政運営に向けて、国や県、他都市と連携・協議を行い、市民の関心と理解も高めながら、特別市制度の実現を含めた地方分権改革に向けた取組を進める。								
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名								
	取組1(1) 将来を見据えた市民サービスの再構築		1・地方分権改革の更なる推進								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		27,157	24,872	27,157	27,157		27,157		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		
			市債	0	—	0	0	0		0	
			その他特財	0	—	0	0	0		0	
			一般財源	27,157	—	27,157	27,157	27,157		27,157	
	人件費* B		20,807	20,807	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		47,964	45,679	27,157	27,157	0	27,157	0	0	
	人工(単位:人)		2.47								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	権限及び税源の移譲や特別市をはじめとした新たな大都市制度の創設に向けた取組等を進めることで、より自主的・自立的な行財政運営を可能にします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	自主的・自立的な行財政運営に向けた取組を推進するため、国の地方分権改革に関する地方分権一括法等の状況に応じて、義務付け・枠付けの見直し、権限移譲等への具体的な対応を図るとともに、国に対して事務・権限の見直し等に関する提案を行います。また、特別市の法制化など、多様な大都市制度実現に向けて取組を行います。さらに、県・市間の事務・権限の見直し等に関する協議を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①権限移譲や義務付け・枠付けの見直しに向けた「提案募集方式」の活用 ②特別自治市(通称「特別市」)制度の実現に向けた取組の推進 ③県市間の適切な役割分担に向けた検討・調整 ④改訂された「新たな地方分権改革の推進に関する方針」に基づく取組の推進	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」(若しくは「より達成できた部分」)を記載)	目標どおり達成できました。 ①の「提案募集方式」の活用については、国に対して提案の説得力を増し、実現性を高めるため、他の指定都市等と共同提案を行うなど、地方自治体が協調した取組を進めました。「提案募集方式」における本市の提案については、平成26(2014)年の制度開始から令和4(2022)年までの累計数が38件となりました。 ②の特別市制度の実現に向けた取組については、特別市の法制化等に向けて、6月に国への要望を行うとともに、指定都市市長会と連携して、機運醸成の取組を進めました。また、5月に県知事と県内三指定都市市長による四首長懇談会を開催するとともに、7月には、県内三指定都市市長による共同記者会見を開催し、「住民目線から見た「特別市」の法制化の必要性」について公表しました。さらに、10月に「指定都市移行50周年記念大都市制度シンポジウム」、2月に「指定都市市長会シンポジウムin川崎」を開催しました。市民への広報として、特別市の説明動画やパンフレットなどの広報媒体を作成し、それらを活用して、町内会・自治会を中心に出前説明会を実施しました。また、区民祭など各々のイベントに出展し、パネル展示やパンフレット等の配布などを行い、広報を実施しました。 ③の県市間の適切な役割分担に向けた検討・調整については、横浜市とも連携を図り、コンビナート地域における高圧ガス保安法の事務・権限について県と協議を行いました。その結果、令和7(2025)年4月に、県から市への事務・権限移譲を行う予定となりました。 ④の「新たな地方分権改革の推進に関する方針」に基づく取組については、川崎市地方分権推進会議を2回開催し、庁内での情報共有を図りながら、地方分権の推進や特別市の実現に向けて取組を進めました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	「提案募集方式」における本市提案の累計数	目標	—	43	48	53	件
	説明 地方分権に関する「提案募集方式」を活用し、本市が提案(共同提案を含む。)した項目の制度開始から当該年度12月末時点での累計数※ ※「提案募集方式」については、毎年2月に募集を開始し、その年の12月に国の方針を出す制度設計となっているため、12月末時点での累計数を記載することとしています。	実績	38	—	—	—	
2 活動指標	出前説明会の参加者数	目標	—	—	—	—	人
	説明 特別市制度の出前説明会を実施し、参加した人の人数 ※出前説明会については、主として開催希望があった都府県に実施するものであり、実施手法や対象者が様々であるため、補足的な指標として設定	実績	1,367	—	—	—	

3	成果指標	出前説明会の参加者における特別市制度への理解度			目標	-	70.0	70.0	70.0	%
		説明	特別市制度の出前説明会後のアンケートにおいて、特別市制度について「理解できた」又は「ある程度理解できた」と回答した参加者の割合 ※ 特別市の法制化をはじめ今後の特別市制度の検討状況や進捗によっては、今後、目標値の見直しを行います。			実績	70.0	-	-	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		地方分権改革に関する提案募集方式の導入や地方分権一括法の制定等に伴い、地方の自主的・自立的な行政運営に向けた取組がますます求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R3年度: 特別市制度の実現をはじめ、地方分権改革の取組を一層推進するため、「新たな地方分権改革の推進に関する方針」を改訂しました。 H29年度: 市内における分権意識の醸成等のためeラーニングを立ち上げ、啓発及びアンケート機能を活用した分権提案を募集する取組を開始しました。また、市民向け広報のためのパンフレットの作成を行いました。 H28年度: 社会環境の変化等に対応するため、「新たな地方分権改革の推進に関する方針」を策定しました。 H26年度: 地方分権改革に関する提案募集方式の導入に伴い、各所管から分権に関する提案を受け付ける取組を始めました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由		社会環境の変化等に適切に対応し、自治体として必要な事務・権限等について常に検討する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地方分権改革の取組や特別市制度創設に向けた取組を進めることにより、国や県から事務・権限が移譲されるなど、本市の自主性・自立性に一定の進展があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由		事務・権限移譲に向けた取組や特別市制度の実現に向けた取組は、自治体間や市内での調整・検討を要することから、民間委託による経費削減等が見込まれる性質のものではありません。また、これまで組織体制の見直しや、eラーニングの導入・活用等の事業手法の見直しを行い、業務の効率化及び質の向上を図っています。	
施策への貢献度		貢献度区分	
A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い		A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 地方分権改革による事務・権限移譲等への適切な対応や、特別市制度の実現に向けた取組を進めることにより、効率的・効果的な行政運営を行い、基礎自治体として自主性を発揮することに貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	事業を取り巻く社会環境の変化に的確に対応しながら、令和4年2月に改訂した「新たな地方分権改革の推進に関する方針」に基づき、地方分権改革に係る取組を一層推進するとともに、特別市制度の実現に向けた取組を進めていきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①権限移譲や義務付け・枠付けの見直しに向けた「提案募集方式」の活用 ②特別市制度の実現に向けた取組の推進 ③県市間の適切な役割分担に向けた検討・調整 ④「新たな地方分権改革の推進に関する方針」に基づく取組の推進	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	50101070	都市政策研究事業			無							
担当	組織コード	所属名										
	170900	総務企画局都市政策部地方分権・特別自治市推進担当										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	—	—	中長期的に持続可能な暮らしやすいまちづくりを実現するため、本事業の実施により地方自治体としての政策形成能力の向上や新たな知見の獲得、施策への反映等を目指します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	3,344	850	3,344	3,311	3,344			3,344			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	48	—	48	40	48			48		
		一般財源	3,296	—	3,296	3,271	3,296			3,296		
	人件費* B	4,633	4,633	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	7,977	5,483	3,344	3,311	0	3,344	0	0	3,344	0	0
	人工(単位:人)	0.55										

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	研究会の開催や政策情報誌の発行を通じて、都市の政策課題への機動的かつ柔軟な対応や、職員の政策形成能力の向上と施策への反映等を目指します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	研究会の開催等を通じて、都市政策に関する情報収集及び調査研究等の取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①学識経験者等による研究会の開催及び学会への参加 ②職員の研究チームによる政策課題の研究 ③本市の政策課題に関連した政策情報誌の発行	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の研究会の開催及び学会への参加については、有識者を招いて都市政策研究会を2回開催しました。また、学会については自治体学会事務局と情報交換等を行うとともに、次年度の川崎大会に向けた調整を行いました。 ②については、新型コロナウイルスの影響により休止となった一方で、これまでの成果物を検証するとともに、事業の見直しを行うために文献調査、他都市への調査、過去の研究員への調査等を実施しました。 ③の政策情報誌の発行については、川崎市が指定都市となって50年目を迎えたことを捉え、「川崎市政令指定都市移行50周年を振り返り、未来を展望する」を特集テーマにするとともに、構成と内容を見直した政策情報誌「政策情報かわさき」を発行しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	政策情報かわさきの年間発行回数	目標	1	1	1	1	冊
		説明	実績	1	—	—	—	
2	説明		目標					
			実績	—	—	—	—	
3	説明		目標					
			実績	—	—	—	—	
4	説明		目標					
			実績	—	—	—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		少子高齢化の進展や人口減少等様々な課題の発生に伴い、自治体政策における創意工夫がますます重要になっているとともに、継続的な調査研究が求められています。	
<b>事業の見直し・改善内容</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度: 政策情報かわさき及び政策課題研究報告書を広く活用していただくため、過去約20年分の全ての政策情報かわさきと政策課題研究報告書をホームページに掲載しました。 H27年度: 政策情報かわさきの発行部数を減らすことで、経費を削減しました。	
評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地方分権改革の進展により、自治体政策による創意工夫がますます重要になっているとともに、中長期的、潜在的、新規性のある、分野横断的な課題に的確に対応していくため、継続的な調査研究が求められています。民間調査会社で類似の調査は行っているものの、当事業は住民サービスとは異なり、自治体の機能として内製化することに価値がある事業と考えております。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	時宜にかなった政策情報誌の発行や都市政策研究会の開催等により、都市の政策課題への機動的かつ柔軟な対応や、職員の政策形成能力の向上等に寄与していると考えます。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	都市政策研究会等での外部有識者の活用や、「政策情報かわさき」の作成委託等を実施しています。この作成委託については、仕様を見直しながら経費削減を図ってきており、現在は必要最小限の事業手法等により進めています。政策課題研究をはじめ本市の研究機能について今後の議論が必要と考えます。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>		<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	時宜にかなった政策情報誌の発行や都市政策研究会の開催等、政策課題を共有する機会の創出を実施し、都市の政策課題への機動的かつ柔軟な対応や、職員の政策形成能力の向上等を図れたことから、施策への貢献はあったと考えられます。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
<b>第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容</b>		①学識経験者等による研究会の開催および学会への参加 ②職員の研究チームによる政策課題の研究 ③本市の政策課題に関連した政策情報誌の発行
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	<b>変更箇所</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更箇所)</small>	①学識経験者等による研究会の開催および自治体学会かわさき大会(政策研究交流会議)の開催【変更(令和5年度)】
	<b>変更の理由</b>	かわさき大会の開催が決定したため



# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	50101080	SDGs未来都市推進事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	170910	総務企画局都市政策部企画調整課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」実施要綱、川崎市SDGsプラットフォーム設置要綱、SDGs達成に向けたモデル事業創出支援補助金交付要綱											
総合計画と連携する計画等	地球温暖化対策推進基本計画,男女平等推進行動計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17	17.17	川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、多様なステークホルダーとの連携強化を図り、SDGsの達成に向けた取組を支援します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		14,917	13,076	8,053	11,155	8,053		8,053		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
			市債	0	—	0	0	0		0		0
			その他特財	0	—	0	0	0		0		0
	一般財源	14,917	—	8,053	11,155	8,053		8,053				
人件費* B		21,987	21,987	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		36,904	35,063	8,053	11,155	8,053	0	0	8,053	0	0	
人工(単位:人)		2.61										

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市内で事業活動をしている企業や川崎市内で活動をしている組織等の多様なステークホルダー	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、SDGsの達成に向けた取組の支援を行うことで、域内におけるSDGsの推進を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国の取組との連動、川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」や「川崎市SDGsプラットフォーム」を基盤とした多様な主体との連携強化、職員や市民、企業団体等への理解の浸透を図り、SDGsの推進に効果的に取り組めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①川崎市SDGs登録・認証制度の申請様式の改善など手続の利便性向上に向けた検討と取組の推進 ②情報提供やセミナー開催などによるSDGsに取り組む事業者の支援 ③事業者のネットワーク化の支援に向けた取組事例の共有やマッチング支援などの実施 ④ポータルサイトや分科会の立ち上げなど事業者間連携の促進	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。 ①川崎市SDGs登録・認証制度について、かわさきSDGsポータルサイトを開設しサイト上で申請手続を行うよう変更し、申請者への自動応答メッセージの送付や申請書への誤記入防止を図り、申請者の利便性の向上を図りました。 ②かわさきSDGsパートナー向けに随時情報発信を行うとともに、SDGsフォーラム・セミナーを5回開催しました。 ③SDGs大賞を初開催するとともに、事業者のマッチングを促進するSDGs達成に向けたモデル事業創出支援補助金を試行実施し、2件交付しました。 ④令和5年1月にかわさきSDGsポータルサイトを立ち上げるとともに、分科会が6つ立ち上がりました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	「かわさきSDGsパートナー」登録・認証事業者数	目標	2,437	3,139	3,630	3,973	者
	説明 「かわさきSDGsパートナー」に登録・認証された事業者等の累計件数	実績	3,145	—	—	—	
2 成果指標	SDGsにつながる行動に取り組んでいる人の割合	目標	—	34	—	50	%
	説明 市民アンケートにおいてSDGsにつながる行動に取り組んでいると回答した人の割合 ※アンケートは隔年に実施	実績	—	—	—	—	
3 成果指標	SDGsを知っている人の割合	目標	—	80	—	90	%
	説明 市民アンケートにおいてSDGsを知っていると回答した人の割合 ※アンケートは隔年に実施	実績	—	—	—	—	
4	説明	目標	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	内閣府では、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けた取組の推進に当たり、SDGsの理念を取り込むことで、政策の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待できるため、SDGsを原動力とした地方創生(地方創生SDGs)を推進しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R4年度:SDGs大賞の開催、SDGs達成に向けたモデル事業創出支援補助金の試行実施、かわさきSDGsポータルサイトの開設

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎市内で事業活動をしている企業や川崎市内で活動をしている組織など、多様なステークホルダーに対してSDGsの達成に向けた取組の支援を行うことの重要性は増しており、市が主体となって取組の支援を実施することにより市域におけるSDGsの推進を図ることが求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	各種セミナーやSDGs大賞の開催、補助金制度の試行実施、ポータルサイトの運営などの実施により、かわさきSDGsパートナー等のSDGs達成に向けた取組の支援につなげることができています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	令和4年度にポータルサイトの活用による川崎SDGs登録・認証制度事務の効率化を実現しましたが、委託仕様の見直しなどによる事務改善の可能性があります。また、事業を適正な人員体制・費用で行いながら市民サービスの向上を図るため組織体制の見直しを実施しました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、市内の多様なステークホルダーに対し、SDGsの達成に向けた取組の支援を行ったことにより、市域におけるSDGsの推進が図られたことから、施策への貢献がありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①川崎市SDGs登録・認証制度の申請様式の改善など手続の利便性向上に向けた検討と取組の推進 ②情報提供やセミナー開催などによるSDGsに取り組む事業者の支援 ③事業者のネットワーク化の支援に向けた取組事例の共有やマッチング支援などの実施 ④ポータルサイトや分科会の立ち上げなど事業者間連携の促進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	50102010	広聴等事務				有				
担当	組織コード	所属名								
	170910	総務企画局都市政策部企画調整課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市市長への手紙実施要綱、かわさき市民アンケート実施要綱									
総合計画と連携する計画等	シティプロモーション戦略プラン									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16	16.7	さまざまな手法で適切に市民意見を収集し、市政に反映させる取組を進めることで、市民の市政に対する理解を高め、参加・協働の意識を醸成し、市民自治の推進を図ります。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
	取組3(4)積極的な情報共有の推進			3・広聴機能の強化に向けた取組の推進						
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		7,793	6,925	8,067	10,172	7,793		8,067
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0
		市債	0	—	0	0	0			0
		その他特財	0	—	0	0	0			0
	一般財源	7,793	—	8,067	10,172	7,793			8,067	
人件費* B		32,095	32,095	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		39,888	39,020	8,067	10,172	7,793	0	0	8,067	
人工(単位:人)		3.81								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	適切に市民意見を収集し、市政に反映させる取組を進めることで、市民の市政に対する理解を高め、参加・協働の意識を醸成し、市民自治の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市長と市民が直接対話する「車座集會」や、「市長への手紙」など、さまざまな手法により効果的に市民の声を収集し、情報の共有・活用を図り、市の施策に反映させる取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市長と市民等との直接対話を通して、その声を市政運営に反映するための「車座集會」の実施(月1回程度) ②市民から寄せられた声を貴重な情報として市政運営に反映するための「市長への手紙」の適切な運用 ③市政に対する市民のさまざまな声を把握するための「かわさき市民アンケート」による幅広い市民意見の聴取 ④市民ニーズの的確な把握に向けた職員の意識や能力の向上のための職員研修の実施(研修達成度90%以上を目標)	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①「車座集會」を年5回開催し、通算57回目となりました。地域の特色や市政の課題を踏まえたテーマを設定し、テーマに関連した活動を行っている市民の声を丁寧に受け止めながら参加者の選定を行い、最適なタイミングで市民と市長が公開の場で深い議論を行うことで、施策に活かすことができる意見の聴取、市民間での課題認識や解決に向けた情報の共有を行うことができました。 なお、実施回数については、本年度は脱炭素をテーマとして高津区役所と環境局が共同開催(2回相当)をしていること、テーマに直結する施設の工事完了時期や関係団体の取組の経過を踏まえて最適な開催時期を考慮し、令和4年度分の一部を令和5年度当初の実施としたことから、5回の開催となりました。 ②市長への手紙については、「子ども文化センターにあるおもちゃや本、マット等が古い」という意見について、所管局における検討のもと、民間事業者と連携して物品の寄付を募集する取組「また遊んでね」プロジェクトのモデル実施を令和4年12月から市内4つの子ども文化センターで開始し、市民サービスの向上に繋げるなど、寄せられた御意見を市政への活用に向けた取組の参考としつつ、円滑に運用しました。 ③市民アンケートについては、目標どおり2回実施しました。また、市民アンケートの戦略的手法の検証及び取組の推進については、専門家の支援等により、市政の参考となる情報を収集することができました。 ④広聴に関する研修の実施については、市民意見の市政への反映・活用を行う事業所管部署職員の意識や能力の向上を図るため、広聴制度の基礎知識を学ぶための研修(年1回)を5月に実施しました。また、アンケートに関する研修として、政策形成に資するアンケート調査の基礎知識を学ぶための研修(オンデマンド研修とオンライン研修(グループワーク研修)、年1回)を5月に実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	さまざまな手法による車座集會の実施回数	目標	8	8	8	8	回
	説明	車座集會の実施回数	実績	5	—	—	—	
2	活動指標	市長への手紙の受理件数	目標	1,200	1,200	1,200	1,200	件
	説明	市長への手紙として、手紙・FAX・メールなど身近な手段により寄せられた市民の声の件数	実績	3,507	—	—	—	

3	活動指標	市民へのアンケートの実施回数		目標	2	2	2	2	回
		説明	市民アンケートの実施回数	実績	2	—	—	—	
4	成果指標	研修達成度(研修参加者アンケート)		目標	90	90	90	90	%
		説明	アンケートに係る研修や「市長への手紙」制度研修参加者へのアンケートにおいて「意識が深まった」又は「スキルアップに役立った」と答えた職員の割合	実績	96.6	—	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	ITなど意思伝達的手段が多様化するとともに、公職選挙法等の一部改正により、満18歳以上満20歳未満の者に選挙権が付与され若年層が社会の意思決定に加わることができるようになる中、より幅広い範囲に利便性の高い広聴を行う手法が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R4年度:「市民アンケート」について令和4年度の調査からローデータ(統計処理をする前のデータ)を公表することとし、調査結果の更なる有効活用を図りました。 R3年度:「市民アンケート」の概要版の内容を、分析後の情報を掲載するなど分かりやすいものに見直しました。 R1年度:アンケートに関する研修を、内容等を拡充して実施しました。 「市民アンケート」の概要版を、設問文と集計結果をセットで掲載するなど分かりやすいものに見直しました。 H30年度:「アンケートデータベース」を庁内研修等で周知するとともに、内容の更新・充実を行いました。 H29年度:「市民アンケート」の契約方法や回収率の向上手法の見直しを行いました。 市民意見反映システムを庁内共通システム基盤に移行しました。 全庁的なアンケート情報の共有と活用に向け、庁内向け「アンケートデータベース」の供用を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民の声が行政にしっかりと伝わる身近な市政を進めていくことが求められており、市民の声を政策に反映する要請や重要性は増えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	専門的知見を活用し、市民の声を取組に活かす意識醸成や調査方法等の職員のスキルアップを図り、市民の声の効果的な聴取と市政への反映につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市民の声の反映に向けて広聴の質を向上させるためには、市が直接市民の声を聴取していくことが必要です。そのためには、より一層の職員のスキルアップ等に向けた研修やサポート支援の実施が必要です。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①市長と市民等との直接対話を通して、その声を市政運営に反映するための「車座集会」の実施(月1回程度) ②市民から寄せられた声を貴重な情報として市政運営に反映させるための「市長への手紙」の適切な運用 ③市政に対する市民のさまざまな声を把握するための「かわさき市民アンケート」による幅広い市民意見の聴取 ④市民ニーズの的確な把握に向けた職員の意識や能力の向上のための職員研修の実施(研修達成度90%以上目標)
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	50102020	コンタクトセンター運営事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	170910	総務企画局都市政策部企画調整課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成17	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市コンタクトセンター設置運営要綱											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン, シティプロモーション戦略プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16	16.7	市政に関する問合せ、意見等を一元的に受け付け、市民の市政情報に関する利便性及び満足度の向上を図ることで、市民の市政に対する理解を高め、参加・協働の意識を醸成し、市民自治の推進を図ります。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	152,274	152,274	152,274	152,274	152,274			152,274		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	144	—	144	144	144			144		
		一般財源	152,130	—	152,130	152,130	152,130			152,130		
	人件費 <sup>※</sup> B	9,266	9,266	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	161,540	161,540	152,274	152,274	0	152,274	0	0	152,274	0	0
	人工(単位: 人)	1.1										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市政に関する問合せ、意見等を一元的に受け付けることで、市民の市政情報に関する利便性及び満足度の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市政に関する問合せ、意見等を午前8時から午後9時まで年中無休で一元的に受け付けるサンキューコールかわさき及び開庁時間に合わせて本庁舎や各区役所等の代表電話交換業務等を運営します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①コンタクトセンターを適切に運用し、利用者の更なる利便性及び満足度の向上を図るための取組の推進 ・市政に関する問合せ、意見、相談等に対応する「サンキューコールかわさき」の運用 ・本庁舎代表電話交換業務 ・各区役所・支所総合案内電話交換業務	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①・新型コロナウイルス感染症に関連してお問合せを数多くいただきましたが、迅速かつ適切に対応し、高い対応満足度を確保できました。 ・本庁舎代表電話交換業務については、迅速かつ的確にお客様へ案内をすることができました。 ・各区役所・支所代表電話交換業務については、迅速かつ的確にお客様へ案内をすることができました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	成果指標	コンタクトセンター内サンキューコールかわさきの対応満足度	目標	4.9	4.9	4.9	4.9	点
		説明	実績	4.9	—	—	—	
2			目標					
		説明	実績	—	—	—	—	
3			目標					
		説明	実績	—	—	—	—	
4			目標					
		説明	実績	—	—	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)	市民の生活様式が多様化する中、市政に関する問合せ、意見等を閉庁時以外でも一元的に受け付ける体制は現在も求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R3年度:コールセンター縮退運用時のアナウンス及び電話のプッシュボタンによる自動応答機能追加を行いました。 R2年度:運営時間外の音声ガイダンス、メールフォーム等の改善による事務の効率化及び市民サービスの向上を図りました。 H27年度:川崎区役所、大師支所、田島支所代表電話の交換業務を統合しました。 H24年度:中原区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H22年度:高津、宮前、多摩区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H20年度:幸、麻生区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H18年度:サンキューコールかわさきの本格運用開始及び本庁舎代表電話の交換業務を統合しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市政に関する問合せや意見等を閉庁時にも一元的に受け付ける利便性の高いサンキューコールかわさきの必要性は薄れておらず、多岐にわたる問合せに対応しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	成果指標については非常に高い目標値を達成し、高水準で推移しており、市民の利便性及び業務効率の向上に貢献しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	サンキューコールかわさきでは可能な限りオペレーターが回答することにより、職員の業務効率の向上を図っています。また、より迅速かつ適切な回答ができるよう、オペレーターの応対資料等の充実を図っています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	サンキューコールかわさきでは、一元的に受付可能な窓口を提供することに加え、閉庁時にも問合せ等を受け付ける事により、市民に対する高い利便性の向上に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①コンタクトセンターを適切に運用し、利用者の更なる利便性及び満足度の向上を図るための取組の推進 ・市政に関する問合せ、意見、相談等に対応する「サンキューコールかわさき」の運用 ・本庁舎代表電話交換業務 ・各区役所・支所総合案内電話交換業務
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	50102030	区相談事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	254520	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 市民相談事務処理要綱											
総合計画と連携する計画等	自設対策総合推進計画, 人権施策推進基本計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16	16.6	弁護士や司法書士等による特別相談の実施及び、区民からの日常的な悩みごとに関する相談の実施により、説明責任及び透明性の高い仕組みの構築を目指します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(2)市民サービスのデジタル化の推進			4・ICTを活用した各種相談業務の効率的・効果的な実施の検討								
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	51,994	51,227	51,994	51,788	51,994			51,994			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	0	—	0	0	0			0		
		一般財源	51,994	—	51,994	51,788	51,994			51,994		
人件費* B	47,680	47,680	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	99,674	98,907	51,994	51,788	0	51,994	0	0	51,994	0	0	
人工(単位: 人)	5.66											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	生活の中で生じる困りごとのある市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	情報提供・助言・専門相談の紹介等を通じ、困りごとの解決の一助となり、市民生活が向上するようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	一般的な市民相談及び専門家等による特別相談を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	① 区民からの日常的な悩みごとに関する相談への助言、適切な窓口の紹介などの実施 ② 弁護士や司法書士等による法律、土地・建物の登記などの相談の実施 ③ 相談予約コールセンターの運用及び今後の拡充に関する検討	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 市民生活・市政相談: 10,147件を実施しました。 ② 弁護士相談: 2,947件、認定司法書士相談: 381件、司法書士相談: 421件、行政書士の相続・遺言・成年後見相談: 152件、宅地建物相談: 152件、まちづくり相談: 21件、交通事故相談(交通事故相談員): 141件、交通事故相談(弁護士): 19件、労働相談: 263件、税務相談(税理士): 318件、税務相談(税務相談員): 1,199件、ろうあ者相談・難聴者相談: 370件、人権相談: 6件、行政相談: 3件、住宅相談: 7件を実施しました。 ③ これまで弁護士相談のみ相談予約コールセンターにて受付していたところ、令和4年4月より、弁護士相談、認定司法書士相談、司法書士相談、行政書士相談、宅地建物相談の予約受付を開始しました。また、オンライン相談の実施、対面相談の再開等、適宜、運用改善を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	成果指標	相談件数	目標	—	—	—	—	件
		説明	実績	16,547	—	—	—	
2		説明	目標					
		説明	実績	—	—	—	—	
3		説明	目標					
		説明	実績	—	—	—	—	
4		説明	目標					
		説明	実績	—	—	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	インターネットによる情報の普及等により、市民が自力で問題を解決できる機会が増加していますが、高齢化の進展に伴い、相続・遺言・成年後見、空家等住まいの相談が増加傾向にあります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R4年度:4月より司法書士相談、認定司法書士、行政書士相談、宅地建物相談について相談予約コールセンターによる予約受付を開始しました。11月よりオンライン相談による弁護士相談の本格実施を開始しました。コロナ禍のためR2年度から取りやめていた対面相談について12月より再開しました。 R3年度:予約制への切り替えに伴う相談予約件数増加に対応するため、6月より弁護士相談予約コールセンターを立ち上げました。また、3月よりオンライン相談による弁護士相談の試行実施を開始しました。 R2年度:新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面相談から予約制電話相談へ切り替えを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市民のあらゆる相談に対応するためには、職員による市民生活・市政相談に加えて、弁護士、司法書士等の専門家による特別相談が必要です。民間等の相談では金銭的負担が大きく、相談をためらっている市民にとっては、工業に個人で依頼する前に無料の市民相談を利用することで経済的負担なく、安心してアドバイスを受けることができるというメリットがあり、早期の問題解決に資することから、市民生活の質の向上に不可欠なサービスであり、市が実施する必要性があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	相談件数が激減もしくは激増した場合は、相談サービスの質及び有効性の低下が推測されますが、市民生活・市政相談及び特別相談について困りごと等の相談件数全体が一定の件数を維持しており、市民生活の向上に有効性があつたと判断します。なお、市民の社会活動の活性化により、R4年度の特別相談の相談件数はR3年度より867件増加しております。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後も各工業団体への委託による特別相談を継続し、市民の利用実績を考慮しながら必要な相談枠や相談員の確保を図り、経費削減の観点も踏まえ柔軟な運用を進めていく必要があります。職員が従事する市民生活・市政相談については、市政に対する高度な知識が必要であることから、委託等による実施の余地はありますが、相談サービスの質の維持・向上という観点から慎重に判断する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	区役所においては日々市民からの様々な相談が寄せられており、その問い合わせに的確に対応し、また相談窓口を適切に案内できたことから、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①区民からの日常的な悩みごとに関する相談への助言、適切な窓口の紹介などの実施 ②弁護士や司法書士等による法律、土地・建物の登記などの相談の実施 ③相談予約コールセンターの運用及び今後の拡充に関する検討
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	



# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	50102040	広報事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	昭和24年	—		出版物等	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市かわさき市政だより発行規則、川崎市インターネットホームページ運営要綱、かわさき情報プラザ管理運営要綱など									
総合計画と連携する計画等	文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、人権施策推進基本計画									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16	16.6	情報を、バランスよく、幅広く掲載し、さまざまな手法で入手できるようにする。また、市ホームページについては、必要な情報にスムーズにアクセスできるようにする。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
	取組③(4)積極的な情報共有の推進			1・効率的・効果的なシティプロモーション						
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	302,592	258,725	386,478	380,454	255,562		255,562		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	1,921	—	1,921	1,241	6,301		6,301	
		一般財源	300,671	—	384,557	379,213	249,261		249,261	
	人件費* B	146,662	146,662	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	449,254	405,387	386,478	380,454	0	255,562	0	255,562	
	人工(単位:人)	17.41								

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画(Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市内事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市政情報等をわかりやすく、効果的に伝えることで、必要な市政情報を得ることができていると思う人が増えるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市の制度や施策、イベントや本市の魅力情報等をあらゆる広報媒体を活用・連携し、効果的な情報発信を行っています。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「市政だより」による効率的・効果的な情報発信 ②市民にとって必要な市政情報や本市の魅力をわかりやすく効果的に情報発信するための取組の推進(月平均閲覧回数 6,247千回以上) ③市ホームページ及び管理システムの改修の検討 ④情報プラザの運営や広報コーナーの活用による市の制度・施策の積極的な広報活動の推進 ⑤情報プラザの新本庁舎移転に向けた取組の推進 ⑥広報出版物等の発行による市政情報の発信	

## 実施結果(Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①市政だよりの配布は、令和4年9月から、町内会等による配布、業者によるポスティングの他に、公共施設、駅、コンビニ等での配架、LINE登録等によるホームページ閲覧等の電子媒体の利用、希望する方への個別配布を行い、様々な手法で市政だよりを読めるようにしました。 ②市ホームページによる情報発信は、トップページのビジュアルエリアに利用者のニーズが高い新型コロナウイルス感染症関係の情報を掲載する等の工夫を行ったこともあり、目標値を大幅に上回るページ閲覧回数(月平均閲覧回数:7,634,000回)を記録しました。 ③市ホームページ及び管理システムの改修について、「リニューアル事前準備支援業務委託」の受託事業者の専門的な知見を取り入れ検討を進め、リニューアル方針を策定し、令和5年度末のリニューアル実施に向けた準備を実施しました。 ④広報コーナーについては、各局に調査の上、調整を行い、年間を通じて全ての枠を活用して、時宜に叶ったテーマ等の展示により、効果的な広報につなげた。情報プラザについては、ペーパーレスの取組の一貫として、チラシの送付部数の見直しを行った。 ⑤情報プラザの移転に向け、関係部署と調整の上、移転予定場所の状況確認、レイアウト、什器等の選定を行った他、移転に向けペーパーレスに配慮し、保存期間が経過した文書の廃棄等を進めました。 ⑥市勢要覧をR4年4月に25,000部発行し、区役所等での配布のほか、多くの市民に読んでもらえるよう、特集に関連するイベント等でも配布し、効果的に市政情報を発信しました。また、民間事業者が発行する地域情報誌に生活ガイドの情報を掲載し、転入者をはじめ、多くの市民に読んでもらえるよう、区役所等の施設で配布し、効果的に市政情報を発信しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標(指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	市ホームページの月平均ページ閲覧回数	目標	6,247千	6,247千	6,247千	6,247千	回
	説明 市ホームページの月平均ページ閲覧回数(わかりやすい情報発信を行い、市ホームページの閲覧の増加を目指します。)	実績	7,634千	—	—	—	
2 成果指標	必要な市政情報を得ることができると思う人の割合	目標	—	43.5	—	45	%
	説明 市政情報を迅速かつわかりやすく発信し、必要な市政情報を得ることができるという満足度 ※アンケートは隔年で実施	実績	—	—	—	—	
3		目標					
	説明	実績	—	—	—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	情報媒体が多様化し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて市民の情報ニーズが高まる中で、市の取組を市民に知っていただくためには、市政だよりや市ホームページ等のさまざまなメディアの特性を活かし、市民にとって必要な市政情報をわかりやすくタイムリーに発信することが求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>  具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施  R4年度:令和5年度末の市ホームページリニューアル実施に向け、CMS仕様や情報分類の見直し等の検討を実施しました。 R4年度:市政だよりの配布を9月から町内会配布と業者ポスティングの併用としました。 R3年度:「市政だより」の発行回数・ページ数の見直し(月1回、12ページに変更)及び一部リニューアル(アイコンの変更、市外局番の掲載等)を実施しました。 R2年度:情報セキュリティの向上に向けて、市ホームページの常時SSL化を実施しました。 R2年度:令和3年度から月1回12ページでの発行とするため、「川崎市かわさき市政だより発行規則」の一部改正を行いました。 R2年度:自治体広報アプリ「マチイロ」から市政だよりの情報の提供を開始しました。 R1年度:かわさき市民アンケートで「かわさき市政だより」についてアンケートを実施しました。 R1年度:ふるさと納税返礼品の拡充に伴い、関係する市ホームページのデザインをリニューアルしました。 R1年度:ご近所SNS「マチマチ」や市LINE公式アカウントから市政だよりの情報の提供を開始しました。 H30年度:市ホームページのマルチデバイス対応手法として、レスポンシブウェブデザインを導入しました。 H29年度:市ホームページのオープンデータ一覧について、所管課の設定が自動反映されるように改善しました。 H28年度:「市政だより」の効果測定(読者アンケート)を実施しました。 H28年度:市ホームページの管理システムに「かわさきイベントアプリ」との連携機能を実装しました。 H27年度:「市政だより」の全面リニューアル(全頁カラー化、公募型プロポーザルによる紙面の刷新)を実施しました。 H26年度:「市政だより」の一部リニューアル(横書き・タイトルロゴの変更)を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて市民の情報ニーズは一層高まっており、今後も市民に市の取組をしっかりと知っていただくとともに、市民にとって必要な市政情報等をわかりやすく、効果的に伝えるためには、市政だより、市ホームページ等のさまざまな広報媒体を活用していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響もあって、成果指標である市ホームページの月平均ページ閲覧回数は、目標値を大きく上回って達成しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市政だよりや広報出版物、市民便利帳は委託や民間活用などの手法を用いて効率的に事業を実施していますが、より多くの市民に御覧いただくことができるよう、より効率的・効果的に配布・情報提供できるよう、検討していきます。市ホームページについては、個別の情報を各事業所管課が作成しているため、例年実施している研修を継続的に行うことによって、伝わる、分かりやすい個別ページを作成し、市民サービスを向上させることができると考えられます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①「市政だより」による効率的・効果的な情報発信 ②市民にとって必要な市政情報や本市の魅力をわかりやすく効果的に情報発信するための取組の推進(月平均閲覧回数:6,247千回) ③市ホームページ及び管理システムの改修 ④情報プラザの運営や広報コーナーの活用による市の制度・施策の積極的な広報活動の推進 ⑤情報プラザの新たな庁舎移転に向けた取組の推進 ⑥広報出版物等の発行による市政情報の発信 ⑦広報出版物等を活用した効果的な取組の推進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 <small>(上記計画上の記載に対する変更箇所)</small>	
	変更の理由	

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	50102050	放送事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン,文化芸術振興計画,シティプロモーション戦略プラン,新・かわさき観光振興プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16	16.6	本市の魅力情報や地域情報、行政情報等を迅速で的確に市内外へ発信することで、市民に開かれた情報共有の推進を図ります。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組3(4)積極的な情報共有の推進			1・効率的・効果的なシティプロモーション								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	103,897	103,880	103,897	102,883	103,897			102,577			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	0	—	0	0	0			0		
		一般財源	103,897	—	103,897	102,883	103,897			102,577		
人件費* B	17,269	17,269	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	121,166	121,149	103,897	102,883	0	103,897	0	0	102,577	0	0	
人工(単位:人)	2.05											

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	広く市民及び市外の方全般を対象にしています。	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内外へ本市の魅力情報や地域情報、行政情報等を発信することで、市への愛着やイメージアップを図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①テレビ、ラジオを活用した本市広報番組の制作・放送を行います。 ②大型サイネージ、YouTube(You Tube)といった媒体を活用して、本市行政情報等のタイムリーな発信を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①テレビ・ラジオによる広報番組の放送等を活用し、分かりやすく、親しみやすい情報のタイムリーな発信 ②市内唯一のコミュニティ放送局である「かわさきエフエム」の認知度向上及び経営改善支援 ③JR川崎駅「アゼリアビジョン」での放映(延べ16,172回)により、市政情報を適時適切に提供しました。	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①tvk「LOVEかわさき」放送(年間48回)、tvk「猫のひたいほどワイド」内情報コーナー放送(年間24回)、FMヨコハマ「COLORFUL KAWASAKI」放送(年間52回)、かわさきFM「かわさきホット☆スタジオ」及び「かわさき7カ国語情報」放送(各年間240日×2回(本放送+再放送))の制作・放送のほか、かわさきFMの株主優待制度を活用したCM放送を通じて、時機を捉えた市政情報の発信を行いました。また、Yahooニュースと連携した「LOVEかわさき特番」の放送や、市政だよりと連携した「COLORFUL KAWASAKI」の放送など、メディアミックスを活用した効果的な情報発信を行いました。 ②市ホームページやtwitter、市政だよりでの番組紹介により認知度の向上を図りました。また、株主優待制度(CM利用)導入に当たり、課題の整理や解決に向けた助言などの支援を行い、既存株主のインセンティブを高めたほか、当該制度の利用に伴うCM制作の受注につなげるなど経営改善に取り組みました。 ③JR川崎駅「アゼリアビジョン」での放映(延べ16,172回)により、市政情報を適時適切に提供しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合	目標	—	43.5	—	45	%
	説明 市政情報を迅速かつわかりやすく発信し、必要な情報を得ることができているという満足度 ※アンケートは隔年で実施	実績	—	—	—	—	
2	説明	目標	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	
3	説明	目標	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	
4	説明	目標	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	情報媒体が多様化し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて市民の情報ニーズが高まる中で、市の取組を市民に知っていただくためには、テレビ、ラジオ、大型サイネージといった媒体を活用して、限られた予算の範囲内で効果的な行政情報を届けるとともに、川崎市のイメージアップに資する情報を広く発信することが求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R <b>4</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R4年度: 広報テレビ番組 (LOVEかわさき) について、市の重点施策等を効果的に発信できるよう、放送回数を見直しを行いました (特番1増、通常回2減)。 R3年度: かわさきFMで放送する番組 (かわさき7カ国語情報) について、アーカイブ化を開始しました。また、かわさき市民放送の資本金の適正化を図るため、減資を行いました。 R2年度: 若年層に向けた広報強化のため、若年女性層に人気のtvk「猫のひたいほどワイド」内で情報コーナーの放送を開始しました。 R1年度: 広報テレビ番組の新春特番について、番組初となるオールロケを行い、殿町地区の最先端の研究施設を、市長が噛み砕いた表現でトップセールスしました。 H30年度: 年間放送回数について、サービスの質を確保しながらも見直しによる経費削減を図りました。 H29年度: リスナーターゲットに合わせてラジオ広報番組の内容や放送時間等について、大幅な刷新を行いました。 H28年度: かわさきFM (かわさき市民放送) の番組編成の見直しと、ヨコハマFM 広報ラジオ番組をコーナー番組として、ラジオ日本 広報ラジオ番組を15分番組として、それぞれ経費削減と番組リニューアルを行いました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	テレビ・ラジオは市外にも情報を届けられる広域のメディアであり、川崎市に特化した情報発信について、サービスの質や量等を確保しながら情報発信するためには、行政が事業を行う必要があります。また、新型コロナウイルス感染症の影響などを受けて市民の情報ニーズが一層高まる中、インターネットの活用が不得手な層にも情報を届けるため、テレビ・ラジオを含む多様な広報媒体を活用する重要性が増しています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果 (活動指標等) に対し事業の成果 (成果指標等) は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>a</b>
	評価の理由	各広報題材をクロスメディアの手法も取り入れつつタイムリーに放送することによって、必要な市政情報を迅速かつわかりやすく発信できました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な (過小でも、過大でもない) 規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部 (職員・組織) の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	従来から、放送事業者への番組制作委託による効率的・効果的な事務執行を行っています。平成30年度及び令和元年度には、サービスの質を確保しながらも年間放送回数の見直しなどによる経費削減を図りましたが、令和2年度は、若年層に向けた広報強化のため、放送局及び番組のメインターゲット等を意識して、番組の編成の見直しを行いました。かわさきFMについては、令和3年度に資本金の適正化を図るための減資を行い、経営改善に取り組みました。また、令和4年度も年間放送回数を見直しによる経費削減を図りました。今後も、メディアミックスやターゲットの絞り込み等により、より効果的な広報に向けた質の向上を図ります。	

<b>施策への貢献度</b>	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b> それぞれの広報媒体の特性を活かし、メディアミックスを活用することで、時機を捉えた市政情報の発信や効果的な情報発信を行うことができたことから、市政情報の周知と各施策の推進に貢献しています。



## 改善 (Action)

<b>今後の事業の方向性</b>	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b> 本事業は、市内外への情報の提供・発信という重要な役割を担っていますが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて市民の情報ニーズが一層高まっており、市民等が用いる情報媒体が多様化するなど社会環境も変化していることから、メディアミックスによる効果的な情報発信やSNSの活用など、一層の改善を図りながら継続的に事業を実施します。
<b>第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容</b>		① テレビ・ラジオによる広報番組の放送等を活用した、分かりやすく、親しみやすい情報のタイムリーな発信 ② 市内唯一のコミュニティ放送局である「かわさきエフエム」の認知度向上及び経営改善支援 ③ JR川崎駅の大規模映像装置 (大型サイネージ) による市政情報等の放映
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所</b>	<b>変更箇所</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更箇所)</small>	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	50102060	報道事務			無							
担当	組織コード	所属名										
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	内部管理							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン, シティプロモーション戦略プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16	16.6	報道機関を通じて市民に対して説明責任を果たすとともに、行政の透明性を確保するため、記者会見等により市政情報を発信する。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		11,686	10,342	11,686	12,247	11,686		11,686		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
			市債	0	—	0	0	0		0		0
			その他特財	0	—	0	0	0		0		0
			一般財源	11,686	—	11,686	12,247	11,686		11,686		
人件費* B		23,166	23,166	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		34,852	33,508	11,686	12,247	0	11,686	0	0	11,686	0	0
人工(単位: 人)		2.75										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	報道機関、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市長記者会見や報道機関への情報提供、さらにはホームページなどを通じて、市民の方々に的確かつ迅速に情報を提供します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	効果的な報道提供資料の作成や、記者会見での丁寧な説明、また報道機関への迅速かつきめ細かな対応を通じて、報道機関に対して分かりやすい情報提供を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①記者会見、報道機関への情報提供、ホームページなどによる、分かりやすく効果的な市政情報の発信 ②所管課及び報道機関との円滑な連絡調整	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①報道提供資料の作成に関する研修を1回開催するとともに、所管部署で作成する資料作成の支援を行い、分かりやすく効果的な市政情報の発信力の強化を図りました。また、市長記者会見を24回開催し、うち1回は市長がリモートで会見を行いました。手話通訳を配置した会見の様子をリアルタイム配信することで、障害のある人へも配慮した情報伝達の即時性の向上を図りました。 ②危機事象発生時における研修及び記者会見等の対応に関する研修を開催するとともに所管課に対して記者会見の前に報道機関への接遇や会見のポイントを説明するなどの調整を行いました。また、報道機関に対しても情報の提供時期や記者会見の開催要否などを適宜相談し、円滑な連絡調整を行いました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	成果指標	報道対応に関する研修のアンケート結果			目標	90	90	90	90	%
		説明	各種研修(危機管理・報道対応研修、報道発表資料作り方研修等)の受講前と受講後の理解度が上がった人数の割合の平均		実績	92	—	—	—	
2					目標					
		説明			実績	—	—	—	—	
3					目標					
		説明			実績	—	—	—	—	
4					目標					
		説明			実績	—	—	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	ソーシャルネットワークの普及等、市民の情報入手手段の多様化に伴い、市政情報の迅速かつ正確な提供が求められています。また、新型コロナウイルス感染症に関する情報の発表時期、発表内容などの確な対応が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R4年度:報道発表資料の市ホームページでの公開時期を、これまで翌日13時としていたものを、発表と同時に速やかに公開するよう変更しました。 R3年度:新型コロナウイルス感染症の状況に合わせ、報道発表の内容やタイミングを柔軟に変更して対応しました。 R2年度:研修の開催に加え、報道提供資料のペーパーレス化を本格実施しました。市長記者会見に手話通訳を導入しました。 R1年度:職員向け報道提供資料の作成研修会を開催しました。記者参加による報道対応研修を開催しました。 H30年度:職員向け報道提供資料の作成研修会を開催しました。報道対応マニュアルを大幅に改定しました。 H29年度:職員向け報道提供資料の作成研修会を開催しました。市長記者会見での音声の聴こえ方について改善を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市政情報を市民の方々に的確かつ迅速に提供するためには、報道機関を通じた情報提供は非常に重要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	報道提供資料の作成研修や事前確認、報道機関への対応研修を行うことで、分かりやすい情報提供や適切な報道対応につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	関係課に紙で配布していた市長記者会見資料をデータ化して共有するなど、紙の削減だけでなく配布の時間短縮などを図りました。報道提供資料や報道機関への対応についての研修会を開催し、職員の能力向上に努めています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	各事業の所管課が報道機関に対し適切なタイミングで分かりやすい情報発信を行えるよう、研修内容の充実やマニュアルの見直しを図ることで職員の報道対応力の向上に努めており、その結果、報道機関を通じて迅速かつ的確に本市の情報が市民に伝わり、施策の推進に貢献しています。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	報道提供資料の事前確認や研修会などを通じて、各職員がより分かりやすい報道提供資料の作成や適切な報道対応を行えるようにするとともに、所管課と報道機関との連絡調整に努めていきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①記者会見、報道機関への情報提供、ホームページなどによる、分かりやすく効果的な市政情報の発信 ②報道機関との円滑な連絡調整	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	50102070	情報公開推進事務			有								
担当	組織コード	所属名											
	173100	総務企画局情報管理部行政情報課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、川崎市情報公開条例、川崎市個人情報保護条例等												
総合計画と連携する計画等	デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16	16.6	有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させるために、統合的情報公開制度を的確に運用することで、個人のプライバシーを最大限保護しながら、市民の知る権利を保障していきます。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		10,798	9,405	10,798	24,697	10,798		10,798			
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0		
			市債	0	—	0	0	0		0		0	
			その他特財	788	—	788	5,585	788		788		788	
			一般財源	10,010	—	10,010	19,112	10,010		10,010		10,010	
	人件費* B		42,120	42,120	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		52,918	51,525	10,798	24,697	0	10,798	0	0	10,798	0	0
	人工(単位:人)		5										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民及び法人	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	統合的情報公開制度を的確に運用することで、個人のプライバシーを最大限保護しながら、市民の知る権利を保障していきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公文書公開制度、情報提供制度、個人情報保護制度、公人の資産公開制度及び会議公開制度の5つの制度からなる統合的情報公開制度を推進し、市民の知る権利を保障する取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①法改正を踏まえた個人情報保護制度の検討及び対応 ②個人情報保護委員との連携による相談の実施 ③情報提供制度の推進 ④番号法の施行に伴う個人情報保護制度の適切な対応	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①個人情報保護制度への対応については、国の個人情報保護制度の見直しの動きを踏まえ、情報公開運営審議会への諮問や本市独自の考え方の検討を行い、条例等を整備しました。 ②個人情報保護委員と連携し、個人情報の取扱いに関する個人情報保護相談を実施しました。 ③情報提供による手続が可能なものについては、情報提供制度を活用するよう促しました。 ④特定個人情報保護評価の第三者点検を川崎市情報公開運営審議会に諮問して実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	研修実施回数	目標	5	5	5	5	回	
		説明 定例の研修、各課からの依頼に基づく研修の合計実施回数	実績	10	—	—	—		
2			目標						
		説明	実績	—	—	—	—		
3			目標						
		説明	実績	—	—	—	—		
4			目標						
		説明	実績	—	—	—	—		

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	住民自治の推進や業務のIT化、昨今のモバイル機器の普及など市民に身近なIT化の進展等、また、番号法の施行、改正個人情報保護法及び行政機関個人情報保護法の施行なども相まって、情報の公開・提供、個人情報の保護に対する市民の関心が高まっています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	情報の公開・提供、個人情報の保護に対する市民の関心の高まりに対応するため、今後も継続的な事業運営が必要です。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標の目標値を達成しており、実施機関における統合的情報公開制度の的確な運用に寄与しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後も、実施機関への指導・助言や研修等を継続的に行うことにより、制度運用の質の向上に努めます。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市の実施する様々な施策の情報について、個人のプライバシーを最大限保護しながら、統合的情報公開制度の的確な運用を通じて市民の知る権利を保障することにより一定程度の施策への貢献がありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①法改正を踏まえた個人情報保護制度の検討及び対応 ②個人情報保護委員との連携による相談の実施 ③情報提供制度の推進 ④番号法の施行に伴う個人情報保護制度の適切な対応
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	<b>変更箇所</b> (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	<b>変更の理由</b>	



# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	50102080			事務事業名	公文書館運営事業		政策体系別計画の記載	無				
	組織コード	173500			所属名	総務企画局情報管理部公文書館							
担当													
実施期間	事業開始年度	—			事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	施設の管理・運営						
	事業終了年度	—				分類2(内部事務)	—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度												
	(法令・要綱等)	公文書館法、公文書等の管理に関する法律、川崎市公文書館条例、川崎市公文書館条例施行規則、川崎市公文書管理規則											
総合計画と連携する計画等													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16.6 現用文書のデジタル化及びペーパーレス化の進捗状況について、文書主管課等と情報共有して引継文書量を把握し、全市的な取組みに即した施設規模の検討を進めることで市民の財産である公文書を適正に管理します。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
	取組2(2)市役所内部のデジタル化の推進					3・デジタル化時代の変化を見据えた公文書館のあり方の検討							
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		38,945	29,499	38,945	41,089	38,945			38,945		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0			
			市債	0	—	0	0	0			0		
			その他特財	3,629	—	3,629	3,458	3,629			3,629		
			一般財源	35,316	—	35,316	37,631	35,316			35,316		
	人件費* B		25,272	25,272	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		64,217	54,771	38,945	41,089	0	38,945	0	0	38,945	0	0
	人工(単位:人)		3										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の生活の向上及び文化の発展に資するため、歴史的・文化的価値のある公文書等を適正に管理し、有効に活用するとともに、市民生活の場に関する情報を中心とした統合的な情報公開を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公文書及び資料類を収集・整理及び保存し、公文書の開示及び情報の提供をします。歴史的公文書等の調査、研究を行い、古文書講座や歴史講演会等を開催し市民が川崎の歴史・文化への興味・愛着を深める契機とします。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	① 公文書や歴史的公文書等の適正な管理と情報提供 ② 古文書講座や歴史講座の開催、ホームページによる広報と啓発 ③ 公文書館施設・設備の維持補修など適切な管理	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ① 歴史的公文書等は新たに132点の文書を保管しました。また、公文書館で保管しているマイクロフィルム等の歴史的公文書等計8,609点についてデジタル化を実施しました。 ② 公文書館保管の古文書等を教材とした講座を12回、近代の川崎をテーマにした歴史講座、歴史講演会を各1回開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の終息が見込めない状況を踏まえ、検討の上、古文書講座は4日間の講義を3回開催から、3日間の講義を2回開催としました。古文書講座のオンラインでの代替開催は、講師が古文書を見ながら受講者個別に指導、助言をしながら進めるため見送りました。また、10月開催の歴史講座もコロナ感染拡大対策のため開催を見合わせましたが、歴史講演会はコロナ終息の兆候もあったため3月に開催しました。今後は開催目標の達成に向けた改善の取組について検討します。 ③ 施設の維持管理に必要な委託業務契約を締結し、これに伴う業務完了報告書及び敷地内各施設を適宜確認して必要な修繕を行うとともに、敷地の一部を民間の駐車場事業者に貸出すことで、市有財産の有効活用を図りました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	歴史的公文書等の保管件数	目標	26,000	26,200	26,400	26,800	点
		説明	実績	26,148	—	—	—	
2	活動指標	各種講座及び講演会の開催数	目標	14	15	15	15	回
		説明	実績	7	—	—	—	
3	活動指標	川崎市史及び歴史的公文書のデジタル化数	目標	6,500	6,500	6,500	6,500	点
		説明	実績	8,609	—	—	—	
4	説明		目標	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	中間書庫としての公文書館保存文書が年々増加し、平成23年の公文書管理法施行以降、公文書管理や歴史的公文書への関心が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R4年度: R3年度における公文書館の在り方のとりまとめを踏まえ、今後検討される課題等について、企画調整課、公共施設総合調整室、行政情報課等の関係部署と協議を行いました。また、文書主管課とR5年度の文書の廃棄量と引継量の見込について協議し、館内の閲覧室を保管場所に転用することで保管スペースを確保しました。 R3年度: 関係部署と書庫狭隘化解消と今後の方向性を協議し、公文書館の在り方をとりまとめました。 R2年度: 市有財産有効活用のため、敷地の一部を民間駐車場事業者に貸出し、5年間で1000万円超の新たな財源を確保しました。 R1年度: 全市的に行政監査で指摘のあった誘導ブロックの設置基準不適合箇所について適合するよう補修しました。 また、民間倉庫を活用し、書庫の狭隘化改善を実施しました。 H30年度: 公文書館で保管している換地図や歴史的公文書等及び川崎市史のデジタル化を実施しました。 H27年度: 平成21年度から選別していた電子文書の歴史的公文書について整理を進め、平成27年度から目録を公開しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎市公文書館条例及び川崎市公文書館条例施行規則等により、市民生活の向上及び文化の発展に資するため、公文書の適正な管理や歴史的公文書等の適切な保存及び利用を図り、市民生活の場に関する情報を中心とした総合的な情報公開を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	公文書の適正な管理、歴史的公文書等の適正な保存、利用促進を行い、統合的な情報公開を推進しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	個人情報等を含む現用公文書等を取扱うため委託になじまず、会計年度任用職員の事務補助により事業を行っています。開館から38年が経過し、老朽化と慢性的な書庫スペース不足解消のため、関係部署と書庫狭隘化の解消と今後の方向性について協議し、公文書館の在り方を踏まえて検討を進めました。 講座・講演会は、アンケートの意見反映により参加者のニーズに沿った満足度の高い内容に改善できるよう検討していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	川崎の歴史を後世に伝える必要な史料として、市民からの寄贈等による古文書等を受入れており、歴史的公文書については基準に従って132点を選定しました。これらの史料を活用して館内の企画展示や各種講座を開催することは、市民に川崎の歴史に対する理解と関心を深めることとなります。 また、公文書館で保管しているマイクロフィルム等の歴史的公文書等計8,609点についてデジタル化を実施し、川崎の歴史・文化に関する資料を適正に管理しており、一定程度の施策への貢献があったものと考えています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 公文書館は、歴史的文化的価値のある公文書や史料等を適正に保存・管理し、有効に活用するとともに、市民生活の場に関する情報を中心とした統合的な情報公開を推進する施設であり、その重要性は今後も更に増してゆくことから、公文書の安全で正確な管理を行っていきます。また、川崎の歴史について市民の理解を深めるため、保管している史料を活用した講座の開催や企画展示等を進めるとともに、歴史的公文書等のデジタル化を進め、利用者の利便性向上を進めていきます。 古文書講座の開催数については、新型コロナウイルス感染症の終息が見込めない状況を踏まえ、4日間の講義を3回開催の予定から3日間の講義を2回開催に見直しました。また、10月開催の歴史講座もコロナ感染拡大対策のため開催を見合わせましたが、歴史講演会はコロナ終息の兆候もあったため3月に開催しました。引き続き状況を的確に把握し、会場及び講師の日程を調整の上、開催手法の見直しなどを検討してまいります。
	第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容	①公文書や歴史的公文書等の適正な管理と情報提供 ②古文書講座や歴史講座などの開催、ホームページによる広報と啓発 ③公文書館施設・設備の維持補修など適切な管理	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	50103010	区役所改革推進事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	254530	市民文化局コミュニティ推進部区政推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	の分類	参加・協働の場	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度											
(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性												
 16.6 説明責任を果たすとともに、透明性の高いしくみの構築に向けて、市民目線に立った満足度の高い行政サービスの提供や、共に支え合う地域づくりや多様な主体の参加と協働による地域課題解決に向けた取組を推進します。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名												
改革項目			課題名									
取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進			1・これからのコミュニティ施策の基本的考え方に基づく取組の推進									
取組3(2)区役所機能の強化			1・「めざすべき区役所像」の実現に向けた区役所機能の強化									
取組3(2)区役所機能の強化			2・区役所と支所・出張所等の機能再編に向けた取組の推進									
取組4(2)行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成			3・区役所における行政のプロフェッショナルの育成									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	39,733	26,758	39,733	38,338	39,733			39,733		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	2,934	—	2,934	8,146	2,934			2,934		
		一般財源	36,799	—	36,799	30,192	36,799			36,799		
	人件費** B	75,563	75,563	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	115,296	102,321	39,733	38,338	0	39,733	0	0	39,733	0	0
	人工(単位:人)	8.97										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「区役所改革の基本方針」に基づく取組を推進することで、市民目線に立った満足度の高い行政サービスの提供や、共に支え合う地域づくりや多様な主体の参加と協働による地域課題解決に向けた、市民の主体的な取組の促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・「区役所サービス向上指針」に基づく継続的なサービス向上に取り組めます。 ・利便性が高く、分かりやすい窓口サービスの提供体制構築に向けた取組を推進します。 ・地域での「顔の見える関係づくり」や、地域コミュニティの形成につながるきっかけづくりに向け、職員研修や支所・出張所の活用策の検討を行います。 ・区民会議のあり方検討も含めた住民自治の更なる充実などに取り組めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「区役所改革の基本方針」に基づく取組の推進 ・「基本方針」に基づく取組の推進、検証及び改定 ・区民会議に替わる新しい参加の場としての「地域デザイン会議」の試行実施・検証及び本格実施 ・地域をコーディネートできる職員の育成に向けた研修の実施 ②「川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する実施方針」に基づく機能再編の推進 ③「区役所と支所・出張所等の機能再編実施方針改定版」に基づく、区役所、支所、出張所等を取り巻く状況の変化を踏まえた取組の推進 ・支所・出張所の「身近な活動の場」等としての活用策の検討・実施 ・「宮前区役所向丘出張所の今後の活用に関する方針」に基づく取組の推進 ・証明書発行体制のあり方の検討 ・行政手続のオンライン化・デジタル化を踏まえた取組	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「区役所改革の基本方針」に基づく取組の推進 ・「地域デザイン会議」の試行実施については、令和4年度は各区1回(川崎区・麻生区は2回)、議題・テーマに応じた参加者、開催方法により開催しました。また、令和5(2023)年に実施する「地域デザイン会議」の検証の考え方を検討しました。 ・地域コーディネーター研修を4回行いました。ステップアップ研修では、「まちのひろば創出職員プロジェクト」との合同開催とすることで、まちのひろばの創出を目的とした企画を3つのグループごとに行い、地域で活動されている方の御協力をいただきながら企画を実施しました。 ②「川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する実施方針」に基づく機能再編の推進 ・組織体制変更に伴い必要となる条例等の改正手続きの確認や区役所業務で利用している各業務システム改修の確認などを行うとともに、支所におけるオンライン相談業務の環境整備の検討を行いました。 ③「区役所と支所・出張所等の機能再編実施方針改定版」に基づく、区役所、支所、出張所等を取り巻く状況の変化を踏まえた取組の推進 ・支所・出張所の「身近な活動の場」等としての活用策の検討・実施については、8月に策定した「大師地区複合施設・田島地区複合施設 整備・運営基本計画」に基づき、市民意見交換会などを実施し、事業者募集に向けて市民意見を反映した公募資料を取りまとめました。 ・「宮前区役所向丘出張所の今後の活用に関する方針」に基づき、木質化リノベーションや宮前図書館から寄贈本等の提供を受けた貸出サービスなど、各取組を実施しました。 ・証明書発行体制のあり方の検討については、証明書発行を取り巻く状況や発行件数の推移などを整理しました。 ・DX推進プランに基づき、行政手続のオンライン化・デジタル化など市民目線に立ったサービス提供に向けた取組を調査しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	コミュニティデザイン手法(技法)の習得度(事後アンケート)	目標	55	80	85	90	%
	説明 研修後アンケートの質問(「コミュニティデザイン手法(技法)を習得できたか。」)に対して「充分できた」と答えた人の割合。	実績	87	—	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地域包括ケアシステムの構築に向けた取組が急務となっていることや、住民自治の充実に向けた都市内分権の推進、マイナンバー制度の導入など本市を取り巻く社会環境は変化してきていることから、これからの区役所の果たすべき役割を踏まえた「めざすべき区役所像」の実現を図る必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R4年度: 大師地区複合施設・田島地区複合施設 整備・運営基本計画の策定 R3年度: 川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する実施方針の策定、宮前区役所向丘出張所の今後の活用に関する方針の策定 R1年度: 川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する基本方針の策定 H29年度: 区役所と支所・出張所等の機能再編実施方針改定版策定 H26年度: 柿生連絡所廃止 H23年度: 出張所の届出業務を集約、宮前連絡所廃止 H20年度: 区役所と支所・出張所等の窓口サービス機能再編実施方針策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
効率性	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い <b>A</b>	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 地域コーディネーター研修の開催、「大師地区複合施設・田島地区複合施設 整備・運営基本計画」の策定及び事業者募集に向けた市民意見交換会の開催、「宮前区役所向丘出張所の今後の活用に関する方針」に基づき、出張所の機能の充実に向けた取組を着実に進めることができたことなどから、施策に貢献しています。	

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	I	区役所改革における課題や社会状況の変化を踏まえ、「区役所改革の基本方針」における「めざすべき区役所像」である「市民目線に立った行政サービスを総合的に提供する区役所」、「共に支え合う地域づくりを推進する区役所」、「多様な主体の参加と協働により地域の課題解決を図る区役所」に基づき、オンライン化などの社会変容に対応しながら取組を推進します。 市民との対話が進められる取組や職員の集合研修等については、引き続き実施内容等を工夫しながら取り組んでいきます。 「宮前区役所向丘出張所の今後の活用に関する方針」に基づき、市民等との協働・連携、役割分担など具体的な整理・検討を進め、取組を推進します。 支所を含めた川崎区全体の機能・体制等については、「川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する実施方針」に基づく取組を推進します。 証明書発行体制のあり方の検討については、引き続き証明書発行を取り巻く状況や発行件数の推移などを整理していきます。
	第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容	①「区役所改革の基本方針」に基づく取組の推進 ・「基本方針」に基づく取組の推進、検証及び改定 ・区民会議に替わる新しい参加の場としての「地域デザイン会議」の試行実施・検証 ・地域をコーディネートできる職員の育成に向けた研修の実施 ②「川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する実施方針」に基づく機能再編の推進 ・支所・地区健康福祉ステーションの申請・届出業務の川崎区役所への一元化(機能再編) ③「区役所と支所・出張所等の機能再編実施方針改定版」に基づく、区役所、支所、出張所等を取り巻く状況の変化を踏まえた取組の推進 ・支所・出張所の「身近な活動の場」としての活用策の検討・実施 ・「宮前区役所向丘出張所の今後の活用に関する方針」に基づく取組の推進 ・証明書発行体制のあり方の検討 ・行政手続のオンライン化、デジタル化を踏まえた取組	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	支所・地区健康福祉ステーションの申請・届出業務の川崎区役所への一元化(機能再編)【令和5年度～6年度】	
	変更の理由	新本庁舎新築工事の工期延長の影響によるため。	

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	50103020	区役所サービス向上事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	254530	市民文化局コミュニティ推進部区政推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成28年度	—	その他	—	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16	16.6	説明責任を果たすとともに、透明性の高いしくみの構築に向けて、市民満足度の高い区役所サービスの提供により、協働のパートナーである市民と区役所との間に信頼関係を築くことで、あらゆる人々に対して、市民感覚・現場起点による継続的な区役所サービス向上の取組を推進します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	1,608	944	1,608	1,595	1,608			1,608			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	0	—	0	0	0			0		
		一般財源	1,608	—	1,608	1,595	1,608			1,608		
	人件費* B	24,514	24,514	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	26,122	25,458	1,608	1,595	0	1,608	0	0	1,608	0	0
	人工(単位:人)	2.91										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	区役所等へ来庁する市民、区役所等で行政サービスを受ける市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民満足度の高い区役所サービスを提供することで、協働のパートナーである市民と区役所との間に信頼関係を築きます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	区役所サービス向上指針に基づき、区役所が主体となって区役所サービス向上の取組を進めるとともに、PDCAサイクルに基づく効果的なマネジメントを推進します。 窓口利用機会の拡大と、利用者の平準化による平日窓口の混雑緩和を図ることを目的として、毎月第2・第4土曜日及び混雑期における区役所窓口臨時開設を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市民の声を踏まえた区役所サービス向上の取組の推進 ・区役所サービス向上指針評価・研修の実施 ・第2・4土曜日の区役所窓口開設の実施 ・混雑期の臨時窓口開設の実施	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①市民の声を踏まえた区役所サービス向上の取組の推進 区役所サービス向上指針評価・研修の実施については、各区役所で外部評価を実施し、その結果を踏まえ、係長級や指導担当者を中心にサービス向上研修を4回(104人)実施するなど、区役所サービスの向上に向けた取組を推進しました。 また、第2・4土曜日の区役所窓口、混雑期である令和4年4月2日の臨時窓口を開設しました。 その他、区役所利用者の安全・安心を第一とするため、各区役所・支所等と連携し、透明ビニールカーテンをはじめとした窓口での設備・備品等の工夫など様々な取組を継続実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	区役所利用者のサービス満足度	目標	—	99	—	99	%
	説明 区役所利用者に対する聞き取り調査を実施し、区役所サービスの総合的な評価に関する質問に対して「はい」、「どちらでもない」と否定的ではない回答をした人の割合	実績	—	—	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—	—	—	—	
3		目標					
	説明	実績	—	—	—	—	
4		目標					
	説明	実績	—	—	—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		平成28年4月1日に障害者差別解消法が施行されるなど、区役所サービスの提供にあたって、今後市民との関わり方が一層重要になることから、人材育成の取組と連携しながら区役所職員の意識改革を推進する必要があります。	
<b>事業の見直し・改善内容</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>		区役所サービス向上指針に基づく取組 H28年度: 区役所サービス基準の説明を見直し(外部評価結果や障害者差別解消法の主旨を踏まえたもの) H27年度: 第2次改定 他の計画との整合や4年間の運用を踏まえた所要の改定 H26年度: 区役所サービス基準の追加(29項目→30項目・H27年度～) H25年度: 区役所サービス向上指針評価・研修業務委託実施(継続事業) H24年度: 第1次改定 サービス向上を図る上での基本的な枠組み等を明確化	
評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	来庁される市民の方々に満足いただくことを標準として、常に創意工夫し、サービスの向上を進めていく必要があります。成果指標としている区役所利用者のサービス満足度を含め、区役所サービスの質の低下を招くことのないよう、継続的な取組の必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	区役所利用者のサービス満足度(成果指標)は、事業開始からほとんどの検証において目標値を上回っていることから、区役所サービス向上指針評価・研修などの各取組は、一定の成果があると考えます。 (各区役所等における利用者への対面での聞き取り調査は、新型コロナウイルス感染症に配慮しつつ、次回、令和5年度中に実施予定。)	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	PDCAサイクルによるマネジメントを推進するため、指標となる区役所利用者のサービス満足度調査は定期的を実施する必要があります。また、契約方法、仕様の見直し(区役所利用者のサービス満足度調査の隔年での実施)などはすでに行っており、これ以上経費削減の余地はありません。経年比較による分析や課題共有によって、職員・組織の質の向上につなげていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	新型コロナウイルス感染症の感染状況に留意しつつ、各区役所で外部評価を実施し、その結果を踏まえたサービス向上研修を実施するなど、区役所サービスの向上に向けた取組を推進しました。 また、安定的な窓口サービスの実施、業務提供に向けて、第2・4土曜日の区役所窓口、混雑期における臨時窓口を開設しました。 その他、区役所利用者の安全・安心を第一とするため、各区役所・支所等と連携し、透明ビニールカーテンをはじめとした窓口での設備・備品等の工夫など様々な取組を継続実施していることから、施策の推進に貢献できていると判断できます。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
<b>第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容</b>		①市民の声を踏まえた区役所サービス向上の取組の推進 ・区役所サービス向上指針評価・研修の実施 ・第2・4土曜日の区役所窓口開設の実施 ・混雑期の臨時窓口開設の実施
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所</b>	<b>変更箇所</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更箇所)</small>	混雑期の臨時窓口の実施【変更(令和5年4月は開設しない)】
	<b>変更の理由</b>	4月の第1土曜日に開設する臨時窓口の利用者は減少傾向の一方、平日の待ち時間は短縮されないことや職員の働き方改革の観点、区役所の効率的な執行体制を考慮し、令和5年は臨時窓口を開設しない。

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	50103030	戸籍住民サービス事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	251880	市民文化局市民生活部戸籍住民サービス課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等											
総合計画と連携する計画等	デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン、人権施策推進基本計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16	16.9	市民生活の基盤となる戸籍や住民基本台帳事務などを適正に遂行することで、すべての対象者に出生登録を含む法的な身分証明を提供します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(1) 将来を見据えた市民サービスの再構築			4・マイナンバーカードの利用動向を踏まえた証明書発行体制のあり方の検討								
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		3,435,030	2,622,749	1,609,854	3,556,744	1,348,569		1,348,569		
		国庫支出金	2,033,390	—	82,417	2,081,002	82,417			82,417		
			市債	0	—	0	0	0			0	
			その他特財	457,395	—	439,469	439,580	439,469			439,469	
			一般財源	944,245	—	1,087,968	1,036,162	826,683			826,683	
	人件費* B		1,442,694	1,442,694	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		4,877,724	4,065,443	1,609,854	3,556,744	0	1,348,569	0	1,348,569	0	0
	人工(単位: 人)		171.26									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録といった市民生活の基盤となる届出や記録を適正に管理するとともに、証明書等を必要とする人々に発行することで、市民サービスの向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各区役所・支所区民センター・出張所・行政サービスコーナー等において届出の受理や証明書等を発行するとともに、マイナンバーカード(個人番号カード)の普及やコンビニエンスストアでの証明書交付を推進することにより利便性の向上を図ります。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	① 戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等の迅速かつ的確な提供(的確な事務提供の実施、戸籍情報システム稼働に向けた対応の実施) ② マイナンバーカードの普及促進等の取組の推進(マイナンバーカードの普及促進、コンビニエンスストアでの戸籍・住民票等の証明書の自動交付の利用促進) ③ 区役所事務サービスシステムの運用(新システムの運用、新システムの利用支援員の配置)	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成しました。 ① 戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等の迅速かつ的確な提供(的確な事務提供の実施、戸籍情報システム稼働に向けた対応の実施)については、戸籍法及びデジタル手続法の改正に伴い、期日までに戸籍総合システムを改修し、また、総務省や法務省からの運用に係る通知を、各区役所区民課・支所区民センター等と共有することで、来庁者への迅速かつ的確なサービスの提供を実施しました。 ② マイナンバーカードの普及促進等の取組の推進(マイナンバーカードの普及促進、コンビニエンスストアでの戸籍・住民票等の証明書の自動交付の利用促進)については、マイナンバーカードの出張申請を1,043件実施するとともに、マイナンバーカードの広報に併せてコンビニ交付の利用促進について広報を実施しました。 ③ 区役所事務サービスシステムの運用(新システムの運用、新システムの利用支援員の配置)については、区役所事務サービスシステムの運用を継続的に実施するとともに、インターネットからの事前申請や来庁後の記載台タブレットを利用した電子化の取組を推進しました。また、記載台タブレットについては、タブレットに馴染みのない方にも利用いただけるよう、入力支援要員の継続配置を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	成果指標	マイナンバーカード交付率	目標	55	65	75	85	%
		説明	実績	64	—	—	—	
2	説明	目標	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—		
3	説明	目標	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—		

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	今後、国の各種施策において、様々な手続きにマイナンバーカードの利用が始まるとともに、国からも円滑な交付体制の構築についても通知があったことから、マイナンバーカードの普及促進やコンビニ交付の利用促進のみならず、交付体制の整備についても検討する必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>  具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R <b>4</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施  R4年度: ・7月中旬以降、年末年始を除く毎日、大型商業施設、地下街、市民館等において出張申請特設窓口を開設し、30,000件以上の申請サポートを行いました。 ・出張申請専用車両「マイナカー」により、町内会に出向き、マイナンバーカードに関する講習会及び申請サポートを行いました。 ・京急川崎駅に編成ごと貸し切った電車を停車させ、車内で申請サポートを行うイベント「でんしゃdeマイナンバーカード」を開催しました。 ・専用ホームページの開設、SNS広告、南武線車内の中吊り広告、市政だよりの掲載、川崎市内全町内会・自治会の回覧板等により申請を喚起するための広報を行いました。 R3年度: ・川崎市マイナンバーカードセンター及び各区役所区民課に30台の統合端末の増設や会計年度任用職員の追加任用を行うなど交付体制の強化を図りました。 ・川崎アゼリア、グランツリー武蔵小杉、市内税務署、JR武蔵溝口自由通路、高津市民館等において、出張申請サポート及び出張申請受付を90日間実施し、1,644件の申請サポート対応及び441件の申請を受理しました。 ・マイナンバーカード未受領者に対する受取の再勧奨通知を約50,000件送付しました。 R2年度: ・R2年7月に川崎市マイナンバーカードセンターを開設しました。 ・地方公共団体情報システム機構(J-LIS)が、12月末からマイナンバーカード未取得者にQRコード付申請書を発送することになったため、1月に川崎市マイナンバーカードセンター及び各区役所区民課に16台の統合端末の増設や会計年度任用職員の追加任用を行うなど交付体制の強化を図りました。 R1年度: 庁内関係部署とマイナンバーカード交付の体制整備の検討を行い、川崎市マイナンバーカードセンターの開設準備を行いました。 H30年度: マイナンバーカード普及促進の新たな取組として市内の企業向けに勤務地等経由申請方式を活用したマイナンバーカード臨時窓口を開設し、259件(うち市内146件)の申請を受理しました。市職員向けにも同窓口を開設し、670件(うち市内407件)の申請を受理しました。 H29年度: 行政サービス端末の廃止に伴い、利用者識別カードの交付等に関する規則の廃止・印鑑条例施行規則の改正を行いました。 H28年度: 川崎市郵送請求事務センターを設置し、各区区民課・支所で処理していた証明書等の郵送請求事務を集約、委託化し民間活用に変更しました。 H27年度: コンビニエンスタア等における証明書の発行を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	・コンビニ交付は、全国のコンビニで各種証明書が取得できるため、市民にとって利便性が高く、交付件数実績からもニーズの高さが伺えます。 ・マイナンバーカードは、コンビニ交付のみならず、マイナポータルの稼働に伴う行政手続きの電子申請や健康保険証としても利用できるため、手続きの拡充に伴いニーズは高まっています。カード交付は法律により法定受託事務とされています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>a</b>
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しており、申請機会の拡大、交付体制の整備、広報等を効果的に実施し、マイナンバーカードの交付や利用が増えることで、事業の成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	評価の理由	区役所事務サービスシステムの更改に伴う、記載台タブレット等電子的な手法での処理が普及してきており、それを前提とした、各種機能改善を継続していることから、効率性の向上を図る余地はあります。	

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	マイナンバーカード交付率の成果指標及びコンビニ交付件数が前年度比120%を達成したことから、施策への貢献がありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等の迅速かつ的確な提供(的確な事務提供の実施、戸籍情報システム稼働に向けた対応の実施・システム運用開始) ②マイナンバーカードの普及促進等の取組の推進(マイナンバーカードの普及促進、コンビニエンスタアでの戸籍・住民票等の証明書の自動交付の利用促進) ③区役所事務サービスシステムの運用(新システムの運用、新システムの利用支援員の配置)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	



# 令和4年度 事務事業評価シート(地域課題対応事業用)

川崎区

1 事業の概要												
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり									
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する									
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化									
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する									
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名									
	50103040		地域課題対応事業(川崎区)									
担当	組織コード		所属名									
	611650		川崎区役所まちづくり推進部企画課									
総合計画と連携する計画等												
かわさき強靱化計画,国際施策推進プラン,住宅基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,緑の基本計画,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性												
 17.17 公的、官民、市民社会のパートナーシップの形成に向けて、区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や地域資源を活かした事業を進めます。												
事業の概要(主要な取組)												
●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や地域資源を活かした事業を進めます。 ・地域資源を活かしたまちづくりの推進 ・区イメージアップに向けた環境まちづくりの推進 ・誰もが安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進 ・地域における子ども・子育て支援の推進 ・安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上 ・交通安全と自転車対策の推進 ・区役所サービス向上事業												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名												
改革項目						課題名						
取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進						14・多様な主体の参加と協働によるコミュニティ施策の推進						
取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進						15・多様な主体の参加と協働による地域包括ケアシステムの推進						
取組3(2)区役所機能の強化						3・区役所サービスの向上に向けた取組の推進						
取組3(3)地域防災力の向上に向けた連携						2・地域防災力の向上に向けた取組の推進						
取組4(2)行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成						4・多様な主体の参加と協働によるまちづくりの推進に向けた人材育成						
取組4(2)行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成						5・更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進						
取組4(2)行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成						6・災害対応力の向上に向けた職員の人材育成						
予決算(単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		58,181	48,146	59,000	69,608	54,510		54,804		
		国庫支出金	0	-	0	0	0		0			
			市債	0	-	0	0	0		0		
			その他特財	706	-	706	1,706	706		706		
		一般財源	57,475	-	58,294	67,902	53,804		54,098			
人件費 B		52,903	52,903	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		111,084	101,049	59,000	69,608	0	54,510	0	54,804	0	0	
人工(単位:人)		6.28										

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果											
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)			達成度				
				予算額	決算額	R4年度(決算額見込)					
1	地域資源を活かしたまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「東海道川崎宿起立400年(2023年)に向けた基本的考え方-推進ロードマップ」に基づく取組の推進</li> <li>●民間企業、商店街等との連携による東海道川崎宿関連イベントの開催による賑わいの創出</li> <li>●企業等による中学生を対象とした出前授業の実施(出前授業の回数:7回)</li> <li>●各種ガイドブック(宝物ウォーキングガイドブック、産業ミュージアムガイドブック)を活用した取組の実施</li> <li>●富士通スタジアム川崎を活用したアメリカンフットボールイベントの区民認知度を高める取組(区民招待、観戦イベント)の実施(回数:2回)</li> <li>●川崎区生活便利ガイドの情報更新、ホームページへの掲載など必要な多言語情報による発信の充実</li> <li>●川崎宿起立400年の取組と連携した区制50周年事業の検討及び実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●川崎宿起立400年プロジェクト推進会議(開催回数:10回(企画運営委員会)、まちなみプロジェクト(開催回数:14回)、広報プロジェクト(開催回数:8回)の実施</li> <li>●「東海道川崎宿2023まつり」(参加人数:400人)、「東海道川崎宿スタンプラリー2022秋」(参加人数:950人)の実施</li> <li>●企業等による中学生を対象とした出前授業の実施(出前授業の回数:9回)</li> <li>●各種ガイドブックに関連した取組等で配布(宝物ウォーキングガイドブック:健康づくり関係の講演会や老人会などの地域活動で配布(4,150部)、産業ミュージアムガイドブック:産業ミュージアム講座やツアーで配布(配布部:150部))</li> <li>●富士通スタジアム川崎を活用したアメフト体験・観戦イベントの実施(開催回数:2回、参加人数:2,264人)</li> <li>●川崎区生活便利ガイドの情報更新、ホームページへの掲載及び窓口における周知用チラシの配布を実施</li> <li>●東海道かわさき宿交流館での川崎宿の魅力を含めた区の魅力展示の開催や区制50周年ロゴマーク及び川崎宿起立400年ロゴマークをデザインした京急大師線ヘッドマーク掲出車両の走行</li> </ul>	21,637	19,298	3					
				38,385	-	-					
その他の取組の実績等		<ul style="list-style-type: none"> <li>●かわさき産業ミュージアム講座・ツアーの実施(開催回数:講座3回、ツアー1回、参加人数:延べ140人)</li> <li>●川崎臨海部の夢発見「バスツアー」の実施(開催回数:2回)</li> <li>●かわさき区ピラコンサート」の実施(定例コンサート:6回、出張コンサート:2回、商業施設コンサート:1回)</li> <li>●カルッツかわさきでのバラスポーツ体験会を開催(開催回数:24回)</li> </ul>									
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)				目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
区の魅力展示や区制50周年ロゴマーク等をデザインした京急大師線ヘッドマーク掲出車両の走行等により、川崎区の機運を高めるとともに、東海道川崎宿2023まつりや東海道川崎宿スタンプラリー2022秋による賑わいの創出、富士通スタジアム川崎を活用したアメフト体験・観戦イベント等の取組により、地域の地域資源を活用した魅力あるまちづくりを推進しました。		富士通スタジアム川崎を活用したアメリカンフットボールイベントの参加人数				目標	2,500	2,500	2,500	2,500	人
		指標の説明				実績	2,264	-	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		主催者との調整の結果、区民招待の回数が減少した影響により、富士通スタジアム川崎を活用したアメリカンフットボールイベントの参加人数は未達成となったものの、東海道川崎宿起立400年を見据えた事業推進ロードマップに基づく取組、東海道川崎宿に関するイベントによる賑わいの創出により、東海道川崎宿の歴史・文化資源を活かした魅力あるまちづくりを推進するとともに、区の魅力展示等の区制50周年を契機とした区の魅力発信に関するさまざまな取組を着実に進め、富士通スタジアム川崎やカルッツかわさき等のスポーツ施設を活かし、多様な区民がスポーツを楽しめる地域づくりを進めたことから、地域資源を活かしたまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。									

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度			
				予算額	決算額				
				R4年度(決算額は見込)					
				R5年度	R6年度	R7年度			
2	区の花「ひまわり」「ピオラ」の種子・花苗の地域住民への配布による周知	<ul style="list-style-type: none"> <li>●区の花「ひまわり」「ピオラ」の種子・花苗の地域住民への配布による周知</li> <li>●川崎駅周辺の落書き消し、シール剥がしの実施</li> <li>●悪臭の抑制に向けた落下前のぎんなんの採取</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●区の花「ひまわり」「ピオラ」の種子・花苗の地域住民への配布の実施(配布回数:2回)</li> <li>●川崎駅周辺の落書き消し、シール剥がしの実施(実施回数:各1回)</li> <li>●悪臭の抑制に向けた落下前のぎんなんの採取の実施(実施回数:1回)</li> </ul>	4,376	4,190	3			
				4,668	-	-			
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> <li>●保育園や地域住民との協働による植栽活動の実施(実施回数:48回)</li> <li>●区制50周年記念ロゴマークや「区の花・区の木ロゴマーク」の活用の実施</li> </ul>	-	-	-				
①成果		②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
区の花「ひまわり」「ピオラ」の種子・花苗の配布による区制50周年の周知や地域住民との協働による植栽活動の実施を区制50周年のイメージアップ及び地域活動への参加意識の醸成を図るとともに、川崎駅周辺の落書き消し及びシール剥がしや悪臭の抑制に向けた落下前のぎんなんの採取の実施による美観向上及び環境改善を図りました。		区の花「ひまわり」「ピオラ」の種子・花苗の地域住民への配布回数		目標	2	2	2	2	回
		指標の説明 種子・花苗の地域住民への配布回数		実績	2	-	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		区の花「ひまわり」「ピオラ」の種子・花苗配布による区制50周年の周知に加え、地域住民との協働による植栽活動等により、多くの市民の参加や協働を促進することで区のイメージアップと緑化推進だけでなく、区民の地域参加の意識醸成にもつながっているほか、川崎駅周辺の落書き消し及びシール剥がし、悪臭抑制に向けた落下前のぎんなんの採取の取組を進めることで、美観向上や環境改善を図られたことから、区のイメージアップに向けた環境まちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。							
3	誰もが安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域包括ケアシステムの構築に向けた地域活動団体同士の交流の推進と情報発信</li> <li>●アウトリーチ等の情報収集による情報更新、地区カルテを活用した地域課題の共有・解決に向けた取組</li> <li>●緑側活動紹介リーフレットや動画等の広報媒体を活用した周知</li> <li>●SNS等の活用及びDVD・小冊子の配布、健康づくりポランティアによる「ほほえみ元気体操」の普及啓発</li> <li>●多様なツールの作成・活用による健康づくり・介護予防の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域包括ケアシステムの構築に向けた地域活動団体取材リレーの実施(実施回数:3回)</li> <li>●アウトリーチ等の情報収集による情報更新、地区カルテを活用した地域づくりワークショップや出前講座の実施(実施回数:15回)</li> <li>●緑側活動紹介リーフレットや動画等の広報媒体を活用した周知の実施</li> <li>●SNS等の活用及びDVD・小冊子の配布(DVD配布数:68枚、小冊子配布数:350部)、地域づくりポランティアによる「ほほえみ元気体操」の普及啓発の実施</li> <li>●健康づくり・介護予防推進に向けた「シニアのためのお出かけ情報誌」(配布数:1,700部)、「私の人生ノート」(配布数:1,200部)の作成・活用</li> </ul>	3,511	3,274	3			
				4,188	-	-			
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域包括ケアシステム普及啓発パンフレットの発行(発行部数:950部)</li> <li>●小学校4年生を対象とした子ども向け地域包括ケアシステム普及啓発パンフレットの発行(7,500部)</li> <li>●川崎区独自の地域包括ケアシステム普及啓発キャラクター「ちけ丸」の作成</li> <li>●緑側活動団体同士の交流(実施回数:3回)、緑側イベントの開催(開催回数:1回)</li> <li>●認知症予防啓発のためのチラシ(作成部数:20,000部)の配架先の拡充、区役所窓口デジタルサイネージや市政だより版区を活用した地域包括支援センターの周知</li> </ul>	-	-	-				
①成果		②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
地域活動団体によるリレー取材を通じた団体同士の交流と情報発信、出前講座とワークショップを活用した地域包括ケアシステムの普及啓発、様々な媒体を用いた緑側活動の広報による地域の居場所づくりの支援を充実させることと、「ほほえみ元気体操」のDVD・小冊子などの健康づくり・介護予防のためのさまざまなツールを活用した取組により、区民の健康増進活動を推進しました。		地域活動団体同士の交流回数		目標	3	2	2	3	回
		指標の説明 地域活動団体同士の交流回数		実績	3	-	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		地域活動団体によるリレー取材を通じた団体同士の交流と情報発信、出前講座とワークショップを活用した地域包括ケアシステムの普及啓発、様々な媒体を用いた緑側活動の広報による地域の居場所づくりの支援を充実させることと、「ほほえみ元気体操」のDVD・小冊子やシニアのためのお出かけ情報誌等の活用による区民の健康増進活動の推進を図れたことから、誰もが安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。							
4	地域における子ども・子育て支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●こども総合支援ネットワーク関係会議等の開催(全体会議回数:2回、課題別部会回数:4回)</li> <li>●日本語に不慣れな家庭に向けて保育園等からの申請に基づく通訳・翻訳の実施</li> <li>●通訳・翻訳ボランティアの育成を目的とした研修会の開催</li> <li>●「こどもサポート旭町」の開設(日数:週4日)</li> <li>●外国につながる小・中学生に対する学習支援の実施(小学生教室回数:週1回、中学生教室回数:週2回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●こども総合支援ネットワーク関係会議等の開催(全体会議回数:2回、課題別部会回数:4回)</li> <li>●日本語に不慣れな家庭に向けて保育園等からの申請に基づく通訳・翻訳の実施(実施件数:222件)</li> <li>●通訳・翻訳ボランティアの育成を目的とした研修会の開催(開催回数:1回)</li> <li>●「こどもサポート旭町」開設(日数:週4日・年185日 ※祝日・年末年始等は休所)</li> <li>●外国につながる小・中学生に対する学習支援の実施(小学生教室回数:週1回・年47回、中学生教室回数:週2回・年85回 ※祝日・年末年始等は休室)</li> </ul>	10,699	10,528	3			
				4,153	-	-			
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> <li>●不登校やひきこもりの子どもやその保護者等に向けた支援に関する個別支援検討会議の開催(開催回数:2回)及び高校生との交流会の開催(開催回数:2回)</li> <li>●待機児童の解消に向けた保育所等入所希望者及び保育者向けの子育て施設マップ(日本語、英語、中国語)を作成・配布(日本語版作成数:3,000部)</li> </ul>	-	-	-				
①成果		②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
こども総合支援ネットワーク関係会議等の開催により関係機関等と協働・連携して地域全体で子育てを支援するなどの総合的な子ども支援を推進するとともに、日本語に不慣れな家庭に向けて保育園等からの申請に基づく通訳・翻訳の実施等により、日本語・日本の生活習慣への適応に困難を抱える子どもやその保護者への支援を推進しました。		日本語に不慣れな家庭に向けて保育園等からの申請に基づく通訳・翻訳の実施件数		目標	215	215	215	215	件
		指標の説明 通訳・翻訳の実施件数		実績	222	-	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		こども総合支援ネットワーク関係会議等の開催により関係機関等と協働・連携して地域全体で子育てを支援するなどの総合的な子ども支援を進めるとともに、日本語に不慣れな家庭に向けて保育園等からの申請に基づく通訳・翻訳の実施等によることで、日本語・日本の生活習慣への適応に困難を抱える子どもやその保護者への支援に取り組んだことから、地域における子ども・子育て支援の推進に一定の成果があったと考えます。							
5	安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>●区総合防災訓練の実施(回数:2回)</li> <li>●外国人向け防災講座・訓練の実施(回数:3回)</li> <li>●感染症対策等を講じた避難所運営会議・訓練の実施</li> <li>●職員向け研修の実施(回数:3回)</li> <li>●川崎区危機管理地域協議会の開催(回数:3回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●区民・関係機関等との連携による実践的な区総合防災訓練の実施(回数:2回)</li> <li>●外国人向け防災講座・訓練の実施(回数:3回)</li> <li>●感染症対策等を講じた避難所運営会議・訓練支援の実施</li> <li>●職員向け研修の実施(回数:4回)</li> <li>●川崎区危機管理地域協議会の開催(回数:3回)</li> </ul>	4,030	1,964	3			
				4,032	-	-			
	その他の取組の実績等	上記外国人向け防災講座での「マイタイムライン」チラシの活用による個別避難計画の取組の実施	-	-	-				
①成果		②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
区民・関係機関等との連携による実践的な区総合防災訓練や感染症対策等を講じた避難所運営会議・訓練支援等の実施を通じた災害対応力の向上を図るとともに、外国人向け防災講座・訓練の実施により、外国人住民の防災意識の向上を図りました。		外国人向け防災講座・訓練の実施回数		目標	3	3	3	3	回
		指標の説明 外国人向け防災講座・訓練の実施回数		実績	3	-	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		区民・関係機関等との連携による実践的な区総合防災訓練や感染症対策等を講じた避難所運営会議・訓練支援等の実施を通じた災害対応力の向上や、外国人向け防災講座・訓練の実施によることで、外国人住民の防災意識の向上を図られたことから、安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上に一定の成果があったものと考えます。							

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度			
				予算額	決算額				
				R4年度(決算額は見込)					
				R5年度					
				R6年度					
				R7年度					
6	交通安全と自転車対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>スクエアドストリート方式の交通安全教室の実施</li> <li>小学生・高齢者・PTA等を対象とした交通安全教室の開催(回数:80回以上)</li> <li>川崎区子ども自転車大会の開催(回数:1回、参加者数:24人以上)</li> <li>「交通安全絵のコンクール」の実施による児童・保護者等の交通安全意識の醸成</li> <li>小学生の絵画を利用した路面啓発シートの設置による自転車放置防止(更新または新設:1箇所)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スクエアドストリート方式の交通安全教室の実施(回数:3回)</li> <li>小学生・高齢者・PTA等を対象とした交通安全教室の開催(回数:93回)</li> <li>川崎区子ども自転車大会の開催(回数:1回、参加者数:45人)</li> <li>「交通安全絵のコンクール」の実施(応募総数:1,578点)</li> <li>中島交番前バス停周辺の歩道表面に、小学生作成の絵画を使用した路面啓発シートを設置(新設:1箇所、枚数:72枚)</li> </ul>	4,376	4,039	3			
		<b>その他の取組の実績等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全関連団体と連携した街頭啓発キャンペーンの実施(回数:7回)</li> <li>川崎駅東口周辺における市民ボランティア団体等と連携した自転車放置禁止等啓発活動及び自転車マナー啓発活動を実施(回数:原則平日実施)</li> <li>鉄道駅周辺自転車等放置禁止区域内での撤去活動の実施(回数:月曜を除く平日実施)</li> </ul>	4,621	-	-				
<b>①成果</b>		<b>②数値として把握できる主な指標(指標の説明)</b>		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
スクエアドストリート方式の交通安全教室や小学生・高齢者・PTA等を対象とした交通安全教室の開催等による自転車事故の防止に向けた啓発活動を推進するとともに、小学生の絵画を利用した路面啓発シートの設置や川崎駅東口周辺における市民ボランティア団体等と連携した自転車放置禁止等啓発活動及び自転車マナー啓発活動の実施により、自転車対策を推進しました。		小学生・高齢者・PTA等を対象とした交通安全教室の開催回数		目標	80	80	80	80	回
		指標の説明	小学生・高齢者・PTA等を対象とした交通安全教室の開催回数	実績	93	-	-	-	
<b>①成果や②指標を踏まえた評価</b>		スクエアドストリート方式の交通安全教室や小学生・高齢者・PTA等を対象とした交通安全教室の開催等による自転車事故の防止に向けた啓発活動を進めるとともに、小学生の絵画を利用した路面啓発シートの設置や川崎駅東口周辺における市民ボランティア団体等と連携した自転車放置禁止等啓発活動及び自転車マナー啓発活動を実施することで、自転車等放置禁止区域及び区域外における放置自転車の防止に向けた環境整備が図られたことから、交通安全と自転車対策の推進に一定の成果があったと考えます。							
7	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>サービス向上委員会や職員研修の開催による区役所サービス向上の取組の推進</li> <li>窓口対応におけるTV通訳システム等の活用による円滑なサービスの提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サービス向上委員会(開催回数:5回)や職員研修(開催回数:4回)の開催</li> <li>来庁した外国につながる住民に向けた窓口対応におけるTV通訳システム・AI通訳システム(TV通訳:188件、AI通訳:89件)、ポケトークの活用による翻訳の実施</li> </ul>	1,105	822	3			
		<b>その他の取組の実績等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>区民の個性と多様性を尊重した窓口対応の様々な工夫など、「サービス向上目標」に基づいた各組織での取組の実施</li> <li>区役所総合案内における多言語による各種区役所業務及び暮らしの情報や行政手続きなど生活全般に関する相談対応・通訳を実施</li> </ul>	1,103	-	-				
<b>①成果</b>		<b>②数値として把握できる主な指標(指標の説明)</b>		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
サービス向上委員会や職員研修の開催、「サービス向上目標」に基づいた各組織での取組の実施など、より質の高い区役所サービスの提供に向けた取組を進めるとともに、来庁外国人住民とのやりとりを支援するTV通訳システム等の活用により、窓口対応の円滑化を図りました。		区役所を利用した人が区役所サービスに満足した割合		目標	-	99	-	99	%
		指標の説明	区役所を利用した人が区役所サービスに満足した割合	実績	-	-	-	-	
<b>①成果や②指標を踏まえた評価</b>		サービス向上委員会や職員研修の開催、「サービス向上目標」に基づいた各組織での取組の実施等が質の高い区役所サービスの提供に寄与しているとともに、川崎区の特性でもある多くの来庁外国人住民とのやりとりを支援するTV通訳システム等が区役所窓口で広く活用され、窓口対応の円滑化が図られたことから、区役所サービスの向上に一定の成果があったと考えます。							
<b>取組内容の実績等</b>				<b>成果</b>					
<b>その他の取組</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>川崎宿起立400年の広報に関する取組の実施</li> <li>交通安全の啓発に関する取組の実施</li> <li>いきいきかわさき区提案事業(7事業)の実施</li> <li>「願い事がつなぐ、わんぱくコミュニティづくりプロジェクト」</li> <li>外国につながる高校生・若者が集い、共生を目指す場の創出</li> <li>安全安心のまち・小田「防災ポイント巡りスタンプラリー」</li> <li>川崎西部 花いっぱい、花を活かしたまちづくり～たねダンゴで多世代・多様性のまちづくり～</li> <li>多文化共生プロジェクト～多文化cafe～</li> <li>かわさき「心の声」プロジェクト(K3プロジェクト)</li> <li>カワサキSTCULFES2022</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>JR川崎駅中央改札口前の時計台及びアトレ壁面への広告等により、東海道川崎宿起立400年を契機に区民の機運醸成を図ることができました。</li> <li>区内の歩道橋に交通安全の啓発に関する横断幕を設置することにより、関係団体に対して交通安全の啓発を図ることができました。</li> <li>いきいきかわさき区提案事業(7事業)を地域活動団体と区役所が協働で実施し、地域の身近な課題の解決を図りました。</li> <li>「願い事がつなぐ、わんぱくコミュニティづくりプロジェクト」では、大師地区の魅力向上や活性化に向けて子どもたちから募集した願い事をかええる様子を写した映像の発信や願い事から生まれたイベントの開催等により、住民同士が「つながり、安心して暮らすことができる地域づくり」に貢献しました。</li> <li>「外国につながる高校生・若者が集い、共生を目指す場の創出」では、日本語講座やキャリア支援、若者グループ育成・共生を目指す場づくり、アートを通じた自己表現のトレーニング等の実施により、外国につながる高校生・若者が集い共生を目指す場づくりに貢献しました。</li> <li>「安全安心のまち・小田「防災ポイント巡りスタンプラリー」」では、「不燃化重点対策地区」である小田周辺地区において、防災をテーマにしたスタンプラリー等の開催により、住民の防災意識の向上及び住民の交流機会の創出に貢献しました。</li> <li>「川崎西部 花いっぱい、花を活かしたまちづくり～たねダンゴで多世代・多様性のまちづくり～」では、誰もが参加しやすく、楽しめる「たねダンゴ」の制作や花の育成の実施により、多世代・多様な地域住民の交流機会の創出や地域の担い手の育成、地域の魅力や地域愛の醸成に貢献しました。</li> <li>「多文化共生プロジェクト～多文化cafe～」では、外国につながる家族への理解を促進するため、多文化を知るパネル展示、やさしい日本語ワークショップ、こども理解講座、多文化ふえす等の開催により、多文化共生社会のための地域づくりに貢献しました。</li> <li>「かわさき「心の声」プロジェクト(K3プロジェクト)」では、性的マイノリティーに関する音楽劇の制作・上演等により、地域住民への性的マイノリティーの浸透や尊重すべき個性の認識を進めるとともに、性的マイノリティー当事者の心的開放に貢献しました。</li> <li>「カワサキSTCULFES2022」では、レゲエを中心としたイベントの実施により、区内における文化活動発信の場の創出と地域と連携する文化活動と認知度向上のプラスイメージ化をめざして表現活動を受け入れる雰囲気や地域で醸成されるよう貢献しました。</li> </ul>					
<b>上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度</b>		<b>3</b>	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						

### 3 地域課題の解決に向けた今後の方向性

区分		主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて・・・  I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	<b>I</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各取組において、それぞれ一定の成果がありました。令和5年の東海道川崎宿立400年や令和6年度の市制100周年など、周年事業等を契機として地域が一体となったまちづくりを進めるとともに、外国人住民が市内最多であることなどを踏まえた取組の推進、更なる高齢化に対応した川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の推進、市内最多の自転車関係事故発生件数を減らすための交通ルール遵守・マナー向上など、川崎市総合計画第3期実施計画(区計画)の着実な推進に向けて取り組んでいきます。</li> <li>●主要な取組4「地域における子ども・子育て支援の推進」における「こどもサポート旭町」開所については、より効果的・効率的な事業運営を行っていくため、「こどもサポート小田」を運営しているこども未来局に令和5年度から事業を移管しますが、引き続き、当該事業には区担当として関わり、こども未来局と連携して川崎区における不登校児の支援を行っていきます。</li> <li>●主要な取組1「富士通スタジアム川崎を活用したアメリカンフットボールイベント」については、地域へのイベント周知の強化による参加者数の増加を図るなど、多様な区民がスポーツを楽しめる地域づくりに向けた取組を推進していきます。</li> </ul>

# 令和4年度 事務事業評価シート(地域課題対応事業用)

幸区

1 事業の概要													
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり										
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する										
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化										
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する										
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名										
	50103050		地域課題対応事業(幸区)										
担当	組織コード		所属名										
	631650		幸区役所まちづくり推進部企画課										
総合計画と連携する計画等 <small>かわさき強弱化計画, 国際施策推進プラン, 地域福祉計画, 高齢者保健福祉計画, 介護保険事業計画, 住宅基本計画, 健康増進計画, 食育推進計画, 緑の基本計画, デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン, スポーツ推進計画, 文化芸術振興計画</small>													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		17	17.17 地域課題の解決に向けて区民の参加と協働により、取り組むことで「しあわせあふれるまち さいわい」を目指します。										
事業の概要(主要な取組)		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 区民の参加と協働により、区の特性や独自性を活かした事業を実施し、活力あるまちづくりを推進します。</li> <li>・ 地域資源を活かしたまちづくりの推進</li> <li>・ 健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進</li> <li>・ 安心して子育てできるまちづくりの推進</li> <li>・ 地域コミュニティ活性化の推進</li> <li>・ 安全で安心して暮らせるまちづくりの推進</li> <li>・ 区役所サービス向上事業</li> </ul>											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目					課題名						
		取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進					16・多様な主体の参加と協働によるコミュニティ施策の推進						
		取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進					17・多様な主体の参加と協働による地域包括ケアシステムの推進						
		取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進					18・「御幸公園梅香事業」による市民や企業等、多様な主体との連携・協働の強化						
		取組3(2)区役所機能の強化					4・区役所サービスの向上に向けた取組の推進						
		取組3(3)地域防災力の向上に向けた連携					3・地域防災力の強化に向けた取組の推進						
		取組4(2)行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成					7・更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進						
		取組4(2)行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成					8・災害対応力の向上に向けた職員の人材育成						
予決算(単位:千円)	年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		63,708	51,695	60,411	66,728	62,707		59,581				
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	0		0		0		
		市債	0	-	0	0	0		0		0		
		その他特財	4,246	-	4,246	778	4,246		4,246		4,246		
	一般財源		59,462	-	56,165	65,950	58,461		55,335				
	人件費 B		74,468	74,468	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		138,176	126,163	60,411	66,728	62,707	0	59,581	0	0	0	
	人工(単位:人)		8.84										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果											
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度					
				予算額	決算額		R4年度(決算額は見込)	R5年度	R6年度	R7年度	
1	地域資源を活かしたまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域住民や学校等との協働による御幸公園の維持管理等の実施(梅香サポーター新規参加人数:3人)</li> <li>● 花苗等の配布を通じた緑化活動団体の支援(配布団体数:40団体)</li> <li>● 区民が身近で気軽に良質な生の音楽を楽しめる夢こんさあとの開催(来場者数:320人)</li> <li>● 科学体験イベント「科学とあそぶ幸せな一日」の実施(参加人数:300人)</li> <li>● 鉄道ビュースポット等の区の魅力発信イベントの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域住民や学校等との協働による御幸公園の維持管理等の実施(梅香サポーター新規参加人数:3人)【近隣の高校生や小学校との協働による維持管理(剪定・梅の収穫・摘果・花壇の花植え)を実施】</li> <li>● 緑化活動団体への花苗配布を通じた支援(配布団体数:42団体)</li> <li>● 夢こんさあとの開催(来場者数:336人)</li> <li>● 「科学とあそぶ幸せな一日」の実施(参加人数:223人)【新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から当初の目標値よりも申込定員を減らし募集したため、参加人数は下回りましたが、「おうちで楽しくもう！科学とあそぶ幸せな一日」として、40以上のコンテンツを家ででも科学を楽しむようHPに掲載しました(HPアクセス数:14,074件(4~3月))】</li> <li>● 「鉄道でハグくも幸2022秋」の開催(参加人数:約1,000人)</li> </ul>	24,269	25,430	3	30,152	-	-	-	-
				その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 御幸公園の梅の魅力を発信するイベント「観梅会」の開催(来場者数約2,000人、協力団体:8団体)</li> <li>● 区役所内の環境配慮設備を活用したエコや脱炭素の学習イベント「さいわいエコツアー」の実施(参加人数:31人)</li> <li>● 転入者等へ生活に必要な情報を提供し、地域理解を促進する「さいわいガイドマップ」の発行(10,000部)</li> <li>● 幸区制50周年記念事業における「幸50祭」の実施</li> </ul>						
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位		
地域との協働による公園の維持管理や観梅会を通じた御幸公園の魅力向上や鉄道イベントの実施による鉄道の魅力発信を通じた区の魅力発信、区の緑化団体への花苗配布による緑化の推進、研究施設や企業等との連携による科学体験イベントなどの取組により、地域資源を活かしたまちづくりの推進を図りました。		科学体験イベント「科学と遊ぶ幸せな一日」の参加者人数		目標	300	300	300	300	人		
		指標の説明 数値は単年度ごとの、年間の参加人数		実績	223	-	-	-			
①成果や②指標を踏まえた評価		地域住民や学校等との協働による公園の維持管理や梅の開花時期に合わせて開催する「観梅会」などを通じて御幸公園の魅力発信を行ったほか、緑化活動団体への花苗配布や花植え事業などを通じた緑化の推進、研究施設や企業等との連携による科学体験イベントやオンラインで楽しめるコンテンツの掲載等により、科学技術を体験的に学ぶ機会を創出するとともに科学を通じた地域の結びつきを深めるなど、地域資源を活かしたまちづくりが進んでいると考えます。									

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度			
				予算額	決算額				
				R4年度(決算額は見込)					
				R5年度					
				R6年度					
				R7年度					
2	健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●近所支え愛事業や地域特性を活かした自助・互助活動の支援の実施(32地域)</li> <li>●自主グループ交流会を通じた健康づくりグループ等への支援の実施(実施回数:1回)</li> <li>●「保健福祉情報さいわい」の発行による保健福祉の効果的な情報発信(発行:2回)</li> <li>●動物愛護思想の普及に向けた「親子動物愛護教室」の開催(参加人数:20人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●近所支え愛事業や自助・互助活動の支援の実施(32地域)</li> <li>●自主グループ交流会の開催(実施回数:1回)</li> <li>●「保健福祉情報さいわい」の発行(2回・全戸配布)</li> <li>●「親子動物愛護教室」の開催(中止)【新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。代替として動物愛護普及啓発の動画を作成し、区役所で放映】</li> </ul>	6,137	4,024	3			
		<b>その他の取組の実績等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●健康づくりや地域交流に関する情報等を掲載した「50歳からのさいわい健康Book」の新規作成(1,000部)</li> <li>●自助・互助の意識醸成に向けた地域包括ケアシステム講演会の開催(実施回数:1回)</li> </ul>							
3	安心して子育てできるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子ども総合支援ネットワーク会議の開催によるネットワークの強化(開催数:2回)</li> <li>●「おこさまぷささいわい」の発行による子ども・子育て情報の発信(発行部数:6,800部)</li> <li>●保育施設紹介映像の制作・配信</li> <li>●区内保育所等における子育て世帯の各種講座の実施(参加人数:400人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子ども総合支援ネットワーク会議(2回)及び部会(9回)の開催</li> <li>●「おこさまぷささいわい」の発行(6,800部)</li> <li>●保育施設紹介等映像の制作・配信(新規:20回、更新:4回)</li> <li>●子育て世帯への各種講座の実施(参加人数:744人)</li> </ul>	8,867	6,444	3			
		<b>その他の取組の実績等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●みんなで子育てフェアの開催(参加人数:1,056人)</li> <li>●子どもの外遊び事業の実施(参加人数:1,706人)</li> <li>●子ども発達支援保護者学習会の実施(実施回数:9回、参加人数:142人)</li> <li>●子どもの学習サポート教室の実施(登録児童数:18人、1回あたりの平均出席児童数:8.2人)</li> </ul>							
4	地域コミュニティ活性化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域活性化のための交流イベント「さいわい緑むす日」の開催(実施回数:1回)</li> <li>●多様な主体の連携によるパラスポーツ大会等の実施(体験人数:1,500人)</li> <li>●市民活動団体同士の交流を促進し活動を広げるための幸区市民活動交流イベントの実施(来場者数:350人)</li> <li>●多文化共生の理解や関心を深めるための多文化フェスタの実施(来場者数:450人)</li> <li>●区民同士の交流促進の取組の実施(参加人数:300人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「さいわい緑むす日」の開催(実施回数:1回)</li> <li>●パラスポーツ大会等のパラスポーツ体験の実施(体験人数:約2,500人)</li> <li>●市民活動交流イベント「はび★フェス」の実施(来場者数:340人)【新型コロナウイルス感染症等の影響により参加を見送った団体があったため、来場者数も少なくなりました。】</li> <li>●多文化フェスタの開催(来場者数:477人)</li> <li>●市民館における区民同士の交流促進の取組の実施(参加人数:1,989人)</li> </ul>	5,650	4,996	3			
		<b>その他の取組の実績等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●区民祭の開催支援(参加回数:97団体)</li> <li>●町内会・自治会活動の活性化講座(ポッチャを通じた地域コミュニティの活性化)の実施(実施回数:3回、参加人数:95人)</li> </ul>							
5	安全で安心して暮らせるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●避難所開設・運営訓練の運営支援の実施(実施回数:23回)</li> <li>●幸区災害対策協議会(部会を含む)を中心とした防災対策の推進(開催回数:9回)</li> <li>●小学校等での交通安全教室の実施(実施回数:50回)</li> <li>●安全・安心街頭キャンペーンの実施(実施回数:2回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●避難所開設・運営訓練等の実施(実施回数:21回)【関係機関・団体との調整の結果、一部中止となったため】</li> <li>●幸区災害対策協議会及び各部会の開催(書面開催含む9回)</li> <li>●交通安全教室の実施(実施回数:69回)</li> <li>●安全・安心街頭キャンペーンの実施(実施回数:2回)</li> </ul>	8,176	6,023	3			
		<b>その他の取組の実績等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●避難所運営会議の実施(23回)</li> <li>●各種訓練の実施(参加人数:1,858人)</li> <li>●幸区防災講演会の開催(参加人数:200人)</li> </ul>							
5	安全で安心して暮らせるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●幸区災害対策協議会の開催を通じた分野別の対応策の協議・検討や避難所開設・運営訓練の実施、自転車シミュレーター・交通安全VRを活用した交通安全教室の実施、安全・安心街頭キャンペーンの実施などにより、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進しました。</li> </ul>	<b>②数値として把握できる主な指標(指標の説明)</b> <b>避難所開設・運営訓練の実施回数</b> 指標の説明 数値は単年度ごとの、年間の回数	目標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
		<b>①成果</b> 多様な団体との連携により開催した「さいわい緑むす日」を通じた地域のつながりづくり、パラスポーツ体験会等によるスポーツを通じた地域交流、市民活動団体の交流イベントの開催などにより、地域コミュニティの活性化を図りました。	目標 1 実績 1	1	1	1	1	回	
5	安全で安心して暮らせるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●関係機関・団体との調整の結果、中止となった訓練がありました。幸区災害対策協議会及び各部会の開催を通じた分野別の各種課題に関する対応策の協議・検討や、区内の避難所(21か所)で開設・運営訓練を実施するなど各種訓練の実施等により地域防災力の強化を図るとともに、学校における交通安全教室や各イベントで自転車シミュレーター・交通安全VRを活用した取組を通じて交通安全意識の向上を図ったほか、安全・安心街頭キャンペーンの実施による防犯・防火意識の醸成などにより、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進しました。</li> </ul>	<b>①成果</b> 幸区災害対策協議会の開催を通じた分野別の対応策の協議・検討や避難所開設・運営訓練の実施、自転車シミュレーター・交通安全VRを活用した交通安全教室の実施、安全・安心街頭キャンペーンの実施などにより、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進しました。	目標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
		目標 23 実績 21	23	23	23	23	回		



# 令和4年度 事務事業評価シート(地域課題対応事業用)

中原区

1 事業の概要												
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり									
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する									
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化									
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する									
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名									
	50103060		地域課題対応事業(中原区)									
担当	組織コード		所属名									
	651650		中原区役所まちづくり推進部企画課									
総合計画と連携する計画等 <small>かわさき強靱化計画,国際施策推進プラン,住宅基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,緑の基本計画,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画</small>												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		17 <small>コミュニティ</small>	市民や団体、企業、学校など、地域の様々な主体との協働により、地域活性化に向けたコミュニティづくりや地域包括ケアシステムの構築、安全・安心なまちづくり、子育て支援など、地域課題の解決に向けた取組を推進します。									
事業の概要(主要な取組)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かした事業・取組を進めます。</li> <li>・地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進</li> <li>・安全・安心なまちづくりの推進</li> <li>・人と人との出会いを橋わたしする地域福祉の活性化</li> <li>・区民と協働した子ども支援の推進</li> <li>・スポーツ・文化資源・みどりなどの地域資源を活用したまちづくりの推進</li> <li>・区役所サービスの環境改善</li> </ul>										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目				課題名						
		取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進				19・多様な主体の参加と協働によるコミュニティ施策の推進						
		取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進				20・多様な主体の参加と協働による地域包括ケアシステムの取組の推進						
		取組3(2)区役所機能の強化				5・中原区役所窓口混雑緩和・サービス環境改善の推進						
		取組3(3)地域防災力の向上に向けた連携				4・総合的な地域防災力の向上						
		取組4(2)行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成				9・更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進						
		取組4(2)行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成				10・災害対応力の向上に向けた職員の人材育成						
予決算(単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		54,998	46,611	57,106	60,414	52,849		51,023		
		国庫支出金	1,000	-	1,000	1,200	1,000		1,000			
		市債	0	-	0	0	0		0			
		その他特財	599	-	599	607	599		599			
		一般財源	53,399	-	55,507	58,607	51,250		49,424			
	人件費 B		118,189	118,189	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		173,187	164,800	57,106	60,414	0	52,849	0	51,023	0	0
	人工(単位:人)		14.03									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果											
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度					
				予算額	決算額		R4年度(決算額見込)	R5年度	R6年度	R7年度	
1	地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●小杉駅周辺の魅力づくりに向けた取組の推進</li> <li>●公共空間の活用のための取組の検討・推進</li> <li>●効果的な地域情報の発信に向けた取組の実施</li> <li>●地域活動団体間の交流の促進(なかはらっ祭りの開催:1回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●商業施設と連携し武蔵小杉を題材にした、お総かきコンテストや、かわさき若者会議の協力による、武蔵中原駅からはじまる「V1キングコースを設定した」駅からハイキングなどの実施、小杉駅周辺の地域課題やコミュニティ形成に関する検討会議の開催(武蔵小杉エリアプラットフォーム全体会への参加:9回)</li> <li>●武蔵小杉エリアプラットフォームと連携し、公共空間の活用を促進するため、こすぎコアパークプロジェクト及び公開空地プロジェクトに参加(合計7回実施)。有効活用に向けた手続きの確認やマネジメント料などの仕組みを検討。また、武蔵小杉エリアプラットフォームが「SDGsフェア」を、区役所が「Nakahara Actions 50th-100th」を同時開催。同イベントを活用して、歩行者の安全快適な空間創出や回遊性の向上を目的とした社会実験も併せて実施(1回)</li> <li>●メディア各社と連携した地域情報番組の放送や地域情報紙へ区内のイベント等を掲載</li> <li>●総合自治会館及び商業施設の2か所で行なうなかはらっ祭りを同時開催し、回遊式のイベントとして、地域活動団体等の活動紹介のパネル展示、ワークショップ、ステージ、スタンブラリーなどを実施(開催回数:1回)</li> </ul>	12,418	11,539	3					
				10,997	-	-	-	-	-	-	
その他の取組の実績等		<ul style="list-style-type: none"> <li>●市政だより中原版の編集、メールマガジンの発行や区のホームページへの情報掲載による広報</li> <li>●区制50周年記念動画の制作、区民アンケートの実施</li> </ul>									
1	①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	<p>商業施設等と連携し、地域への愛着づくりに寄与する取組を実施したほか、公民学連携による武蔵小杉エリアプラットフォームへ参画し、居心地よく滞在しやすくなる駅前空間の創出を目指した社会実験を実施しました。</p> <p>また、ラジオ広報番組「Enjoy★なかはら」では、地域で活動されている方や区内企業等が24組出演し、地域情報や各種取組について発信、ケーブルテレビ広報番組「なかはらスマイル」では、区内のイベント、各種事業の様子、区からののお知らせ等を毎月放送、地域情報誌タウンニュースでは、9回掲載しました。</p> <p>さらに、区政に対する区民の意識や要望を調査する区民アンケートを実施、区制50周年記念の各種取組の様子と関係者へのインタビューをまとめた記念動画を制作するなど、地域への愛着心の醸成や地域活性化に向けたコミュニティづくりを推進しました。</p>		なかはらメディアネットワーク(NMN)と連携した地域情報の発信	目標	42	42	42	42	件		
①成果や②指標を踏まえた評価		市政だより中原版の編集、メールマガジンの発行や区のホームページの管理、地域メディアを活用した情報発信など、効果的に地域情報の提供を行うことで、地域への愛着心の醸成や地域活性化に向けたコミュニティづくりに一定の成果があったと考えます。									



番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
				R4年度(決算額は見込)				
		R5年度	R6年度	R7年度				
2	安全・安心なまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自助・共助(互助)による地域防災力の強化に向けた取組の推進(避難所運営会議の活動支援:29回)</li> <li>●中原区総合防災訓練の実施(開催回数:2回)</li> <li>●地域の防犯力・防犯意識の向上(研修・講座の実施:5回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●防災連携協議会全体会議、地域防災、帰宅困難者対策、医療看護ネットワーク部会、避難所代表者会議の開催(各1回)、避難所運営会議(20回)【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域からの要望がなかった9回を中止。代替として避難所代表者会議での研修及びHUG(避難所運営ゲーム)を実施(1回)】</li> <li>●風水害想定緊急避難場所の一斉開設訓練(第1回)、震災想定避難所開設訓練(第2回)</li> <li>●防犯パトロール実践講座(3回(うち1回は4団体合同))、街頭啓発(23回)</li> </ul>	4,867	4,375	4		
		<b>その他の取組の実績等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●青色防犯パトロール(200回以上)、庁内放送による特殊詐欺防止の注意喚起、こどもの防犯力向上のための安全マップづくり(4回)を実施</li> <li>●各期交通安全運動期間中に、地域のスポーツ団体と協働するなどして、より注目を集める工夫をしながら交通安全啓発活動を38回実施</li> </ul>	8,889	-	-			
	<b>①成果</b> 会議等を通して、防災関係団体との関係を強化するとともに、区総合防災訓練の実施によって、地域防災力に加えて職員の災害対応力の向上に繋がりました。また、防犯パトロール実践講座や安全マップづくりにより地域防犯力や防犯意識を向上させました。	<b>②数値として把握できる主な指標(指標の説明)</b> <b>避難所運営会議の自主運営に向けた支援</b>	<b>目標・実績</b> 目標 29 実績 20	R4年度 29	R5年度 29	R6年度 29	R7年度 29	単位 回
3	人と人との出会いを橋わたす地域福祉の活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●5地区の実情に合わせた地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の推進</li> <li>●高齢者の地域交流活性化に向けた取組の実施</li> <li>●なかはら福祉健康まつりの開催(開催回数:1回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高齢者の地域参加とつながりづくりを目的としたご近所さんほの取組をきっかけに町内会や地域団体と5地区の実情に合わせた対話の場を設定(20回)</li> <li>●【中原区シニアのためのおでかけマップ】の更新・配布(約7,000部)</li> <li>●なかはら福祉健康まつりは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止し、地域活動団体(なかはらハンジ一隊)や企業(NEC玉川プロボノ倶楽部)、中原区社会福祉協議会と連携したオンライン体操を月1回(各回参加者約50名)実施</li> </ul>	2,280	709	3		
		<b>その他の取組の実績等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●地域包括ケアシステムネットワーク会議の開催(1回)</li> <li>●健康づくり介護予防グループ等の活動支援(33団体)</li> <li>●地域マネジメント推進プロジェクトによる分野横断的な庁内体制の構築(回数:6回)</li> <li>●健康づくり教室の実施(基本コース3日間、選択コース2日間延50名)、YouTube動画の配信</li> </ul>	2,330	-	-			
	<b>①成果</b> 防災連携協議会は、4年振りに対面で開催し、関係強化のきっかけになりました。区総合防災訓練は、初めて28箇所の緊急避難場所を一斉開設準備し、区本部との通信手段や開設手順を改めて確認することで、風水害時の初動対応の円滑化に繋がりました。避難所運営会議の支援については、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、地域に対して会議の開催を働きかけた結果、昨年度と比較して14校の増加となりました。引き続き、全ての避難所運営会議の再開に向けて取組を強化していきます。また、防犯については、町内会を対象とした講座や駅前で街頭啓発等、多面的な取組を行うことで、老若男女の防犯力の向上に繋がりました。	<b>②数値として把握できる主な指標(指標の説明)</b> <b>地域包括ケアシステムの構築に向けた地域での対話の場の数</b>	<b>目標・実績</b> 目標 20 実績 20	R4年度 20	R5年度 22	R6年度 24	R7年度 26	単位 回
<b>①成果</b> ご近所さんほの取組(年間30回、延べ400名以上参加)をツールとして、地域活動団体と地域のつながりづくりの重要性について対話を重ね(少人数の打合せを含めると50回以上)とともに、地域活動団体や企業、中原区社会福祉協議会と連携したオンライン体操の実施等、地域づくりへの参加を働きかけたことで地域における福祉の活性化を促進できたと考えます。	<b>①成果</b> ご近所さんほの取組(年間30回、延べ400名以上参加)をツールとして、地域活動団体と地域のつながりづくりの重要性について対話を重ね(少人数の打合せを含めると50回以上)とともに、地域活動団体や企業、中原区社会福祉協議会と連携したオンライン体操の実施等、地域づくりへの参加を働きかけたことで地域における福祉の活性化を促進できたと考えます。	<b>②数値として把握できる主な指標(指標の説明)</b> <b>地域包括ケアシステムの構築に向けた地域での対話の場の数</b>	<b>目標・実績</b> 目標 20 実績 20	R4年度 20	R5年度 22	R6年度 24	R7年度 26	単位 回
4	区民と協働した子ども支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子育て世代の仲間づくりやコミュニケーション活動等の支援(子育てサロンの運営支援:15か所)</li> <li>●多様な情報ツールを活用した子育て情報の発信</li> <li>●地域全体で子育てを応援していく体制づくりの推進(子育て支援者養成講座の開催:1コース)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子育てサロンの会場に合わせた再開手法やオンラインでの実施等、月1回程度子育てサロンの運営支援を実施(15か所)</li> <li>●子育て情報ガイドブック(9,000部)や子育て情報リーフレット(10,000部)等の広報誌の作成・配布及びホームページや子育てアプリ、地域SNS等と連携した広報の充実</li> <li>●子育て支援者養成講座の開催(1コース)【対面とオンラインでの5回連続講座で開催するとともに、フォローアップ講座2回およびボランティア情報冊子作成、配布】</li> </ul>	9,071	7,492	3		
		<b>その他の取組の実績等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●なかはら子ども未来フェスタの開催(1回)【ワークショップや子育て支援情報展等】、ミメコロ子育ておしゃべり広場の開催(21回)、子ネット通信の作成(年6回、各回10,000部)</li> <li>●中原区総合子どもネットワーク会議・中原区子育て支援推進実行委員会合同研修</li> <li>●子育てサロンの周知等を目的とした子育て支援推進事業の20周年記念誌の発行(2,000部)</li> </ul>	8,825	-	-			
	<b>①成果</b> 子育てサロンについては、子育て支援推進実行委員との打合せを重ねた上で、地区に応じた柔軟な手法で開催したほか、各種リーフレットの作成等の情報発信を実施し、併せて20周年を記念した記念誌を作成することで、コロナ禍においても子育て世代の仲間づくりなどを支援することができました。	<b>②数値として把握できる主な指標(指標の説明)</b> <b>子育てサロンの運営支援</b>	<b>目標・実績</b> 目標 15 実績 15	R4年度 15	R5年度 15	R6年度 15	R7年度 15	単位 箇所
<b>①成果</b> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で子育てサロン等の対面での活動が制限される中、子育てサロンや子育て支援者養成講座のオンラインによる開催、商業施設と連携した子ども未来フェスタなどを実施するとともに、子育て情報ガイドブックや各種リーフレットを作成・配布し、効果的に情報提供したことなどにより、子育てで子ども支援の推進に一定の成果があったと考えます。	<b>①成果</b> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で子育てサロン等の対面での活動が制限される中、子育てサロンや子育て支援者養成講座のオンラインによる開催、商業施設と連携した子ども未来フェスタなどを実施するとともに、子育て情報ガイドブックや各種リーフレットを作成・配布し、効果的に情報提供したことなどにより、子育てで子ども支援の推進に一定の成果があったと考えます。	<b>②数値として把握できる主な指標(指標の説明)</b> <b>子育てサロンの運営支援</b>	<b>目標・実績</b> 目標 15 実績 15	R4年度 15	R5年度 15	R6年度 15	R7年度 15	単位 箇所
5	スポーツ・文化資源・みどりなどの地域資源を活用したまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●かわさきスポーツパートナーとの連携による事業の実施</li> <li>●植栽管理や花植体験等の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●NECLドロッケツバハレ教室(参加71名)、川崎フロンターレサッカー教室(参加85組)、富士通レッドウエーブバスケット教室(参加59名)、小学生フットボール大会(参加197名)の実施</li> <li>●区民ボランティア「花クラブ実行委員会」と協働で公共花壇の植栽管理(区内5箇所)</li> </ul>	13,893	12,655	3		
		<b>その他の取組の実績等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●区内の公共花壇等を維持管理している地域団体等に中原区の花パンジーの苗の配布を実施(1回)</li> </ul>	14,474	-	-			
	<b>①成果</b> スポーツ資源の活用や音楽、花植えを通じた地域交流の機会を創出したことで、地域間・世代間の新たな交流が生まれ、地域の活性化につながりました。	<b>②数値として把握できる主な指標(指標の説明)</b> <b>かわさきスポーツパートナー等との連携による事業の実施数</b>	<b>目標・実績</b> 目標 4 実績 4	R4年度 4	R5年度 4	R6年度 4	R7年度 4	単位 回
<b>①成果</b> かわさきスポーツパートナーとの連携による事業は、コロナ禍で中止や開催方法の変更を余儀なくされてきましたが、バレーボール教室は2年ぶり、バスケットボール教室は3年ぶりに対面で開催することができました。地域と行政が協働により地域交流の機会としてスポーツ資源の活用や花植え活動の取組を実施したことで、地域間・世代間の新たな交流が生まれるなど、地域資源を活用したまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。	<b>①成果</b> かわさきスポーツパートナーとの連携による事業は、コロナ禍で中止や開催方法の変更を余儀なくされてきましたが、バレーボール教室は2年ぶり、バスケットボール教室は3年ぶりに対面で開催することができました。地域と行政が協働により地域交流の機会としてスポーツ資源の活用や花植え活動の取組を実施したことで、地域間・世代間の新たな交流が生まれるなど、地域資源を活用したまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。	<b>②数値として把握できる主な指標(指標の説明)</b> <b>かわさきスポーツパートナー等との連携による事業の実施数</b>	<b>目標・実績</b> 目標 4 実績 4	R4年度 4	R5年度 4	R6年度 4	R7年度 4	単位 回
6	区役所サービスの環境改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>●行政需要の増加等に対応した区役所サービスの提供(研修:2回、委員会の開催:4回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●職員研修(3回)、サービス向上委員会(4回)、区役所サービス向上アンケートの回収ボックスを増設、区内を拠点に活躍するスポーツチームの協力で作成したオリジナル婚嫁品の配布、区役所記念撮影コーナーのリニューアルを実施</li> </ul>	1,907	3,267	3		
		<b>その他の取組の実績等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●密を避け、来庁者の安全確保につなげるため、中原区役所敷地内の芝生スペースを待合スペースとして活用できるよう給排水設備の設置工事を実施【新型コロナウイルス感染症対応地域創生臨時交付金を活用】。</li> </ul>	3,152	-	-			
	<b>①成果</b> 若手職員及び初めて窓口対応職場に配置された職員の接客能力を高める「接客研修」と、市職員としての業務上の注意を喚起する「事務ミス防止研修」により、窓口対応や業務の適正管理について共有し、職場でも共有・実践してもらうことでサービス向上につながりました。	<b>②数値として把握できる主な指標(指標の説明)</b> <b>区役所サービス向上委員会の開催数</b>	<b>目標・実績</b> 目標 4 実績 4	R4年度 4	R5年度 4	R6年度 4	R7年度 4	単位 回
<b>①成果</b> 職員の能力向上に向けた研修の実施や区役所の魅力発信に向けた取組により、職員の資質の向上と来庁者の居心地のよい環境づくりにつながったと考えます。	<b>①成果</b> 職員の能力向上に向けた研修の実施や区役所の魅力発信に向けた取組により、職員の資質の向上と来庁者の居心地のよい環境づくりにつながったと考えます。	<b>②数値として把握できる主な指標(指標の説明)</b> <b>区役所サービス向上委員会の開催数</b>	<b>目標・実績</b> 目標 4 実績 4	R4年度 4	R5年度 4	R6年度 4	R7年度 4	単位 回

取組内容の実績等		成果	
その他の取組	<p>●市民提案型事業については、ステップアップコース4事業(介護予防・日常生活支援事業と介護予防コーディネート支援、プレママ・プレパパのマタニティクッキング、コスギアートラ・ファブリカ2022～2023、なかはら！こどもわんわん運動会クラブ)、中原区制50周年記念コース1事業、スタートコース4事業の実施、次年度提案内容の選考等を実施しました。</p> <p>●年度途中に発生する新たな課題への対応を図るため、デジタル化推進に必要なPC等や区役所各種会議の同時開催に必要なワイヤレスアンプ、区役所庁舎機能維持に必要なサニタリーボックスの購入等を行いました。</p>	<p>●市民提案型事業については、市民から主体的に提案された介護予防や地域の文化力向上といった事業により地域課題に対応できました。</p> <p>●即時に対応が必要な課題について、速やかに実施することにより、課題解決及び区民サービスの向上につながったと考えます。</p>	
	<p>上記の取組内容に対する 事務事業の総合的な達成度</p>	<p>3</p>	<p>1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり</p>

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性		
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性	
<p>地域課題の解決に向けて……</p> <p>I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある</p>	<p>II</p>	<p>●主要な取組1、3、4、5については、引続きスポーツ・文化など身近な地域資源を生かし、オンラインの活用等参加しやすい工夫などを行いながら、地域の様々な主体との協働により、地域課題の解決や誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域の実現に向けて、コミュニティづくりや地域包括ケアシステムの構築、子育て支援などの取組を進めていきます。</p> <p>●主要な取組2については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、地域からの要望が少なかったことから、目標の支援の回数には達しませんでした。前年度と比較すると大きく増加させることができました。今後も全ての会議等の再開に向けて取組を強化していくとともに、防犯や交通安全についても、より工夫を凝らした啓発活動を推進していきます。</p>

1 事業の概要												
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり									
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する									
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化									
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する									
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名									
	50103070		地域課題対応事業(高津区)									
担当	組織コード		所属名									
	671650		高津区役所まちづくり推進部企画課									
総合計画と連携する計画等												
かわさき強靱化計画,国際施策推進プラン,住宅基本計画,大気・水環境計画,緑の基本計画,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性												
 17.17 区民協働でのまちづくりの取組を引き続き推進するとともに、地域の企業、団体、区民など多様な主体によるパートナーシップ構築を促進し、各々の活動を地域の活性化や課題解決に結び付ける。												
事業の概要(主要な取組)												
●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かした事業・取組を進めます。 ・地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進 ・多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進 ・総合的な子ども・子育て支援の推進												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名												
改革項目						課題名						
取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進						21・多様な主体による地域コミュニティ活性化の推進						
取組3(2)区役所機能の強化						6・区役所サービスの向上に向けた取組の推進						
取組3(3)地域防災力の向上に向けた連携						5・地域防災力向上に向けた取組の推進						
取組4(2)行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成						11・区役所サービスを支える人材の計画的な育成						
予決算(単位:千円)	年度	R4年度				R5年度		R6年度			R7年度	
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		58,744	40,973	56,738	57,957	58,849			56,588	
		国庫支出金	0	-	0	0	0			0		
			市債	0	-	0	0	0			0	
			その他特財	1,510	-	1,496	1,582	1,496			1,496	
			一般財源	57,234	-	55,242	56,375	57,353			55,092	
	人件費 B		55,767	55,767	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		114,511	96,740	56,738	57,957	0	58,849	0	0	56,588	0
	人工(単位:人)		6.62									

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果												
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度						
				予算額	決算額		R4年度(決算額は見込)	R5年度	R6年度	R7年度		
1	地域資源を活用した魅力あるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>ボランティア団体との協働による久地円筒分水の美化活動推進。</li> <li>高津区さんぽみち等を活用したウォーキングイベントの開催。</li> <li>高津区さんぽみちの資料を活用した地域資源の魅力発信。</li> <li>大山街道の魅力発信の取組として、地域住民による実行委員会との協働により「まちの企画室」、大山街道ウォーキングを実施。</li> <li>橋地区の農業者と区民が協働により、食と農の資源を発見し、交流を図る「高津さんの市」等を実施。</li> <li>町工場と住民との交流機会創出町工場を見学・体験するイベントの実施(1回)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>久地円筒分水サポートクラブとの協働による久地円筒分水の清掃活動(18回)。</li> <li>高津区さんぽみちを活用したウォーキングイベントをJRと連携して実施(前回R2区単独実施42名参加・今回マップ配布数926名※JR集計)。</li> <li>区制50周年事業の一環として、ふるさとアーカイブの写真を区内50ヶ所の電柱に掲示。</li> <li>高津区大山街道「まちの企画室」第2期提案事業を募集、計5事業を採択、実施。世田谷区との連携により「大山街道がつなぐ世田谷・高津歴史ウォーキング」開催(参加16名)。</li> <li>「高津さんの市」を開催(6回)。</li> <li>高津小学校児童の町工場訪問・見学を実施(1回)。</li> </ul>	10,842	9,220	2						
				13,872	-	-						
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> <li>花壇ボランティアとの協働による区民ミニカー・アトラクション(区内14箇所)の維持管理。</li> <li>かすみ堤での地域団体(3団体)との協働による管理運営。</li> <li>区制50周年を機としたキラリデッキ・キッズ・ミニカー・ミニコン・ミニバス・ミニバイクの出展の実施。</li> </ul>	-	-	-							
①成果		②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位			
「まちの企画室」の採択事業では、区民による多彩なアイデアで地域の魅力を発見・創出できました。区主催事業においても、JRや世田谷区との連携により、区外からの来街者に対しても広く区の魅力をPRできました。		「高津さんの市」の開催回数		目標	6	6	6	6	回			
		指標の説明		実績	6	-	-	-				
①成果や②指標を踏まえた評価		区民ボランティアとの協働による地域資源の維持活動は安定して継続できており、久地円筒分水サポートクラブでは新規の法人会員、区民ミニカーでは協賛企業をそれぞれ獲得する等、まちづくりの輪が広がっています。また、大山街道「まちの企画室」では提案者の個性を発揮したイベント、JRの広報力集客力を活かした高津区さんぽみちを活用したウォーキングイベント等、民との協働により事業を効果的に実施することができました。さらに、区制50周年の機を生かして、地域資源をあらたに区制50周年記念ロゴマークやプロモーション動画を活用して、民間のイベントや各種団体の会合等で区の魅力を積極的に発信することができました。										
2	多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民創発の土壌づくりのための「まちづくりカフェたかつ」開催</li> <li>新たなコミュニティの考え方に基づく「高津区ソーシャルデザインセンター」始動に向けた取組</li> <li>地縁団体と協働でまちおこしを図る「子どもフェア」橋ふるさと祭り子どもイベント</li> <li>地区親子運動会「円筒分水スプリングフェスタ」の開催</li> <li>スポーツの体験イベント、ダンスの発表イベント等の実施による世代間交流や地域コミュニティ活性化の促進、参加機会の拡充</li> <li>市民活動団体による団体間交流や市民活動支援ルームの運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「まちづくりカフェたかつ」開催(集合2回+個別相談会2回の計4回)。</li> <li>「高津区ソーシャルデザインセンター」始動に向けた仕様整理及び相談窓口及び情報発信業務に係るプロポーザルの実施。</li> <li>「ウズコナスタイル」開催場所と内容を見直し「子どもフェア(約1000名来場)」、「円筒分水スプリングフェスタ」を開催。</li> <li>スポーツイベント「ファミリースポーツの日」「スポーツインクルージョンの日」開催。</li> <li>ダンスイベント「ダンス!ダンス!たかつ2023」開催。</li> <li>市民活動見本市をオンライン(YouTube配信)とリアル会場のハイブリッド開催(参加33団体)。</li> </ul>	13,707	8,385	3						
				12,196	-	-						
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> <li>区役所ロビーコンサート(花コンサート)を感染症対策を施しつつ人数を絞って開催(約80名×8回)。</li> <li>学習文化ネットワーク事業として、路線バスの乗り継ぎルートと動画の編集方法を学ぶ連続講座を開催。</li> </ul>	-	-	-							
①成果		②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位			
「市民活動見本市」はオンラインとリアルハイブリッド開催、「子どもフェア」は平成30年以来、「ダンス!ダンス!たかつ2023」は令和元年度以来のリアル開催となり、参加者に対する事業効果に加えて、企画実施を通して、企画関係する区民や団体間の連携を深めることができました。		「まちづくりカフェたかつ」の開催回数		目標	3	3	3	3	回			
		指標の説明		実績	4	-	-	-				
①成果や②指標を踏まえた評価		新型コロナウイルスの影響により中止した事業についても、地区親子運動会では代替事業として町内会活動事例紹介スライドショーを作成・公開、橋ふるさと祭りでは謎解きまちあるきを実施する等、一定の効果があったと考えます。「まちづくりカフェたかつ」については、集合で9回予定のところ、より個別に寄り添った対応をしてまちづくり活動に結び付けるべく実施手法を見直し、集合2回+個別相談会2回として開催しました。また、高津区ソーシャルデザインセンターのスキームを整理し、地域団体等への説明機会を複数回設けたほか、市民活動見本市等に展示を行い、市民周知を図りました。ソーシャルデザインセンターの実体となる共創プラットフォームについても、脱炭素をテーマにした事業者間の情報交換の仕組みが継続して活動しており、音楽、スポーツ、ダンス、環境など各分野においてコミュニティ参加の機会が創出され、連携の輪も広がっています。										

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
				R4年度(決算額は見込)				
				R5年度	R6年度		R7年度	
3	総合的な子ども子育て支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>初めて赤ちゃんを育てる母親を対象とした連続講座の開催(開催回数:4回)</li> <li>子育て情報ガイドブックの発行、ホームページ掲載情報の充実</li> <li>転入者の孤立感、不安感の軽減を図る交流の場・子育て情報の提供(転入者子育て交流会の開催:6回)</li> <li>子育てグループ等の活動支援(区民主体の交流会の開催:年1回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>初めて赤ちゃんを育てる母親を対象とした連続講座の開催(4回)</li> <li>子育て情報ガイドブックの発行(7,000部)</li> <li>区ホームページに子育て情報ガイドブックデータを掲載</li> <li>転入者等向けに、子育て支援情報等のチラシの配布と、既存事業における、親子の触れ合いや仲間づくり、相談の場を設定。</li> <li>子育てグループの交流会開催(11団体参加)</li> </ul>	3,370	2,653	3		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>保育園の利用を検討する市民への情報提供のため、保育園案内映像の追加制作・公開(11園)、子育て施設マップ(4,000部)及びリーフレット「始めよう保育所探し」(600部)の作成・配布。「子ども子育てフェスタ」の開催。</li> </ul>	3,431	-	-			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>その他の取組の実績等</li> </ul>	-	-	-			
3	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	新型コロナウイルス感染症予防対策を十分にしながら、子育てで不安に対する相談支援や、地域での仲間づくりをコーディネートするとともに、子育てへの、不安感・孤立感軽減に向けて様々な情報提供を行うことができました。	親育ち支援事業「赤ちゃんがきた!」の開催回数	目標	4	4	4	4	回
	①成果や②指標を踏まえた評価	指標の説明	実績	4	-	-	-	
	感染対策を行いながら講座や交流会の実施、区民ニーズに応じた子育て情報の発信などにより、子育て当事者の孤立感や不安感の軽減が図られるとともに、新型コロナウイルス感染症が拡大する中においても、地域の子育て関係機関が連携したネットワークによって、それぞれの機能補充が進み、子育てに関する情報を共有するなど、子育てしやすいまちづくりの推進に一定の効果があったと考えられています。							
4	すこやか・支え合いのまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療を普及啓発するシンポジウムの開催(開催回数:1回)</li> <li>マンション居住者間及び居住者と地域とのつながりづくり支援</li> <li>公園体操普及啓発のためのマップの作成及び配布</li> <li>高津公園体操体験会、継続参加者フォローアップ研修の実施(実施回数:1回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療を普及啓発するシンポジウムの開催(開催回数:1回)</li> <li>マンションにおけるつながりづくり交流会を実施(3回)</li> <li>公園体操普及啓発のためのマップの作成及び配布</li> <li>高津公園体操普及啓発、継続参加者フォローアップ研修の実施(実施回数:1回)</li> </ul>	2,626	1,316	3		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>その他の取組の実績等</li> </ul>	2,690	-	-			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>公園体操の多世代に対する普及啓発を目的とした川崎フロンターレとコラボしたPR動画の作成。</li> <li>団塊ジュニア世代を対象とした健康づくりの取組の実施。</li> </ul>	-	-	-			
4	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	普及啓発・フォローアップ研修を実施し、公園体操の参加者増加や活動の活性化を図ると共に、引き続き既存の公園体操グループの支援や新たな立ち上げ支援を行うことができました。	高津公園体操体験会、継続参加者フォローアップ研修の実施回数	目標	1	1	1	1	回
	①成果や②指標を踏まえた評価	指標の説明	実績	1	-	-	-	
	高津公園体操では、健康づくり、介護予防、コミュニティづくりの推進を図ることができました。また、在宅医療シンポジウムでは、在宅医療・在宅療養をテーマにした映画を観賞し、参加者の在宅医療への理解を深めることができました。さらに参加者からの質問に在宅医療にとって大きな役割を果たす専門職が回答することで、より効果的な啓発につなげることができました。マンションにおけるつながりづくりの取組では、防災や建物の老朽化及び住民の高齢化をテーマに交流会を行うことでマンション居住者同士や周辺地域との良好な関係づくりにおいて一定の効果があったと考えられています。							
5	安全・安心で住みよいまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ぼうさい出前講座(15回)」など、区民の防災意識を醸成するための属性別別の啓発活動の実施</li> <li>避難所運営会議の活性化に向けた支援や高津区防災ネットワーク会議の実施。</li> <li>東日本台風の課題及びコロナ禍を踏まえた避難所運営資機材の配備。</li> <li>中高生等を対象にした交通安全教室(スクエアドストリート)の開催。</li> <li>生物多様性・保水力向上を図る区民協働の実践的取組の実施(1回)</li> <li>区民協働による流域思考に基づく実践的活動を通じた気候変動適応策の理解促進及び普及啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小中高校生や地域団体等へぼうさい出前講座を実施(20回)、末長小学校、下作延小学校にマイ減災マップワークショップを実施(2回)</li> <li>高津区防災ネットワーク会議(4回)を通じた課題解決の検討・連携強化</li> <li>車椅子、避難所運営ベスト、備蓄倉庫浸水対策パレット等を配備</li> <li>中学生・高校生等を対象にした交通安全教室(スクエアドストリート方式)を実施(3回)</li> <li>生物多様性と保水力向上を図る「たかつ水と緑の探検隊」を下作延小学校と協働で丘草園にて実施(1回)</li> <li>気候変動適応策の理解促進のため流域思考に基づくレインゲージづくりを下作延小学校や地元老人会との協働で実施。</li> </ul>	14,075	9,873	2		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>その他の取組の実績等</li> </ul>	14,815	-	-			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>上野のアートプランの維持管理及び補充の上野アートプラン補充(計12袋)</li> <li>地域住民や関係団体と一体での防犯パトロールの実施、新入学生への啓発品の配布。</li> <li>区内の飼い主を対象とした防犯の啓蒙策に関する啓発品の配布、啓発品の啓発品をリーフレットの配布</li> </ul>	-	-	-			
5	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	身近な災害リスクを把握するための出前講座、ワークショップを学生や地域団体向けに実施するなど区民の防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織・避難所運営会議への運営支援、高津区防災ネットワーク会議を通じた連携強化を図ることができました。	ぼうさい出前講座の実施回数	目標	15	15	15	15	回
	①成果や②指標を踏まえた評価	指標の説明	実績	22	-	-	-	
	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、小中学校や自主防災組織の活動に一定の制約があったため、会議等の実施回数は減ることになりましたが、ぼうさい出前講座やマイ減災マップワークショップによる区民の防災意識向上の取組や、自主防災組織や避難所運営会議への支援を通じた活性化の促進等により、地域防災力向上に一定の成果がありました。また、区災害対策本部運営訓練(震災・風水害)、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所運営研修を実施し、職員個々のスキル向上を図ることができました。							
6	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>「来庁者アンケート」(たかつ一言ポスト)の実施</li> <li>来庁者の視点に立った庁舎環境の整備</li> <li>区役所職員として求められる「接客能力」の向上と区役所サービス向上を推進できる人材育成を目的とした研修の実施(4回)</li> <li>サービス向上に向けた庁内の情報共有</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「来庁者アンケート」(たかつ一言ポスト)の実施(意見等95件)</li> <li>コロナ禍におけるレセバタ遅延緩和のための階段利用促進案内の掲出</li> <li>「接客研修」、「区役所サービス向上研修」、「動画作成スキル習得研修」、「ナッジ活用研修」の実施(研修4回実施)</li> <li>庁内報を4回発行</li> </ul>	2,139	2,599	3		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>その他の取組の実績等</li> </ul>	1,259	-	-			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>来庁者に分かりやすいAEDの設置場所を案内表示板に掲示</li> <li>区民課フロア改善チームと連携してフロア案内フローチャートの更新</li> </ul>	-	-	-			
6	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	「たかつ一言ポスト」に寄せられた意見・要望等を関係各課に伝え区役所サービスの改善に繋がりました。接客研修等の実施により職員の接客能力等のスキルアップを図りました。庁内報の発行により、区役所内職員間で情報共有を図りました。	職員の接客能力向上等研修の開催回数	目標	4	4	4	4	回
	①成果や②指標を踏まえた評価	指標の説明	実績	4	-	-	-	
	「たかつ一言ポスト」に寄せられた意見・要望等95件のうち、対応が必要な55件について、関係各課へ依頼、協議したことで区役所サービスの向上に繋がったものと考えます。接客能力向上の研修ほか区役所サービス向上に資する研修を当初の予定通り4回開催(延べ79名参加)し、職員の接客能力ほか業務の遂行に必要な能力の向上を図ることができました。庁内報を発行することにより、区役所内において各課の事業やイベント等についての情報共有を図ることができました。							
7	その他の取組	取組内容の実績等	成果					
		<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者・児の相談件数増加に伴う相談環境の整備を行いました。</li> <li>区役所庁舎内のおむつ交換ベッドを安全で使いやすい形状のものに入れ変えとともに、経年劣化していた授乳室のカーテンを更新しました。</li> <li>健診で使用する各種相談室の机イスを更新するとともに、机収納スペースを新設しました。</li> <li>市民提案型協働事業について、新規2事業(「Scratch&amp;Soccer」や「かかん寄席」)を含む計5事業を実施しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>秘密保持できる独立空間が確保された相談場所が整備でき、増加する障害関連の相談に適時に対応できるようになりました。</li> <li>乳幼児連れの方の来庁者の快適性・利便性が向上しました。</li> <li>健診時に端に寄せていた机を収納できるようになり、受診する乳幼児の事故防止・安全対策ができました。</li> <li>フロンターレ選手とコラボしたサッカーゲームを通じて小学生がプログラミングを体験できる「Scratch&amp;Soccer」(3校実施)、落語を通じて地域包括ケアシステムを広める「かかん寄席」等、地域課題の解決に向けて取り組むことができました。</li> </ul>					
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				

### 3 地域課題の解決に向けた今後の方向性

区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
<p>地域課題の解決に向けて……</p> <p>I 現在の取組をそのまま継続する                      II 取組を多少改善する必要がある                      III 取組を改善する必要がある                      IV 取組を抜本的に見直す必要がある</p>	<p style="text-align: center;"><b>II</b></p> <p>●主要な取組1「地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進」については、地域資源を活用した各種イベント等を開催するこれまでの手法に加えて、市制100周年や全国都市緑化フェアの機会も活かしながら、区の魅力に触れ、愛着を育み、ふるさとへの誇りを醸成する機会を提供できるよう、区がもつ媒体（HP、YouTube等）のほか、民間の様々な媒体やイベント等の活用により幅広い世代に「届く」広報を目指し、区としての情報発信の強化に取り組みます。</p> <p>●主要な取組2「多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進」については、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、地域のつながりづくりや気軽な居場所（まちのひろば）づくりを進める区民に対し、共創プラットフォームにより始動させる「高津区ソーシャルデザインセンター」の相談窓口・情報発信機能委託を通じて、相談・支援を行っていきます。また、区主催等によるスポーツ・ダンスイベント、多文化交流事業、その他の取組については、参加機会の創出と関係者の連携を大切にしながら、地域交流の機会を確保してまいります。</p> <p>●主要な取組3「総合的な子ども・子育て支援の推進」については、子育てに関する情報について、区民ニーズが高まっていることから、地域の子育て関係機関によるネットワークを最大限活用しながら、子育て情報ガイドブック「ホッとこそだてたかつ」や、区のYouTubeチャンネルなどを通じた情報発信を強化をしていきます。また、子育てに関する講座や交流会については、内容を見直しながら、効果的に開催します。</p> <p>●主要な取組4「すこやか・支え合いのまちづくりの推進」については、地域包括ケアシステム構築に向け、地区カルテの活用やワークショップ等を通じ地域住民と課題等の情報共有を図るとともに、マンションにおける「つながりづくり」の取組支援、多世代交流の場づくりや地域の見守り体制の構築などの支え合いの地域づくりを促進していきます。</p> <p>●主要な取組5「安全・安心なまちづくりの推進」における防災事業については、高津区の地域特性を踏まえ、区民一人ひとりが地域のリスクを把握するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえながら適切な避難行動が取れるよう、ワークショップ等を通じたマイタイムラインの普及啓発や、土のうステーションの設置などにより防災意識を向上させる取組をさらに進めていきます。「エコシティたかつ」推進事業や「脱炭素アクションみそのくち」の周知広報については全国都市緑化フェアとも関連させることで事業効果を高めます。また、スクールゾーン標識及び路面標示の劣化対応をDX化することで、業務を効率化しつつ効果的に実施します。</p>


# 令和4年度 事務事業評価シート(地域課題対応事業用)

# 宮前区

1 事業の概要												
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり									
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する									
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化									
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する									
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名									
	50103080		地域課題対応事業(宮前区)									
担当	組織コード		所属名									
	691650		宮前区役所まちづくり推進部企画課									
総合計画と連携する計画等												
かわさき強靱化計画,住宅基本計画,緑の基本計画,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性												
 17.17 区民の参加と協働により、地域の抱える課題解決や地域の特性を生かした事業を実施することで、さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。												
事業の概要(主要な取組)												
●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の抱える課題解決や地域の特性を生かした事業を実施します。 ・多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進 ・地域コミュニティ活性化に向けた地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進 ・心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進 ・地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進 ・区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進 ・区役所サービス向上事業												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名												
改革項目: 取組3(2)区役所機能の強化 課題名: 7・市民目線に立った区役所サービスの推進												
予決算(単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		59,715	47,984	58,120	59,302	57,344		57,344		
		国庫支出金	0	-	0	0	0		0		0	
			市債	0	-	0	0	0		0		0
			その他特財	829	-	769	846	829		829		
		一般財源	58,886	-	57,351	58,456	56,515		56,515			
	人件費 B		79,944	79,944	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		139,659	127,928	58,120	59,302	57,344	0	57,344	0	57,344	0
	人工(単位:人)		9.49									
※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出												
2 主要な取組の実施結果												
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度						
				予算額	決算額		R4年度(決算額は見込)	R5年度	R6年度	R7年度		
1	多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●和太鼓演奏や民俗芸能の発表などによる「響け！みやまえ太鼓ミーティング」の開催(参加団体数:和太鼓12団体、民俗芸能1団体)</li> <li>●市民活動団体との協働によるウォーキングイベントの開催(歴史ガイドでまち歩き:春1回、秋1回開催、農家巡りウォーキング:春1回、秋1回開催)</li> <li>●ホールウォーキング&amp;ストレッチ教室等の開催(教室等開催回数:40回以上)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●和太鼓演奏や民俗芸能の発表などによる「響け！みやまえ太鼓ミーティング」の開催(8月27日。参加団体数:和太鼓11団体、民俗芸能1団体)</li> <li>●市民活動団体との協働によるウォーキングイベントの開催(歴史ガイドでまち歩き:5月16日、11月2日開催、農家巡りウォーキング:6月28日、11月28日開催)</li> <li>●ホールウォーキング&amp;ストレッチ教室等の開催(教室等開催回数:40回)</li> </ul>	10,586	9,391	3						
		●地域の魅力を発信する各種刊行物の作成・配布 ●宮前区PRキャラクターの活用による、区制40周年記念事業に関する機会を通じた区の魅力発信 ●市民活動団体等との協働による取組の推進	8,802	-	-							
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位			
和太鼓演奏や民俗芸能の発表や歴史・農に関する刊行物の作成・配布、市民活動団体等との協働による取組の実施など、宮前区の様々な地域資源を活用し、区民に向けてその魅力を発信することができました。		「響け！みやまえ太鼓ミーティング」の来場者数		目標	900	1,500	1,500	1,500	人			
①成果や②指標を踏まえた評価		「響け！みやまえ太鼓ミーティング」、「宮前歴史ガイド」等を活用した歴史ウォーキングイベント、「宮前区農産物直売所ガイド&マップ」を活用した農家巡りウォーキングなどを実施し、いずれも多くの参加者・来場者がありました。また、協働による取組を行う「宮前区市民提案型総合情報発信事業」の実施により、中学生の視点による区の魅力発信、宮前区の農や緑、自然、文化等に関する情報発信ができました。さらに、区制40周年記念事業として、記念式典の実施や40周年記念Tシャツ等のPRグッズの作成等を行い広く周知を図ることで、多彩な地域資源を活用した魅力発信の取組を進めることができ、一定の効果があったと考えます。		指標の説明 「響け！みやまえ太鼓ミーティング」に来場した人数		実績	900	-	-	-		
2	地域コミュニティ活性化に向けた地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●宮前区ご近所情報サイト「みやまえご近所さん」の運営</li> <li>●公園等を活用した花壇づくりのための緑化活動団体に対する花苗の提供(提供回数:1回)</li> <li>●工作や普遊びなどで楽しめる夏休み子どもあそびランドの開催(開催回数:1回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●宮前区ご近所情報サイト「みやまえご近所さん」の運営・改修</li> <li>●公園等を活用した花壇づくりのための緑化活動団体に対する花苗の提供(34団体あて、7,851株)</li> <li>●工作や普遊びなどで楽しめる夏休み子どもあそびランドの開催(8月20日・21日)</li> </ul>	13,586	12,248	3						
		●世代間交流や地域コミュニティの活性化を図ることを目的とした区民の手作りによる宮前区民祭の開催 ●区内の魅力ある場所や景観、まちづくり活動の様子などを紹介する「フォトコンテスト」の開催 ●区民との協働による樹木木の設置	14,922	-	-							
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位			
緑化活動団体に対する花苗の提供や、遊びを通じて多様な市民の交流を図る「夏休み子どもあそびランド」の開催により、住みよいまちづくりや市民の交流促進に向けた取組の推進を図ることができました。		「夏休み子どもあそびランド」の来場者数		目標	1,000	1,500	1,500	1,500	人			
①成果や②指標を踏まえた評価		34団体に対して7,851株の花苗の提供を実施した他、ご近所情報サイト「みやまえご近所さん」の運営や「みやまえご近所さん」で町内会・自治会の活動を周知するブースを設置する等により地域活動への関心や参加を促すことができました。「夏休み子どもあそびランド」については、開催時期に新型コロナウイルス感染症の感染が拡大したことから規模を縮小しての開催となりましたが、地域の子ども・中高生・シニアなど多様な世代の参加があり、住みよいまちづくりや市民の交流促進に向けた取組の推進を図ることができ、一定の効果があったと考えます。		指標の説明 「夏休み子どもあそびランド」に来場した人数		実績	980	-	-	-		

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
				R4年度(決算額は見込)				
		R5年度	R6年度	R7年度				
3	心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域包括ケアシステム推進に関する講演会等の開催(開催回数:1回)</li> <li>●障害者施設利用者が出演するしあわせを呼ぶコンサートの開催</li> <li>●公園体操や認知症カフェ等のマップの配布</li> <li>●宮前区オリジナル「だいきメロコス体操」などによる健康づくりの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域包括ケアシステム推進イベントにおける講演会等の開催(2月11日)</li> <li>●しあわせを呼ぶコンサートは新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催中止。開催に向けた障害者施設での練習を実施</li> <li>●公園体操や認知症カフェ等のマップの配布</li> <li>●宮前区オリジナル「だいきメロコス体操」などによる健康づくりの推進</li> </ul>	5,698	2,102	3		
		●子ども、子育て世代や高齢者等に向けた広報・啓発		3,454	-	-		
	その他の取組の実績等							
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	地域包括ケアシステムに関するイベント「あなたの『ふっつ』はみんなの普通？」の開催等による交流と相互理解を深める取組の推進。「だいきメロコス体操」により、健康づくりに関連した情報やその大切さを伝えていく取組の推進を図ることができました。	地域包括ケアシステム推進に関する講演会等の開催	目標	1	1	1	1	回
		指標の説明 地域包括ケアシステム推進に関する講演会等を開催した回数	実績	1	-	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	新型コロナウイルスの感染症の感染拡大防止のため「しあわせを呼ぶコンサート」は開催中止としましたが、5年度以降の実施に向けた練習を障害者施設で実施しました。また、地域包括ケアシステムに関するイベント「あなたの『ふっつ』はみんなの普通？」の開催や「だいきメロコス体操」の実施等を通じて、子どもから高齢者まですべての区民が安心して暮らせるような意識づくりや健康づくりに関連した情報やその大切さを伝えていく取組の推進を図ることができ、一定の効果があつたと考えます。						
4	地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子育てガイド「どこどこ」の改訂および配布</li> <li>●子ども・子育てネットワーク会議の開催(開催回数:2回)</li> <li>●冒険遊び場ネットワーク会議の開催(開催回数:12回)</li> <li>●地域主体での子どもの外遊びに係るシンポジウムの開催(開催回数:1回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子育てガイド「どこどこ」の改訂および配布(発行部数7,000部)</li> <li>●子ども・子育てネットワーク会議の開催(8月23日、3月3日)</li> <li>●冒険遊び場ネットワーク会議の開催(開催回数:13回)</li> <li>●地域主体での子どもの外遊びに係るシンポジウムの開催(6月19日)</li> </ul>	7,735	7,281	3		
		●子ども・子育てに関する相談・情報提供		8,622	-	-		
	その他の取組の実績等							
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	子ども・子育てネットワーク会議の開催や冒険遊び場ネットワーク会議の開催等により、地域における切れ目のない子ども・子育て支援の推進を図ることができました。	冒険遊び場ネットワーク会議の開催回数	目標	12	12	12	12	回
		指標の説明 冒険遊び場ネットワーク会議を開催した回数	実績	13	-	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	冒険遊び場ネットワーク会議やシンポジウムの開催を契機として、子どもたちのすこやかな成長と地域コミュニティの活性化を進めるとともに、子ども・子育てネットワーク会議の開催や子育て情報の普及に向けた広報誌の発行等を通じて、地域における切れ目のない子ども・子育て支援の推進を図ることができ、一定の効果があつたと考えます。						
5	区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「みやまえご近所ピクニック」と連携した防災フェアの開催(開催回数:1回)</li> <li>●防災推進員養成研修の開催(開催回数:1回)</li> <li>●区内中学校・高校におけるスクエアドストリート方式の交通安全教室の実施(開催回数:3回)</li> <li>●資器材の配置等による避難所の環境整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「みやまえご近所ピクニック」と連携した防災フェアの開催(11月5日、12月4日)</li> <li>●防災推進員養成研修の開催(11月6日)</li> <li>●区内中学校・高校におけるスクエアドストリート方式の交通安全教室の実施(開催回数:3回)</li> <li>●資器材の配置等による避難所の環境整備</li> </ul>	5,655	5,111	3		
		●防災推進員フォロー研修の開催 ●地域防犯団体の落書き消し活動への支援		7,151	-	-		
	その他の取組の実績等							
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	防災推進員養成研修やスクエアドストリート方式の交通安全教室の実施等を通じて、防災に係る地域の人材育成や安全で安心して暮らせるまちづくりの推進を図ることができました。	防災推進員研修等の開催回数	目標	3	3	3	3	回
		指標の説明 防災推進員研修等を開催した回数	実績	3	-	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	防災推進員養成研修、防災推進員フォロー研修の開催等を通じて、防災に係る地域の人材育成を進めるとともに、「みやまえご近所ピクニック」と連携した防災フェアやスクエアドストリート方式の交通安全教室の実施、資器材の配置等による避難所の環境整備等により、区民が安全で安心して暮らせるまちづくりの推進を図ることができ、一定の効果があつたと考えます。						
6	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●照明設備LED化の実施</li> <li>●区役所2階ロビー等における「みやまえロビーコンサート」の開催</li> <li>●区役所市民広場のタイルの改修等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●照明設備LED化の実施(71か所)</li> <li>●区役所2階ロビー等における「みやまえロビーコンサート」の開催(開催回数:10回)</li> <li>●区役所市民広場のタイルの改修等</li> </ul>	8,148	6,790	3		
		●区役所トイレ和式便座の洋式化(温水洗浄便座)の実施 ●市民館階段踊り場に衝突防止鏡の設置		9,097	-	-		
	その他の取組の実績等							
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	照明設備のLED化や区役所市民広場のタイルの改修、「みやまえロビーコンサート」を通じて、宮前区役所、道路公園センターを利用される方の快適性・安全性の向上に努め、区のイメージアップや区民に対する行政サービス等の向上に向けた取組を進めることができました。	「みやまえロビーコンサート」開催回数	目標	10	10	10	10	回
		指標の説明 「みやまえロビーコンサート」を開催した回数	実績	10	-	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	道路公園センターの照明設備のLED化(90か所)や区役所市民広場のタイルの改修等により、来庁される方が快適・安全に利用できるための環境整備を進めた他、「みやまえロビーコンサート」では、向丘出張所2回、神原小学校で1回、宮前スポーツセンターで1回出張コンサートを実施するなど、区のイメージアップや区民に対する行政サービス等の向上に向けた取組を進めることができ、一定の効果があつたと考えます。						
その他の取組	取組内容の実績等		成果					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●向丘出張所木質化リノベーション推進事業</li> <li>●向丘出張所1階フロア ブラインド設置工事</li> <li>●宮前区役所2F女子トイレベビーシート補修工事</li> <li>●区民課住所異動届出繁忙期対策における窓口呼出番号表示システム表示変更</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和4年2月に策定された「宮前区役所向丘出張所の今後の活用に関する方針」に沿って、庁舎玄関の屋外周りにウッドデッキ等を設置し、地域活動や交流を後押しする場として、庁舎スペースの有効活用を図りました。</li> <li>●向丘出張所の木質化リノベーションの内装に合わせて、故障したブラインドを木製のブラインドに新調し、明るく温かみのある空間づくりを図りました。</li> <li>●2階女子トイレに設置している破損したベビーシートを交換し、庁舎の環境整備を図りました。</li> <li>●住所異動手続きの繁忙期における窓口運営の改善のため、窓口呼出番号表示システムについて、手続き内容ごとに呼出番号を分けることで、待ち時間の解消と混雑緩和を図りました。</li> </ul>						
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度			3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性	
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて・・・ I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	●地域課題対応事業については、地域の抱える課題解決や地域の特性を活かした事業を実施するものであることから、区を取り巻く状況の変化に的確に対応し、取り組んでいく必要があります。そのため、区民、地域団体等と日頃から連携し、毎年度の進捗管理を着実に進め、より地域課題の解決や地域特性を活かした取組となるよう、必要な改善を図りながら着実に進めていきます。

1 事業の概要																																																																																																											
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり																																																																																																								
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する																																																																																																								
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化																																																																																																								
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する																																																																																																								
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名																																																																																																								
	50103090		地域課題対応事業(多摩区)																																																																																																								
担当	組織コード		所属名																																																																																																								
	711650		多摩区役所まちづくり推進部企画課																																																																																																								
総合計画と連携する計画等 かわさき強靱化計画,住宅基本計画,緑の基本計画,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画																																																																																																											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性																																																																																																											
 17.17 区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や地域特性を活かした魅力あるまちづくりに向けた事業を実施します。																																																																																																											
事業の概要(主要な取組) <ul style="list-style-type: none"> <li>●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、身近な地域の課題解決や魅力ある地域資源を活かした取組を推進します。</li> <li>●地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進</li> <li>●災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進</li> <li>●たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進</li> <li>●すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進</li> <li>●市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進</li> <li>●区役所サービス向上事業</li> </ul>																																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">改革項目</th> <th colspan="6">課題名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="6">取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進</td> <td colspan="6">25・多様な主体の参加と協働によるコミュニティ施策の推進</td> </tr> <tr> <td colspan="6">取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進</td> <td colspan="6">26・多様な主体の参加と協働による地域包括ケアシステムの推進</td> </tr> <tr> <td colspan="6">取組3(2)区役所機能の強化</td> <td colspan="6">8・区役所サービスの向上に向けた取組の推進</td> </tr> <tr> <td colspan="6">取組3(3)地域防災力の向上に向けた連携</td> <td colspan="6">7・地域防災力の向上に向けた取組の推進</td> </tr> <tr> <td colspan="6">取組3(4)積極的な情報共有の推進</td> <td colspan="6">10・デジタル技術の活用等による広報の推進</td> </tr> <tr> <td colspan="6">取組4(2)行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成</td> <td colspan="6">13・多様な主体の参加と協働によるまちづくりの推進等区役所に求められる人材育成の推進</td> </tr> <tr> <td colspan="6">取組4(2)行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成</td> <td colspan="6">14・災害対応力の向上に向けた職員の人材育成の推進</td> </tr> </tbody> </table>												改革項目						課題名						取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進						25・多様な主体の参加と協働によるコミュニティ施策の推進						取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進						26・多様な主体の参加と協働による地域包括ケアシステムの推進						取組3(2)区役所機能の強化						8・区役所サービスの向上に向けた取組の推進						取組3(3)地域防災力の向上に向けた連携						7・地域防災力の向上に向けた取組の推進						取組3(4)積極的な情報共有の推進						10・デジタル技術の活用等による広報の推進						取組4(2)行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成						13・多様な主体の参加と協働によるまちづくりの推進等区役所に求められる人材育成の推進						取組4(2)行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成						14・災害対応力の向上に向けた職員の人材育成の推進					
改革項目						課題名																																																																																																					
取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進						25・多様な主体の参加と協働によるコミュニティ施策の推進																																																																																																					
取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進						26・多様な主体の参加と協働による地域包括ケアシステムの推進																																																																																																					
取組3(2)区役所機能の強化						8・区役所サービスの向上に向けた取組の推進																																																																																																					
取組3(3)地域防災力の向上に向けた連携						7・地域防災力の向上に向けた取組の推進																																																																																																					
取組3(4)積極的な情報共有の推進						10・デジタル技術の活用等による広報の推進																																																																																																					
取組4(2)行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成						13・多様な主体の参加と協働によるまちづくりの推進等区役所に求められる人材育成の推進																																																																																																					
取組4(2)行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成						14・災害対応力の向上に向けた職員の人材育成の推進																																																																																																					
予決算 (単位:千円)	年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度																																																																																																		
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額																																																																																														
	事業費 A		61,867	56,564	59,946	62,261	61,750			59,946																																																																																																	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	0			0																																																																																																	
		市債	0	-	0	0	0			0																																																																																																	
		その他特財	1	-	1	1	1			1																																																																																																	
		一般財源	61,866	-	59,945	62,260	61,749			59,945																																																																																																	
	人件費 B		55,430	55,430	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																															
	総コスト(A+B)		117,297	111,994	59,946	62,261	61,750	0	0	59,946	0	0																																																																																															
	人工(単位:人)		6.58																																																																																																								
※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出																																																																																																											
2 主要な取組の実施結果																																																																																																											
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度																																																																																																					
				予算額	決算額																																																																																																						
1	地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●多様な地域主体と協働・連携した地域資源の魅力発信</li> <li>●地域資源を活用した「ピクニックタウン・多摩区」のPR・イメージ醸成につながるイベントの開催</li> <li>●区民との協働による「たま音楽祭」の開催(開催回数:1回)</li> <li>●ARを活用したまちの回遊性向上・活性化の取組「たまく de AR!」等の推進</li> <li>●子どもからシニアまで気軽にスポーツを楽しむ機会を提供する「多摩区スポーツフェスタ」の開催(開催回数:1回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●観光ガイドブック、ガイドマップを各1回作成(各30,000部)</li> <li>●生田緑地と多摩川をつなぎ魅力発信するイベント「ピクニックラリー」を多摩区観光協会主催で開催(12月3日開催 約2,700人参加)。また、区ゆかりの鎌倉武蔵、福毛三郎重成を題材としたレクリエーションイベントをピクニックラリーと同時開催(12月3日開催、約290名参加)</li> <li>●第12回たま音楽祭を3年ぶりの有観客で開催(1月28日開催、来場者約800名)</li> <li>●登戸・向ヶ丘遊園周辺地区における回遊性向上の取組「たまく de AR! ~登戸・向ヶ丘遊園を巡ろう~」を実施(参加人数:合計5,926人)</li> <li>●第10回多摩区スポーツフェスタを開催(3月12日開催、来場者約500人)</li> </ul>	22,771	21,464	3																																																																																																					
				22,146	-	-																																																																																																					
				-	-	-																																																																																																					
				-	-	-																																																																																																					
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位																																																																																																		
多摩区制50周年を記念した式典の開催や公募事業企画の実施など、区内の多様な主体との連携した取組を実施することで、地域と行政が一体となって祝う気運を醸成するとともに、まちづくりの取組を一層推進する契機とすることができました。また、地域の多様な主体と連携した区の魅力発信や、音楽・スポーツを活用したまちづくりを推進することができました。		区民によるガイドツアーの開催回数		目標	8	8	8	8	回																																																																																																		
		指標の説明 区民の観光ボランティアガイドによるツアーの開催回数		実績	7	-	-	-																																																																																																			
①成果や②指標を踏まえた評価		多摩区制50周年記念事業の実施を通じて、魅力ある地域資源を活かした活力ある地域づくりを推進することができました。また、ピクニックラリーや区民によるガイドツアーをはじめとする取組により、区内の多様な主体との連携のもと、区の魅力を内外に発信するとともに、地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進をすることができました。																																																																																																									




番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
				R4年度(決算額は見込)				
				R5年度	R6年度			
		R7年度						
2	災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自主防災組織、避難所運営会議が主催する各種訓練への支援</li> <li>●地域人材の防災力向上に向けた支援</li> <li>●地域団体、関係機関と連携した防災フェアの開催(開催回数:1回)</li> <li>●区民や関係機関との連携による地域特性に応じた多摩区総合防災訓練の実施(開催回数:2回)</li> <li>●安全・安心な地域づくりに向けた啓発と支援の実施</li> <li>●交通安全意識の定着に向けた啓発の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自主防災組織の訓練(開催回数41回)、避難所運営会議の開催(開催回数47回)</li> <li>●地域人材の防災力向上に向けた防災キャンプのオンライン実施(実施回数1回)</li> <li>●防災フェアの開催(開催回数1回、参加人数約360人)</li> <li>●多摩区総合防災訓練の実施(開催回数2回、参加人数約900人)</li> <li>●見守り活動の効果や意義等をテーマとした安全・安心まちづくり講演会を実施(開催回数1回、参加人数48人)</li> <li>●交通ルールやマナーの啓発のための交通安全教室を実施(開催回数93回、参加人数約6,600人)</li> </ul>	4,430	4,445	3		
		●ぼうさい出前講座の開催(開催回数32回) ●交通安全標語表彰の実施(応募作品数1,946作品)		5,304		-		
				-		-		
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	区総合防災訓練を3年ぶりに開催したほか、自主防災組織・避難所運営会議の訓練、防災キャンプ・フェア等の開催、安全・安心まちづくり講演会、交通安全教室の開催等により、災害に強く安全で安心できるまちづくりを推進することができました。	交通安全教室の実施回数	目標	80	80	80	80	回
		指標の説明	実績	93	-	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	地域の実情を踏まえた防災訓練の実施、近隣自治体と連携した会議等の実施により、災害に対する準備や意識の醸成を図ることができました。交通安全教室については、新型コロナウイルスの感染拡大対策を講じながら実施し、保育園・幼稚園、小学校においては児童及び保護者に対して、中学校、高等学校、自治会等の団体においては生徒及び高齢者等に対して、交通安全に関するルールやマナーの啓発を行うことができました。						
3	たまご子を区民みんなで育てるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域全体での子ども・子育て支援の取組の推進</li> <li>●子育てについて理解を深めるための情報提供や人材育成の推進</li> <li>●住民主体の外遊びイベントを通じた多世代交流の促進(実施回数:3回)</li> <li>●多摩区子育て支援バスポート事業の実施</li> <li>●子育て家庭のニーズに応じた情報発信</li> <li>●育児不安軽減を目的とした「地域子育てサロン」「育児支援グループ」の開催</li> <li>●安心して受けられる乳幼児健康診査・育児相談の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●多摩区子ども総合支援連携会議の開催(1回)</li> <li>●子育て支援者養成講座の開催(連続講座1回)</li> <li>●多摩区子どもの外遊び交流事業の実施(4回)、外遊び普及啓発リーフレットの作成(発行数6,000部)</li> <li>●区商店街連合会と協働で「子育て支援バスポート事業」を実施(発行数2,153枚、協賛店74店)</li> <li>●地域の子ども・子育て情報をまとめた多摩区地域子育て情報BOOKの作成(発行数5,500部)</li> <li>●「地域子育てサロン」(2地区)を計15回、「育児支援グループ」(2グループ)を計21回実施し、新型コロナウイルス感染拡大のため中止(8、9月)とした際は、予約者に中止案内および育児相談を電話で実施し、新規予約者にも同様に育児相談を電話等で実施。また、自治会館で開催しているサロンについては、当日会場に職員が待機し来所者の対応を実施。</li> <li>●乳幼児健康診査を計77回実施、「育児相談」を計12回実施</li> </ul>	6,493	5,522	3		
		●子育て中の親子に向けた地域子育てサロンや外遊びイベントなどを実施するとともに、子育てに必要な情報の提供を行うことで、育児不安の軽減や子育て力の向上を図ることができました。また、多摩区子ども総合支援連携会議の開催を通じて、関係機関・団体間の連携強化と人材育成を図るなど、地域が一体となった子育て支援の環境づくりを推進しました。		6,090		-		
				-		-		
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	多摩区子ども総合支援連携会議や子育て支援者養成講座の開催により子ども、子育てに関わる関係機関や団体間の連携強化と人材育成を図ることができました。子育て中の親子に向けて、地域子育てサロン、遊び場など交流できる場の提供と、子育てに必要な情報の提供をすることで、個々の育児不安の軽減と子育て力の向上を促すことができました。	住民主体の外遊びイベントの開催回数	目標	3	3	3	3	回
		指標の説明	実績	4	-	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	子育て中の親子に向けた地域子育てサロンや外遊びイベントなどを実施するとともに、子育てに必要な情報の提供を行うことで、育児不安の軽減や子育て力の向上を図ることができました。また、多摩区子ども総合支援連携会議の開催を通じて、関係機関・団体間の連携強化と人材育成を図るなど、地域が一体となった子育て支援の環境づくりを推進しました。						
4	すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域特性に応じた多世代で支え合う地域づくりの推進</li> <li>●小学生に対する認知症サポーター養成講座及び中学生に対する認知症講演会の開催(開催回数:21回)</li> <li>●住み慣れた地域で暮らし続けるための医療と介護の連携促進</li> <li>●多摩区健康フェスタの開催(開催回数:1回)</li> <li>●区内の障害者団体、生活・就労支援を行っている障害者施設等の活動紹介や作品展示などを行う「パサージュ・たま」の定期的な開催(開催回数:22回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●5地区での地域づくりを推進。中野島地区では、「中野島多世代つながり愛プロジェクト」協議会を開催(3回)、登戸地区では、「のぼりとミーティング」を開催(2回)、菅地区では、「地ケアつながりプロジェクト～TeamSUGE～」を開催(3回)</li> <li>●希望のあった小学生を対象とした認知症サポーター養成講座(13回)、中学生を対象とした認知症講演会(4回)の開催。希望しない学校については、積極的に受講してもらえよう各校に働きかけを行いました。また、多摩区内の住民を対象とした認知症サポーター養成講座を実施(9回)。</li> <li>●在宅療養の推進に向けた在宅療養推進協議会での情報共有の実施(4回)</li> <li>●関係団体・機関との協働による多摩区健康フェスタの開催(1回)(新型コロナウイルス感染拡大防止のためパネル展示を実施)</li> <li>●「パサージュ・たま」を区役所アトリウムで開催(22回)</li> </ul>	5,074	5,003	3		
		●地域包括ケアシステムの理解促進に向けた普及啓発の取組として、川崎市多摩区地域包括ケアシステム広報誌「地ケアTAMA」の作成(年2回発行、各7,000部) ●障害者団体等の支援や障害に関する理解促進のため、多摩区ソーシャルデザインセンターと連携して同センター事務所に関する作品の常設展示・販売を実施 ●障害に関する普及啓発の取組として、「パサージュ・たま」事業及び出演団体の活動内容をまとめた広報誌(発行数7,000部)及び映像(7回)の作成		5,078		-		
				-		-		
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	地域の実情を把握するための基礎調査の継続や地区の特性に応じた取組を実施し住民自らが地域課題を解決するための支援を地域の実情に応じて進めることができました。	「パサージュ・たま」の開催回数	目標	22	22	22	22	回
		指標の説明	実績	22	-	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	地域包括ケアシステムの推進に向けて、地域の実情を把握するための基礎調査を継続するとともに、幅広い世代へ地域福祉や地域の身近な地域情報を発信するための広報誌の作成等を行うなど、住民自らが地域課題を解決していくための取組を進めることができました。また、区内の障害者団体、生活・就労支援を行っている障害者施設等の活動紹介や作品展示などを行う「パサージュ・たま」を開催し、障害に関する理解と関心を深める機会とすることができました。						
5	市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大学との連携による地域課題解決に向けた「大学・地域連携事業」の実施</li> <li>●大学と地域の連携を促進する「たまなびプログラム」による地域づくりの推進</li> <li>●区内3大学の学生を中心とした「多摩区3大学コンサート」の開催(開催回数:1回)</li> <li>●町内会・自治会への加入に向けた啓発活動など支援の実施</li> <li>●地域住民を対象とした地域活性化に向けた講演会等の開催</li> <li>●「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」における区域レベルの取組を効果的に推進するため、多摩区ソーシャルデザインセンターへの運営支援を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●区にゆかりのある3大学と地域社会の連携による「大学・地域連携事業」を実施(3事業)</li> <li>●「たまなびプログラム」として、区にゆかりのある3大学の学生が多摩区ソーシャルデザインセンターの運営・支援する取組に参加し、地域づくりを实践(10～12月)</li> <li>●「多摩区3大学コンサート～水と緑と学びのまち～」を11月に開催(参加人数98人)</li> <li>●町内会・自治会への加入に向けた啓発リーフレット(2種類、各5,000部)の発行</li> <li>●町内会・自治会の課題に対応した講演会等の開催(1回、参加人数19人)</li> <li>●協定に基づく多摩区ソーシャルデザインセンターへの各種運営支援及び協定期間中の取組に対する評価・検証を実施</li> </ul>	16,178	11,691	3		
		●町内会・自治会への加入に向けた啓発活動など支援の実施		16,352		-		
				-		-		
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	町内会・自治会や大学など地域の多様な主体と連携しながら、課題解決に向けた取組を推進することができました。「たまなびプログラム」では多摩区ソーシャルデザインセンターとの連携による取組を実施し、若い世代が地域に関心を持ち、地域社会への参加の契機とすることができました。	町内会・自治会への加入に向けて作成する広報物の発行回数	目標	2	2	2	2	回
		指標の説明	実績	2	-	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	地域コミュニティ活性化に向けた支援として、町内会・自治会への加入促進に向けた広報物を作成しました。また、「たまなびプログラム」や「多摩区3大学コンサート」など、大学と地域の交流・連携を図る取組の推進により、若い世代の地域への愛着の醸成や、地域社会への参加の契機とすることができました。更に、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」における区域レベルの取組として、多摩区ソーシャルデザインセンターへの運営支援を行い、市民創発による地域課題解決に向けた取組を推進しました。						

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度			
				予算額	決算額				
6	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●来庁者アンケート・外部評価実施結果に基づく改善策の検討・実施</li> <li>●窓口対応時のスキルアップのための職員研修の実施</li> <li>●ワーキンググループによる課題解決策の検討・実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和4年度に実施した外部評価による電話及び窓口調査の評価結果を踏まえ、サービス向上の改善策の検討、電話及び窓口対応の基本についての研修を開催しました。(係長級や指導担当者を中心に計21名が参加)</li> <li>●サービス向上委員会と人材育成推進委員会共催による新規採用職員を対象とした接遇研修、係長級職員等を対象とした部下等への具体的なサービス向上の指導方法に係る研修、中堅職員を対象とした応力の向上を図るサービス向上研修の実施(1回)</li> <li>●ワーキンググループでの検討を踏まえたパンフレットトラックの分かりやすい表示等、効果的な情報発信の取組実施</li> </ul>	263	227	3			
				250	-	-			
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> <li>●手続きに来庁する市民等の新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減化を図るために、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、待合エリアへの空気清浄機の設置や窓口カウンター等に抗菌加工を実施するなど、区役所の環境整備を行いました。</li> </ul>							
	①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	接遇研修の実施により、窓口サービスに対する新たな気づきや意識の向上を図ることができました。	区役所利用者のサービス満足度		目標	-	99以上	-	99以上	%
		指標の説明	利用者による満足度アンケート「本日は気持ちよく利用できましたか」に対し、「はい」「どちらでもない」と否定的でない回答した人の割合(アンケートは単年度・隔年実施)	実績	-	-	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	接遇研修の実施による職員の全体的なスキルアップなど、窓口サービスの向上に向けた取組について一定の成果があったと考えます。							
その他の取組	取組内容の実績等		成果						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●登戸駅南口ベデストリアンデッキのパナー設備の補修</li> <li>●多摩区総合庁舎の内装整備</li> <li>●交通安全教室用模擬信号機の購入</li> <li>●区災害対策本部(保健衛生・福祉班)の執務室等の整備</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●登戸駅連絡通路のパナー設備について老朽化したロープ等を交換することで、地域資源等のPRを継続して行うことができました。</li> <li>●多摩区総合庁舎の11階会議室や地下2階エレベーターホールにおいて、劣化が進む壁紙等の補修を行い、市民利用施設に相応しい環境を整備することができました。</li> <li>●小学校等での交通安全教室で使用している模擬信号機について、経年劣化による不具合が度々発生していることから、買い替えを行い、安全かつ円滑な教室の実施に向けた環境整備を行うことができました</li> <li>●保健衛生・福祉班の執務室を庁舎1階フロアに集約し、災害時に必要な器材・物品等を確保することで、班の執務環境を整備することができました。</li> </ul>						
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性	
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて・・・ I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	II <ul style="list-style-type: none"> <li>●主要な取組1「地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進」については、引き続き多様な主体との協働やSNS、メディア等の媒体により、区の魅力を内外に発信するなど、「ピクニックタウン多摩区」の取組を進めるとともに、区の新たなスポーツ資源である「Anker フロントタウン生田」等を活用して、誰もが気軽にスポーツを楽しむことができる機会を提供し、地域住民の交流、地域の活性化を進めます。区民によるガイドツアーについては、雨天中止による代替措置はないため、雨天を想定し、より多くの開催を計画・実施します。</li> <li>●主要な取組2「災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進」については、地域防災力向上のため、区民の防災意識の醸成や自主防災組織の育成、防災に対する地域人材育成の促進に加え、次世代の防災リーダーを発掘・育成するため、子育て世代等も興味を持って参加できる取組を実施します。また、防犯・交通安全等をテーマとしたセミナーの開催や交通安全教室の実施等、安全意識の高揚を図る取組を推進します。</li> <li>●主要な取組3「たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進」については、子育ての不安や悩みを解消し、地域で安心して子育てできるように、子ども・子育てに関する相談窓口の情報を多様な方法で周知し、集いや遊びの場を提供します。また、支援団体や関係機関によるネットワーク会議を開催し、地域全体で子育てを支援する取組を推進します。</li> <li>●主要な取組4「すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進」については、地域で活動する団体同士のつながりを深め、地域の課題を共有するなど、地域特性に応じた地域づくりをすすめるとともに、地域包括ケアシステムの理解促進を目的とする広報誌を引き続き発行するなど、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進します。小学生・中学生を対象とした認知症講座・後援会について、希望制ではあるが、積極的に受講してもらえるよう各校に働きかけを行います。</li> <li>●主要な取組5「市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進」については、3大学と地域の交流・連携を図る取組やリーフレットの作成、公演会の開催等、町内会・自治会活動の加入促進につながる取組を実施します。ソーシャルデザインセンターを区民主体で効果的に運営するための支援を行い、市民創発による地域課題解決に向けた取組を進めます。また、生田地区のコミュニティ拠点の形成を目指して、令和6年度に地域利用を開始する現生田小学校下校庭に、市制100周年を機に行う地域との協働による植樹の取組を推進します。</li> <li>●主要な取組6「区役所サービス向上事業」については、市民目線に立った区役所サービスの向上を常に意識し、職員個々のスキル向上に努めるとともに、質の高いサービスの提供を推進します。</li> </ul>

# 令和4年度 事務事業評価シート(地域課題対応事業用)

麻生区

1 事業の概要												
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり									
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する									
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化									
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する									
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名									
	50103100		地域課題対応事業(麻生区)									
担当	組織コード		所属名									
	731650		麻生区役所まちづくり推進部企画課									
総合計画と連携する計画等												
かわさき強靱化計画,国際施策推進プラン,住宅基本計画,緑の基本計画,農業振興計画,デジタルトランスフォーメーション(DX)推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,新・かわさき観光振興プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性												
 17.17 音楽、芸術、文化、農などの区内の資源を活用し、様々な主体と協働・連携したまちづくりを推進することにより、子どもから高齢者まで安全・安心で、誰もが住み続けたいと思えるまちを目指す。												
事業の概要(主要な取組)												
「豊かな自然と芸術が溶け合う活力のあるまち」を目指し、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かした事業・取組を進めます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・芸術・文化のまちづくりの推進</li> <li>・高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進</li> <li>・総合的な子ども・子育て支援の推進</li> <li>・区役所サービス向上事業</li> <li>・農と環境を活かしたまちづくりの推進</li> <li>・安全・安心まちづくりの推進</li> <li>・地域資源を活用したコミュニティづくりの推進</li> </ul>												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名												
改革項目						課題名						
取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進						27・多様な主体の参加と協働によるコミュニティ施策の推進						
取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進						28・多様な主体の参加と協働による地域包括ケアシステムの推進						
取組3(2)区役所機能の強化						9・区役所サービスの向上に向けた取組の推進						
取組4(2)行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成						15・ワーキンググループを活用した課題解決の取組と更なる区役所サービス向上等に向けた人材育成の推進						
取組4(2)行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成						16・災害対応力強化のための職員の人材育成						
予決算(単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		65,359	58,996	64,433	67,624	64,349		64,734		
		国庫支出金	0	-	0	0	0		0			
			市債	0	-	0	0	0		0		
			その他特財	6,723	-	6,961	6,932	6,723		6,961		
		一般財源	58,636	-	57,472	60,692	57,626		57,773			
	人件費 B		84,408	84,408	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		149,767	143,404	64,433	67,624	64,349	0	64,734	0	0	
	人工(単位:人)		10.02									
※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出												
2 主要な取組の実施結果												
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度						
				予算額	決算額							
1	芸術・文化のまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ホームページやソーシャルネットワークサービスによる芸術・文化等の情報発信</li> <li>●「あさお芸術・文化交流カフェ」及び「カフェ・グランデ あさお」の開催による芸術・文化団体の情報交換・交流の場づくりを通じた連携強化</li> <li>●地域の音楽団体や学校との協働による麻生音楽祭の開催</li> <li>●世代、ジャンル、障害の有無を超えて音楽を楽しむあさお芸術のまちコンサート開催</li> <li>●区の観光資源の魅力発信</li> <li>●「禅寺丸柿の日」イベントの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●後援申請ページの改良や後援申請に付随する情報発信をPRするチラシの作成。麻生区を中心に活動するアーティスト情報ページでの動画制作・公開や、SNSやPRボード(区内32ヶ所)の活用など芸術・文化関連情報の収集・発信機能を拡充</li> <li>●「あさお芸術・文化交流カフェ」の開催(2回)、区民が区の芸術・文化活動に参加するきっかけとなる「カフェ・グランデ あさお」の開催(入場者数:362人)、及び赤井日本交響楽団との地域交流の実施(小学校での出張演奏1回、中学校部活動への出張指導3回、コンサートへの楽団員出演1回)</li> <li>●麻生音楽祭の開催(6部門、参加者・入場者4,908人)</li> <li>●あさお芸術のまちコンサートの開催(開催回数:7回、入場者数:1,268人。うち3回は区役所ロビーコンサート出張版、1回は劇団民藝とのコラボコンサートの開催)</li> <li>●観光写真コンクールの開催(応募作品数:一般の部290点、子どもの部53点)及び入賞作品の展示(3回)</li> <li>●禅寺丸柿の柿もぎ・手摺り体験の開催(1回)及び禅寺丸柿に関するパネル展示(1回)</li> </ul>	17,065	16,477	3						
					17,653	-	-					
					-	-	-					
					-	-	-					
					-	-	-					
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> <li>●区内小学校校庭を会場とした夏休み野外上映会(短編映画作品2本の上映)の開催(入場者数:157人)</li> <li>●「第19回あさお古風七草粥の会」の開催(1,000食提供)</li> <li>●新百合ヶ丘駅南口バスターミナルの柱を利用したイベント広報の実施(4件)</li> <li>●65の地域団体や企業等が参画する麻生区40周年記念事業実行委員会と協働での式典の開催、座談会の開催、記念事業及び特別企画の実施</li> <li>●「アルテリッカしんゆり」や「しんゆりフェスティバル・マルシェ」「しんゆりステーションピアノ」など芸術関連イベントの支援</li> </ul>										
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位				
	新型コロナウイルス感染症対策を十分に行いながら、関係団体等と協働し、昨年度中止となった事業を再開することができました。麻生音楽祭は全6部門を実施し、子ども達が日頃の練習の成果を発表し、「カフェ・グランデ あさお」では、プロ、アマ含め麻生区で活動する団体が協力し合い、幅広い年代に向けて魅力を発信できました。また、あさお芸術のまちコンサートでは劇団民藝とのコラボレーションによるコンサートでピアノの即興演奏を組み合わせる等、より充実した内容で開催し、ジャンルを超えて連携する取組の可能性を広げました。	「しんゆり・芸術のまち」ホームページアクセス数	目標	18,000	19,000	20,000	21,000	回				
		指標の説明	実績	32,631	-	-	-					
	①成果や②指標を踏まえた評価	新型コロナウイルス感染症の影響で、1部門(中学校吹奏楽部の合同演奏会)が中止となっていた麻生音楽祭は、全6部門で開催することができました。あさお芸術のまちコンサートについては、新たな会場を開拓し、より多様な内容で実施することができました。また、夏休み野外上映会についても昨年度は屋外での実施を中止し麻生市民館での代替上映会の開催となりましたが、今年度は例年通り小学校校庭にて実施することができました。昨年度からの経験を活かした感染症対策や、開催方法の工夫等により安全・安全に事業を実施し、「芸術・文化のまちあさお」を市民とともに継続的に発信することができました。情報発信では、昨年度大きく減少したホームページアクセス数が、改修により利便性が高まったことや、しんゆりステーションピアノなど関心の高いイベントの実施などで回復してきました。また、かわさきパラムーブメントの理念を生かしたコンサートや、バリアフリーマップの情報更新など、誰もが身近に芸術・文化を感じるまちづくりに寄与する取組を推進することができ、一定の成果があったと考えます。										

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度	
				予算額	決算額		
				R4年度(決算額は見込)			
		R5年度		R6年度		R7年度	
2	農と環境を活かしたまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●黒川地区における実施計画等に基づく取組の推進</li> <li>●岡上地区、早野地区における地域活性化に向けた取組の推進</li> <li>●SDGs推進に向けた取組の実施</li> <li>●地球環境保全に関する普及啓発の推進</li> <li>●里地・里山カフェ塾や里山フォーラムといった里地・里山保全に関するイベントや人材育成交流事業等の開催</li> <li>●風景写真展の開催及び風景写真記録集の発行による里地・里山の魅力の発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●実施計画に基づき、黒川地域連携協議会の2つの専門部会において、農産物収穫体験や美術展などの各取組項目を実施</li> <li>●岡上地区において農業者、大学、小学校及び町内会等の地域関係者の意見交換会を開催(3回)</li> <li>●SDGs推進に向け、関係局と連携し、行政施設、大学等で「緑(ゴーヤ)のカーテン」の普及啓発の実施</li> <li>●自然エネルギーの普及啓発に関する講演会・出前授業等の実施(7回)</li> <li>●里地・里山カフェ塾や里山フォーラムといった里地・里山保全に関するイベントや人材育成交流事業等の開催(13回)</li> <li>●風景写真展の開催(1回)、風景写真記録集の発行(100部)</li> </ul>	5,970	5,757	3	
		<b>その他の取組の実績等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●岡上地区におけるイベントと連携した試行的な取組を実施</li> </ul>					
	<b>①成果</b> 黒川地域における農業資源や環境資源を活用し、各種イベントを実施したことや、団体の情報交換の場や次世代育成の場としての里山フォーラムの開催、身近なエコ活動や自然エネルギーについての普及・啓発活動等により、麻生区の貴重な農業資源や環境資源への理解を深めることができました。	<b>②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)</b> <b>農と環境を活かした多様な主体と連携したイベントの実施回数</b> 指標の説明 地域活性化に向けた農産物収穫体験イベント等の開催回数	<b>目標・実績</b> 目標 3 実績 3	R4年度 3	R5年度 3	R6年度 3	R7年度 3
<b>①成果や②指標を踏まえた評価</b> 黒川地域連携協議会を通じて、地元農業者や大学等と連携した収穫体験などの取組を実施したことや、里地・里山カフェ塾や里山フォーラムの開催、緑のカーテン、太陽光等の自然エネルギーの活用促進などにより、麻生区の貴重な農業資源や環境資源への理解が深まり、地域活性化や認知度の向上、魅力の発信において一定の成果があったと考えます。							
3	高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ちいきのちからシートを活用した住民主体の地域づくりに向けた取組の支援</li> <li>●過去のヒアリング結果等を反映した地区カルテの充実</li> <li>●新たなボランティアの養成</li> <li>●健康づくり・介護予防活動の普及啓発</li> <li>●健康づくり・介護予防ボランティアグループへの支援</li> <li>●地域包括ケアシステムや保健福祉に関する講演会、講座の開催等</li> <li>●あさお福祉まつりの開催</li> <li>●高齢者見守りネットワーク事業情報交換会の開催による連携強化・支え合いの環境づくり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ちいきのちからシートを活用し、地域の課題への気づきや住民や実施団体の主体的な活動を促し、地域づくりを推進する取組を実施(2件)</li> <li>●地区カルテの更新作業を実施</li> <li>●ボランティア養成教室を4日間1コース、ボランティア体験2日間を実施(参加者数:14人)</li> <li>●健康づくりや介護予防に関するイベント・講演会の開催や区民からの依頼に応じた出前講座を実施(実施回数:69回、参加者数:1428人)</li> <li>●健康づくり・介護予防ボランティア支援として、スキルアップ講座や学習会を実施(実施回数:15回、参加者数:217人)</li> <li>●地域包括ケアシステムや保健福祉に関する講演会を実施(4回)</li> <li>●あさお福祉まつりを開催(参加者数:約4,000人)</li> </ul>	3,781	2,249	3	
		<b>その他の取組の実績等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●支え合いのまちづくりを推進するために、小地域において民生委員児童委員や地域包括支援センター、町内会・自治会等の団体による地域情報交換会を実施(3回)</li> <li>●保健福祉に関する相談窓口の一貫を記した冊子を発行(2,000部)</li> </ul>					
	<b>①成果</b> 区域単位での事業(あさお福祉まつり、高齢者見守りネットワーク事業、各種講演会、等)にとどまらず、小地域や各団体単位での支援事業(ちいきのちからシート、出前講座、地域情報交換会、等)を充実させたことで、地域の実情に合わせた支援を行うことができました。	<b>②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)</b> <b>高齢者見守りネットワーク事業の協力事業者数</b> 指標の説明 高齢者見守りネットワーク事業の協力事業者数	<b>目標・実績</b> 目標 25 実績 24	R4年度 25	R5年度 27	R6年度 29	R7年度 31
<b>①成果や②指標を踏まえた評価</b> 高齢者見守りネットワーク事業の協力事業者数については、市政だよりによる広報や他課との連携による事業者への呼びかけ等を行いました。目標を達成することができませんでした。(R3:23-R4:24)しかし、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中で事業の規模の調整やオンラインの活用など柔軟な対応を行ったこと、区域から小地域など事業目的に合わせた様々なアプローチを展開したことにより、地域住民や地域の団体が主体となって支え合いの地域づくりに向けた取組を推進できたと考えます。							
4	安全・安心まちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●個人に向けた適正避難行動及び家庭内備蓄の啓発</li> <li>●多様な主体の連携による総合防災訓練、区民防災塾の開催</li> <li>●「防災のつどい」の開催や、自主防災組織による訓練への支援</li> <li>●災害時に自助と共助(互助)による避難所の開設・運営ができるよう、避難所運営会議を支援</li> <li>●関係団体等との連携による交通安全啓発活動の実施</li> <li>●小学生や幼稚園、保育園や中高生、高齢者を対象とした交通安全関連教育の実施</li> <li>●区内関係団体と連携した研修会等の防犯啓発の実施による安全安心意識の醸成</li> <li>●地域の安全パトロール実施組織へのパトロール物品貸与等による活動支援の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域住民や地域団体からの依頼に基づき適正避難行動や家庭内備蓄について啓発する「ぼうさい出前講座」の実施(17回)、災害時の共助を促す防災啓発動画を作成し、区YouTubeチャンネル等で配信(5編6本)</li> <li>●麻生区総合防災訓練の実施(2回)、区民防災塾の実施(2回)</li> <li>●防災のつどいの実施(1回)、自主防災組織による自主的な訓練のための指導・助言(42回)</li> <li>●避難所運営会議の開催支援(25ヶ所)</li> <li>●麻生区交通安全対策協議会等と連携した街頭啓発活動の実施(25回)</li> <li>●区内小学校、幼稚園や中高生や高齢者を対象とした交通安全関連教育の実施(39回)</li> <li>●麻生区メール配信システムによる防犯等情報の送信(配信件数:111件)、防犯関連研修会の実施(2回)及び地域小学校を対象としたスポーツ防犯教室の実施(2回)</li> <li>●地域パトロール団体へのパトロール物品貸与による活動支援(延べ24団体)</li> </ul>	6,734	5,819	3	
		<b>その他の取組の実績等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●区民、地域団体及び学校等との連携により「小学校区危険個所案内マップ」の改訂を行い、複製・配布(1,949部)</li> <li>●区内駅周辺等の一斉落書き消しの実施(2回)</li> </ul>					
	<b>①成果</b> 例年に近い事業展開を行い、防災・防犯の取組を継続して進めてきたことから、概ね目標は達成し、地域における防災力の向上及び安全・安心のまちづくりに貢献しました。	<b>②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)</b> <b>避難所運営会議の開催箇所数</b> 指標の説明 自主防災組織、施設管理者や区本部被災者支援班、本庁の避難所運営委員等で構成する避難所運営会議の開催回数(全25ヶ所中)	<b>目標・実績</b> 目標 25 実績 25	R4年度 25	R5年度 25	R6年度 25	R7年度 25
<b>①成果や②指標を踏まえた評価</b> 今年度も、地域での自主的な防災訓練への支援や全ての避難所運営会議の開催、総合防災訓練の実施等により、自主防災組織等地域住民の防災意識の向上につながりました。その他、区民防災塾やぼうさい出前講座の実施、防災啓発動画の作成等、多角的な啓発を行い、幅広い層への防災知識の周知を行いました。防犯及び交通安全についても、例年どおりの活動に反し、区民への防犯情報等を継続的かつ効果的に実施したことにより安全・安心なまちづくりの推進の一助となったものと考えます。							
5	総合的な子ども・子育て支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子ども・子育て関連団体との連携会議を通じた情報共有の促進</li> <li>●地域ぐるみで子ども・子育て支援に取り組むための研修・講座等の実施</li> <li>●子育て人材バンク事業による区内子育てサークル等への活動支援の推進</li> <li>●子育て関係機関や民間企業等と連携した子育て支援事業の実施</li> <li>●関係団体等との連携によるあさお子育てフェスタの開催</li> <li>●子ども・子育て情報の発信</li> <li>●大学との連携・協力による体験学習等の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●麻生区子ども関連ネットワーク会議の開催(3回)</li> <li>●子ども・子育て支援に関する研修・講座等の実施(3回)</li> <li>●子育て人材バンク事業による、区内子育てサークル等への子育てボランティア派遣の実施(派遣回数:69回、ボランティア派遣人数:83人)</li> <li>●企業と連携し、幼児作品展、食育展示を実施</li> <li>●あさお子育てフェスタは、従来の区役所・市民館での実施に加え、新たに図書館との連携を実施。また、「しんゆりフェスティバルマルシェ」へのブース出展、新百合ウエディングビルでの作品展示を実施(参加者数:約2,500人)</li> <li>●子育て情報誌「きゅとつばあさお」(5,600部)、「ちびっこおてがみMAP」(11,000部)を発行。HP等にて、子育て関係施設の情報発信(毎月更新)</li> <li>●大学との連携・協力による事業の実施(未就学児向け事業の実施回数:3回、小学生向け事業の実施回数:4回)</li> </ul>	5,528	3,560	3	
		<b>その他の取組の実績等</b> こども文化センターの運営協議会にて、地域包括ケアシステムに関する講演を実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント規模が縮小されるなか、イオン新百合ヶ丘にて食育展示を実施しました。					
	<b>①成果</b> 令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により中止等の対応をした事業についても、事業の内容や手法の工夫・見直しを行うことで、子育て支援の推進に寄与しました。また、あさお子育てフェスタなどは、新たな連携を行うことで広報の機会の増加につながりました。	<b>②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)</b> <b>大学との連携・協力による実施事業数</b> 指標の説明 大学との連携・協力により実施した事業の数	<b>目標・実績</b> 目標 9 実績 7	R4年度 9	R5年度 8	R6年度 8	R7年度 8
<b>①成果や②指標を踏まえた評価</b> 大学等との連携による事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の実施ができなかったものが一部ありましたが、区内の子育て関係機関や団体との情報共有や子育て支援情報の発信など、身近な子育て支援を推進することなどにより、総合的な子ども・子育て支援の推進に一定の成果があったと考えます。							

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度			
				予算額	決算額				
				R4年度(決算額見込)					
				R5年度	R6年度		R7年度		
6	地域資源を活用したコミュニティづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●町内会・自治会加入促進ガイドブック等を活用した町内会・自治会への加入促進</li> <li>●市民活動団体交流イベント、市民活動参加を促す人材育成講座等の実施</li> <li>●さまざまな媒体を活用した情報発信・提供</li> <li>●「麻生市民交流館やまゆり」による提案型事業の推進</li> <li>●市民創発によるまちづくりに向けた取組の推進</li> <li>●地域のスポーツ資源を活用した活動支援、教室開催、イベント実施</li> <li>●総合型地域スポーツクラブの活動支援と他団体との連携促進</li> <li>●パラスポーツの普及・促進に向けた取組の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●転入者等への「町内会・自治会ガイドブック」の配布、及び「麻生区町連だより」の発行(3回)</li> <li>●市民活動団体の活動発表会(1回)、アクティブシニア講座等の実施(5回)【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民活動団体交流イベント「ビバ! あさおの子どもたち」は「カフェ・グランデ あさお」と一体的に実施】</li> <li>●市民活動に関する情報を掲載した広報誌の発行(6回)、地域ソーシャル・ネットワーキング・サイトを活用した情報発信・提供</li> <li>●麻生市民交流館やまゆりによる「地域コミュニティ活動支援事業」において、6事業を選定し、助成を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>●あさお希望のシナリオ実行委員会の全体会(9回)、役員会(15回)、活動報告会(1回)を実施。5つのプロジェクトを試行実施し、9月にまちのひろば祭り(来場者約3500人、ボランティア85人、出展45団体)を開催。また、まちのひろばを市政だよりに掲載するなど、広報等支援を実施</li> <li>●あさおスポーツフェスティバルにおける、区内のスポーツ団体が主催するスポーツ大会への支援(16回)、スポーツ・健康ロード等の地域資源を活用したイベントの開催(10回)、及び川崎フロンターレ麻生アンソクラブとの連携事業(ホームゲーム応援ツアー2回、フロンターレ選手の日本代表選出に伴う壮行会の実施)【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催予定だった青まつりを中止。代替としてホームゲーム応援ツアーを1回増やして実施】</li> <li>●区内総合型地域スポーツクラブを後援。また合同イベントの広報支援の実施</li> <li>●無料貸出用パラスポーツ用具の充実(貸出回数14回)、総合型スポーツクラブによるポッチャ体験会の実施(年2回)、スポーツ推進委員会によるパラスポーツポッチャ体験(10月から毎月1回)及び協力による麻生区ポッチャ大会の開催(16団体参加)</li> </ul> </li> </ul>	18,327	18,771	3			
				19,738	-	-			
				-	-	-			
				-	-	-			
その他の取組の実績等		<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民提案型協働事業において、5事業を選定・実施。また、制度を利用しやすくなるよう見直しを実施</li> <li>●「第40回あさお区民まつり」は、区内42団体と協働で実施。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して会場を拡大することにより、密を避けた安全な事業実施と第40回開催記念、区制40周年記念としての事業活性化を両立(同日開催したしんゆりフェスティバル・マルシェとの合計来場者数:約85,000人)</li> </ul>							
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
新型コロナウイルス感染症の影響により、開催方法を変更した事業や活動もありましたが、「麻生市民交流館やまゆり」の運営や市民活動の広報等への支援、町内会・自治会に対する支援、協働事業の実施の他、感染対策を講じた上で地域資源を活用した総合型地域スポーツクラブへの支援やスポーツ推進委員との連携を通じて、コミュニティづくりに向けた地域活動を推進することができました。		「麻生市民交流館やまゆり」会議室の稼働率		目標	78	78	78	78	%
		指標の説明	麻生区市民活動支援施設「麻生市民交流館やまゆり」会議室の平日昼間の稼働率	実績	79	-	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		<p>「麻生市民交流館やまゆり」の会議室の稼働率は、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行いながら運営の結果目標を上回ることができました。市民活動グループの発表会やアクティブシニア講座などを感染対策に配慮して事業を実施するとともに、「ビバ! あさおの子どもたち」は出張して実施する等の工夫により、グループの相互理解や、定年退職者等シニア世代の市民活動への参加を促進することができました。また、昨年度に比べ応募団体が増えた地域コミュニティ活動支援事業や町内会事業提案制度、市民提案型協働事業の実施により、市民活動と地域活動の促進が図られました。町内会・自治会に関しては、各会の活動内容を広報、普及啓発することにより、未加入世帯の加入促進や活動の活性化に繋がりました。あさおスポーツフェスティバルでは申請団体数が増加し、さらなるスポーツの振興につなげることができました。また、地域のスポーツ資源活用においては、事業実施回数を増やすことに加え、参加者がリピーターとなる仕掛けを取入れることで、一層の活用につなげました。</p>							
7	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●区役所の総合的なサービスの向上に向けた環境整備</li> <li>●来庁者を適切な窓口へ誘導するための案内の配置</li> <li>●区役所サービスの充実に向けた接遇研修等の実施</li> <li>●区政・地域情報発信のための広報スキル向上研修等の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●区役所中庭を整備し、区民が安全安心して利用できるようバリアフリー化を実施。また、中庭お披露目イベント「お花見会」を実施して区民への周知を行い、窓口混雑時の活用を促進</li> <li>●混雑期の来庁者の安全確保、混雑緩和及び待ち時間の短縮のための窓口案内を配置</li> <li>●応対能力の向上による窓口サービスの充実に向け、接遇研修・認知症サポーター養成講座を、組織力の向上を目指し、併せて事務ミスの未然防止を図り、区民サービスの向上に繋げるために、チーム力向上研修を実施(4回)</li> <li>●広報に対する意識の醸成と技術の向上のためのホームページ作成スキル向上研修を実施(1回)</li> </ul>	1,806	1,635	3			
				2,212	-	-			
				-	-	-			
				-	-	-			
その他の取組の実績等		●区役所サービス向上のために作業部会を設置し、庁舎案内として「貸出フロアガイド」を試行実施。記念撮影コーナーを充実。							
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
混雑時に窓口案内を増員し、スムーズで適切な案内を行うことで待ち時間の快適化及び混雑の緩和を図りました。		区役所利用者のサービス満足度(隔年実施)		目標	-	99	-	99	%
		指標の説明	区役所来庁者へのヒアリング調査における満足度の割合	実績	-	-	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		区役所を快適に利用できるよう引き続き番号表示システムによる行政情報の配信、混雑時の窓口案内の配置、局内における接遇研修等の開催を行うとともに、繁忙期に対応した課内応援体制を構築する等サービス向上に向けた取組を実施することで、待ち時間の短縮に繋げ、市民サービスの向上の成果をあげることができました。							
その他の取組	取組内容の実績等			成果					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●来庁者の安全確保のため、区役所に4台の防犯カメラを設置しました。</li> <li>●白山中学校跡地施設体育館の劣化調査により判明した対処が必要な劣化のうち、早期対処が必要な重度劣化と指摘された壁面のひび、手すりの取り付け及び天井補修を行いました。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●防犯カメラの設置により、犯罪抑止効果が期待できます。また、万が一の事態の際に、警察へ記録を提供できるようになりました。</li> <li>●補修工事により、天井部破片の落下や、手すりが低いことによる落下などの重大事故の危険性がなくなりました。</li> </ul>					
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度			3	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 目標を大きく上回って達成</li> <li>2. 目標を上回って達成</li> <li>3. ほぼ目標どおり</li> <li>4. 目標を下回った</li> <li>5. 目標を大きく下回った</li> </ol>					

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性	
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて・・・ I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	II <ul style="list-style-type: none"> <li>●主要な取組1「芸術・文化のまちづくりの推進」については、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中においても、これまでの経験と多様な主体の工夫により、交流の機会創出や魅力の発信を進めてきたところ。今後も新百合ヶ丘駅を中心に地域活性化や地域ブランド化をめざしてきた「しんゆり芸術のまち」の取組を区内全域に広げ、豊かな地域資源を活かしながら芸術・文化を身近に親しむことができるまちづくりを引き続き目指していきます。</li> <li>●主要な取組3「高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進」や主要な取組5「総合的な子ども・子育て支援の推進」については、数値指標上、目標値を下回っておりますが、取組の全体を通して関係機関や地域団体等との連携機会は増加しており、今後もそれらの主体との連携や活動支援を積極的に行いながら、住民主体による、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる麻生区らしい地域包括ケアシステムの構築を推進していきます。</li> </ul>

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	50103190	区役所等庁舎整備推進事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	254530	市民文化局コミュニティ推進部市政推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	施設の管理・運営	—	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	区役所等庁舎整備により、安全で誰もが使いやすい公共スペースを提供します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組3(2)区役所機能の強化			2・区役所と支所・出張所等の機能再編に向けた取組の推進								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		374,784	195,947	1,481,471	1,237,275	1,039,966			391,882	
		国庫支出金	843	—	0	859	0			0		
			市債	186,000	—	724,000	734,000	521,000			109,000	
			その他特財	0	—	0	0	0			0	
			一般財源	187,941	—	757,471	502,416	518,966			282,882	
	人件費* B		31,590	31,590	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		406,374	227,537	1,481,471	1,237,275	1,039,966	0	0	391,882	0	0
	人工(単位:人)		3.75									

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・市民、職員、区役所等庁舎	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・区役所等庁舎整備を行うことにより、災害時に防災拠点としての機能を確保するとともに、社会状況の変化や施設の機能面の調整の上、市民が快適にサービスを受けられるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・建物を利用年数の60年以上活用することとし、経過年数や建物の状態を踏まえて、改修、改善、補修、建替えを行います。 ・社会状況の変化や周辺のまちづくり・施設整備の動き等の状況変化に応じた建物整備を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①機能維持(災害対策を含む)やサービス向上に向けた、区役所等庁舎の適切な改修・補修の実施 ②川崎区役所の機能再編に伴う区役所庁舎のレイアウト検討 ③「大師地区複合施設・田島地区複合施設 整備・運営基本計画」に基づく取組の推進 ④新宮前区役所に関する基本的な考え方の検討・策定 ⑤「宮前区役所向丘出張所の今後の活用に関する方針」に基づく取組の推進	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①機能維持(災害対策を含む)やサービス向上については、宮前区役所のシャッター設備改修、多摩区役所のトイレの快適化など適切な改修・補修を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症防止対策として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、多摩区役所の換気設備補修を行いました。 ②川崎区役所の機能再編に伴う区役所庁舎のレイアウト検討は、関係部局等と連携し、機能再編後のレイアウト変更を取りまとめました。 ③「大師地区複合施設・田島地区複合施設 整備・運営基本計画」に基づき、事業者募集に向けて、市民意見交換会などを実施し、市民意見を反映した公募資料を取りまとめました。 ④新宮前区役所に関する基本的な考え方の検討・策定については、新型コロナウイルス危機を契機とした鷺沼駅前地区再開発事業の検証結果を踏まえ、事業全体のスケジュールを見直し、次年度以降に実施することとしました。 ⑤「宮前区役所向丘出張所の今後の活用に関する方針」に基づく取組については、木質化リノベーションなどの取組を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
4	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁舎の高経年化が進む中、財政状況や人口減少社会を見据えた効果的・効率的な整備が求められています。</li> <li>共に支え合う地域づくりを推進する身近な地域の拠点の1つとして、これまで以上に「身近な活動の場」や「地域の居場所」として庁舎を活用していけるよう、地域の実情に即した建物づくり・空間づくりを行う必要があります。</li> </ul>
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>29</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<ul style="list-style-type: none"> <li>H29年度: 麻生区役所の空調設備等改修工事をESCO事業により実施しました。</li> <li>H29年度: 出張所を身近な地域の拠点としていくために、地域の方々との意見交換会を実施の上、「多摩区役所生田出張所建替基本計画」を策定しました。</li> </ul>

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>b</b>
	評価の理由	・市民サービスの提供の場である庁舎を、安全で快適に利用できるようにすることはもちろん、市民の身近な地域の拠点の1つとして、地域の実情に即した建物づくり・空間づくりを行っていく必要があるためニーズは薄れていません。 ・本市においては民間事業者のノウハウを生かした庁舎整備の事例(生田出張所)があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	高経年化の庁舎が増える中、多くの補修等を行う必要があり、快適な建物・空間づくりを実施できていない庁舎もありますが、年度ごとの取組内容を確実に実施することにより、適切な庁舎整備・保全がなされるなど成果は徐々に上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	・民間を活用した事業手法による庁舎整備を行っていますが、今後も事業特性に合った手法の適用により、コスト削減や地域の実情に即した空間づくり等について、効率化を図る余地があります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> 状況に応じた必要な施設改修・補修工事の実施や、庁舎整備に関する検討を機能面と調整しながら進めることができたことから、区役所機能の強化に貢献しました。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b>	限られた予算の中で更なる事業の効率化を図り、市民が快適にサービスを受けられるように、また、庁舎を身近な地域の拠点として活用していけるように、効果的な庁舎整備を進めていきます。 新宮前区役所については、スケジュール変更による完成時期を見据えた検討を進めていきます。
<b>第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容</b>		①機能維持(災害対策を含む)やサービス向上に向けた、区役所等庁舎の適切な改修・補修の実施 ②川崎区役所の機能再編に伴う区役所庁舎のレイアウト変更 ③「大師地区複合施設・田島地区複合施設 整備・運営基本計画」に基づく取組の推進 ④新宮前区役所新庁舎基本設計・実施設計及び基本計画の策定等、移転・整備に向けた取組の推進 ⑤「宮前区役所向丘出張所の今後の活用に関する方針」に基づく取組の推進	
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所</b>	<b>変更箇所</b> (上記計画上の記載に対する変更箇所)	④新宮前区役所に関する基本的な考え方の検討・策定【変更(令和5年度)】	
	<b>変更の理由</b>	④事業全体のスケジュールを変更したため。	